

平成30年度業務実績等報告書

地方独立行政法人 宮城県立こども病院

平成30年度 項目別評価総括表

項目 (評価項目)	小項目	定量 目標	定性 取組 自己 評価	評価 自己 評価	評価 項目 結果
		評価	評価	評価	評価
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					
1 診療事業及び福祉事業					
(1) 質の高い医療・療育の提供				A	A
	イ 高度で専門的な医療への取組及び政策医療の適切な実施	—	A		
	ロ 高度な療育サービスの提供	—	A		
	ハ クリニカルパスの活用	C	A		
	ニ 退院サマリーの作成	B	A		
	ホ 情報発信の強化と関係機関等との連携推進				
	(イ) 情報発信の強化	—	A		
	(ロ) 関係機関等との連携推進	B/B	A		
	ヘ 小児リハビリテーションの充実	—	B		
	ト 在宅療養・療育への移行支援の推進	—	A		
	チ 救急医療の充実				
	(イ) 周産期・小児医療の救急医療への対応	—	A		
	(ロ) 救急医療体制の充実に向けた検討	—	A		
(2) 患者・家族の視点に立った医療・療育の提供					
	イ 分かりやすい説明と相談しやすい環境づくり	—	A		
	ロ セカンドオピニオンの適切な対応	—	B		
	ハ 患者の価値観の尊重	B	B		
(3) 患者が安心できる医療・療育の提供				A	A
	イ 医療倫理の確立	—	B		
	ロ 医療安全対策の充実	A/B	A		
	ハ 院内感染防止対策の充実	A	A		
2 成育支援・療育支援事業				B	B
(1) 成育支援・療育支援体制の充実		—	B		
(2) こどもの成長・発達への支援		—	A		
(3) 患者と家族の心理的援助及び社会的問題等への支援		—	B		
(4) 在宅療養・療育支援の充実	イ 障害児とその家族の地域生活の支援	—	A		
	ロ 短期入所及び体調管理入院の充実	—	B		
(5) 病院ボランティア活動の充実と支援		—	B		
3 臨床研究事業				A	A
(1) 臨床研究の推進		—	A		
(2) 治験の推進		—	A		
(3) 院内学術活動の支援体制の充実		—	A		
4 教育研修事業				B	B
(1) 質の高い医療・療育従事者の育成	イ 質の高い臨床研修医(初期研修医)や後期研修医の育成	—	B		
	ロ 専門医の育成	—	B		
	ハ 東北大学との連携講座の推進	—	B		
	ニ 職員の資質向上への支援	—	B		
(2) 地域に貢献する研修事業の実施	イ 地域医療支援病院としての研修事業	A	A		
	ロ 療育拠点施設としての研修事業	—	B		
5 災害時における活動		—	B	B	B

項目 (評価項目)	小項目	定量 目標	定性 取組 自己 評価	評価 自己 評価	評価 項目 結果
		評価	評価		
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置					
1 効率的な業務運営体制の確立		/	/	B	B
(1)効率的・効果的な組織の構築		—	B		
(2)業務運営体制の強化		—	B		
(3)職員の参画等による業務運営		—	A		
2 業務運営の見直し及び効率化による収支改善		/	/	B	B
(1)医療資源の有効活用		イ 病床の効率的な利用の推進による収支改善	C	A	
		ロ 医療機器の効率的な利用の推進による収支改善	—	A	
		ハ 診療報酬制度等に対応した体制の整備による収支改善	—	B	
(2)収益確保の取組		—	A		
(3)業務運営コストの節減等		イ 医療材料・医薬品等の適切な管理による節減	—	B	
		ロ 適正な職員配置及び業務委託の見直しによる節減	—	B	
		ハ 修繕費の節減	—	B	
		ニ 廃棄物の適切な分別・処理による節減	—	B	
		ホ ESCO事業の推進による節減	—	B	
(4)財務分析の実施		—	B		
(5)外部評価の活用等		—	A		
第3 予算、収支計画及び資金計画		B/C	B	B	B
第4 短期借入金の限度額					
第5 出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画					
第6 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画					
第7 剰余金の用途					
第8 積立金の処分に関する計画					
第9 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置					
1 人事に関する計画		/	/	B	B
(1)人事に関する方針		D	B		
(2)人材育成に関する方針		—	A		
(3)適切な人事評価の実施等		—	B		
2 職員の就労環境の整備		—	A	A	A
3 医療機器・施設整備に関する計画		/	/	B	B
(1)医療機器・施設整備計画		—	B		
(2)医療情報システムの整備・効率的活用		—	B		
(3)大規模修繕計画の策定		—	B		

<判定基準(宮城県)>

<p>「S」：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定量的目標においては対計画値の110%以上で、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合 ・定量的目標で評価できない項目についてはS評価なし
<p>「A」：目標を上回る成果が得られていると認められる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定量的目標においては対計画値の110%以上 ・定量的目標がない項目においては目標を上回る「成果」があるといえる根拠、理由が明確に認められる場合
<p>「B」：目標を達成していると認められる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定量的目標においては対計画値の100%以上110%未満
<p>「C」：目標を下回っており、改善を要する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定量的目標においては対計画値の80%以上100%未満
<p>「D」：目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定量的目標においては対計画値の80%未満

地方独立行政法人宮城県立こども病院「平成30年度計画」業務実績

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (平成30年度)	評価の視点
<p>前文</p> <p>宮城県立こども病院(以下「こども病院」という。)は、「すべての子どもにいのちの輝きを」を基本理念とする県の総合的な小児医療システムの中で、「小児専門医療の核」と位置付けられ、周産期・小児医療分野における高度医療を集約的に提供するとともに、県全体の小児医療水準の向上を図るために平成15年11月に開院し、平成18年4月から地方独立行政法人に移行した。また、急性期から慢性期に至るまでの高度な医療・療育サービスの提供を目指し、平成27年4月に県立県営の医療型障害児入所施設であった宮城県拓桃医療療育センター(以下「拓桃」という。)を統合し、平成28年3月には、拓桃がこども病院に移転し、新たな形での運営が開始された。</p> <p>平成26年度から平成29年度までの第3期中期目標期間においては、拓桃との統合、急速に進む少子高齢化や医療技術の進歩、県民の医療ニーズの変化などの影響を受け、数年来で経常収支が赤字となった。また、開院後15年が経過し、今後、大規模な施設・設備の更新が必要になることから、ますます厳しい経営状況となることが予想される。</p> <p>このため、第4期中期目標において、地方独立行政法人宮城県立こども病院(以下「法人」という。)は、地域医療構想や新公立病院改革ガイドラインを踏まえ、安定した診療体制の構築に努めるとともに、県内の医療・福祉・教育機関などとの役割分担及び連携の一層の強化を図ることにより、その機能を十分に発揮し、県内外の医療・療育のニーズに的確に対応していく必要がある。</p> <p>また、法人が、その担う使命及び理念を持続的に実現していくためには、事業収支の改善を図ることが不可欠であることから、他の小児病院等との比較を行いながら経営分析や定量的目標の策定を行い、地方独立行政法人としての自主性・自律性を生かして、効率的な業務運営体制の確立に取り組むことが必要である。</p> <p>第1 中期目標の期間</p> <p>平成30年4月1日から平成34年3月31日までの4年間とする。</p>	<p>前文</p> <p>地方独立行政法人宮城県立こども病院(以下「法人」という。)は、宮城県知事から指示された法人が達成すべき業務運営に関する目標(以下「中期目標」という。)の達成に向けて、宮城県立こども病院(以下「当院」という。)と宮城県(以下「県」という。)のリハビリテーション施設の中核であった宮城県拓桃医療療育センターの機能を引き継いだ医療型障害児入所施設(注1)「宮城県立拓桃園」の協働的運用を確立して、県民のニーズに対応した急性期から慢性期に至るまでの高度な医療・療育サービスを提供し、医療・療育の水準の向上に貢献することとする。</p> <p>法人が理念及び使命を持続的に実現していくため、当院や他の医療・療育機関の過年度実績を考慮した経営分析や定量的目標の策定を行い、収支の改善を図りながら、地方独立行政法人としての自主性・自律性を生かした業務運営の改善及び効率化に取り組む。</p> <p>なお、本計画は、国が策定を要請している「新公立病院改革プラン」に代わるものと位置付け、宮城県地域医療構想や新公立病院改革ガイドラインを踏まえ、所要事項について定めるものとする。</p> <p>1 理念</p> <p>当院を整備する際に県が策定した「宮城県小児総合医療整備基本構想・基本計画」に掲げられた基本理念と当院の理念のもとに、東北唯一の小児専門病院として更なる発展を目指し、病院運営に努めていく。</p> <p>(1) 宮城県小児総合医療整備基本構想・基本計画の基本理念</p> <p>すべての子どもにいのちの輝きを</p> <p>(2) 病院の理念</p> <p>私たちは、こどもの権利を尊重し、こどもの成長を育む心の通った医療・療育を行います。</p> <p>私たちは、高度で専門的な知識と技術に支えられた、良質で安全な医療・療育を行います。</p> <p>2 使命</p> <p>(1) こども病院は、県の小児専門医療及び小児リハビリテーションの核として、また、東北地方唯一の高度で専門的な小児医療を提供する病院として、急性期から慢性期に至るまでの高度な医療・療育サービスを総合的かつ効果的に提供する役割をより積極的に果たす。</p> <p>(2) 安定した診療体制の構築と県内医療・福祉・教育機関との役割分担及び連携の強化を進め、医療・療育の需要に的確に対応するとともに、効率的な業務運営体制の確立を図る。</p> <p>3 基本方針</p> <p>(1) チーム医療・成育医療及び総合的な療育プログラムを実践し、温かい医療・療育を行います</p> <p>(2) こどもの成長・発達に応じたきめ細やかな医療・療育を行い、自立の心を育みます。</p> <p>(3) 一人ひとりの成長・発達に寄り添い、安全で潤いのある療養・療育環境を整えます。</p> <p>(4) 小児医療と療育の中核施設として、地域の関係機関と連携し、患者や家族の地域での生活を支えます。</p> <p>(5) こどもや家族と診療・療育内容の情報を共有し、情報公開に努めます。</p> <p>(6) 自己評価を行い、外部評価を尊重するとともに、業務の改善や効率化を図り、健全経営に努めます。</p> <p>(7) 臨床研究及び人材の育成を推進し、医療・療育水準の向上に貢献します。</p> <p>(8) 職員の就労環境を整備するとともに、職員の知識・技術の習得を支援します。</p> <p>第1 中期計画の期間</p> <p>平成30年4月1日から平成34年3月31日までの4年間とする。</p>	<p>前文</p> <p>地方独立行政法人宮城県立こども病院(以下「法人」という。)は、宮城県立こども病院(以下「当院」という。)と宮城県(以下「県」という。)のリハビリテーション施設の中核であった宮城県拓桃医療療育センターの機能を引き継いだ医療型障害児入所施設「宮城県立拓桃園」の協働的運用を確立して、中期目標を達成するための中期計画に基づき、県民のニーズに対応した急性期から慢性期に至るまでの高度な医療・療育サービスを提供し、医療・療育の水準の向上に貢献することとする。</p> <p>法人が理念及び使命を持続的に実現していくため、当院や他の医療・療育機関の過年度実績を考慮した経営分析や定量的目標(別表)の策定を行い、収支の改善を図りながら、地方独立行政法人としての自主性・自律性を生かした業務運営の改善及び効率化に取り組む。</p> <p>なお、本計画は、国が策定を要請している「新公立病院改革プラン」に代わるものと位置付け、宮城県地域医療構想や新公立病院改革ガイドラインを踏まえ、所要事項について定めるものとする。</p>	<p>《評価全般について》</p> <p>◇ 病院全体あるいは各部門が定めた定量的目標を達成しているか。</p> <p>◇ 各項目の達成状況は病院経営や医療サービス向上等にどのような成果をもたらしているか。</p>

平成30年度業務実績	業務実績の参考となる指標等	定量 評価	定性 評価

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (平成30年度)	評価の視点
<p>第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標</p> <p>1 診療事業及び福祉事業</p> <p>診療事業及び福祉事業については、県の周産期・小児医療、療育に関する施策及び県民のニーズの変化を踏まえつつ、成育医療と療育の理念に基づく高度で専門的な医療・療育並びに患者及びその家族の視点に立った医療・療育を集約的に提供し、患者が安全で質の高い医療・療育を安心して受けることのできる体制の構築に取り組むこと。</p> <p>なお、他の小児病院等や過年度実績との比較を行い、病院全体又は診療科毎に定量的目標を策定し、目標達成に向けて的確な業務の遂行にあたること。</p>	<p>第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 診療事業及び福祉事業</p> <p>診療事業及び福祉事業については、県の周産期・小児医療及び療育に関する施策や県民のニーズの変化を的確に受け止め、利用者である県民に対して、成育医療や療育の理念に基づく高度で専門的な医療と療育を集約的に提供する。患者及びその家族の視点に立ち、患者の権利やプライバシーの保護に配慮した、安全で質の高い医療と療育の提供に努める。</p> <p>診療事業及び福祉事業の実施に当たっては、高度で専門的な医療と療育を適切に提供するための体制の構築を図るとともに、提供するサービスの質の向上を図る観点から、病院全体あるいは各部門の定量的目標を定め、その達成に向けて業務を遂行する。</p>	<p>第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 診療事業及び福祉事業</p> <p>診療事業及び福祉事業については、県の周産期・小児医療及び療育に関する施策や県民のニーズの変化を的確に受け止め、利用者である県民に対して、成育医療や療育の理念に基づく高度で専門的な医療と療育を集約的に提供する。</p> <p>患者及びその家族の視点に立ち、患者の権利やプライバシーの保護に配慮した、安全で質の高い医療と療育の提供に努める。</p> <p>診療事業及び福祉事業の実施に当たっては、高度で専門的な医療と療育を適切に提供するための体制の構築を図るとともに、提供するサービスの質の向上を図る観点から、病院全体あるいは各部門の定量的目標(別表)を定め、その達成に向けて業務を遂行する。</p>	
(1) 質の高い医療・療育の提供	(1) 質の高い医療・療育の提供	(1) 質の高い医療・療育の提供	
<p>診療体制の維持・充実や施設認定の新規取得等、高度で専門的な医療・療育に取り組む、周産期・小児医療、療育水準の向上に努め、政策医療を適切に実施するとともに、医療型障害児入所施設としての責務を果たし、総合的な療育プログラムの実践等、高度な療育サービスの提供に取り組むこと。</p>	<p>イ 高度で専門的な医療への取組及び政策医療の適切な実施</p> <p>当院の特徴や強みを生かし、高度で専門的な医療に取り組む、診療体制の維持と更なる充実を図る。また、施設認定の新規取得等、周産期・小児医療水準の向上に努め、県の政策医療を適切に実施する。</p>	<p>イ 高度で専門的な医療への取組及び政策医療の適切な実施</p> <p>当院の特徴や強みを生かし、高度で専門的な医療に取り組む、診療体制の維持と更なる充実を図る。</p> <p>施設認定の新規取得等、周産期・小児医療水準の向上に努め、県の政策医療を適切に実施する。</p> <p>各診療科・多職種連携によるチーム医療を推進する。</p>	<p>◇ 医療・療育の提供に係る施設認定の取得状況はどうか。</p> <p>◇ 診療体制の維持と更なる充実への取組状況はどうか。</p> <p>◇ 質の高い医療・療育を提供しているか。</p>

平成30年度業務実績	業務実績の参考となる指標等	定量評価	定性評価																																																																																
<p>第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 診療事業及び福祉事業</p> <p>診療事業及び福祉事業については、県の周産期・小児医療及び療育に関する施策や県民のニーズの変化を的確に受け止め、利用者である県民に対して、成育医療や療育の理念に基づく高度で専門的な医療と療育を集約的に提供するとともに、患者及びその家族の視点に立ち、患者の権利やプライバシーの保護に配慮した、安全で質の高い医療と療育の提供に努めた。</p> <p>特に、少子化による小児人口の減少、予防接種の普及による感染症の減少、難病治療の進歩と在宅医療の拡大など、小児医療を取り巻く社会情勢の変化は多岐に渡って進展しており、こうした変化に適応しながら東北地方唯一の小児専門病院として成長していくためには、当院の強みを活用した取組を迅速かつ的確に実行する必要があることから、病院運営上の課題の抽出と具体的な改善策を検討するため、院長・副院長等の幹部職員による定期的な会議(以下「院長・副院長会議」という。)を開催し、検討結果とそれを踏まえた基本的な考え方を全職員に説明・報告した上で、実施可能なものから改善策を講じている。</p>																																																																																			
(1) 質の高い医療・療育の提供																																																																																			
<p>イ 高度で専門的な医療への取組及び政策医療の適切な実施</p> <p>○ 東北地方唯一の小児高度専門病院として高度で専門的な医療に取り組み、周産期・小児医療水準の向上に努めた。</p> <p>○ 延入院患者数は67,257人(前年度66,994人)、延外来患者数は97,665人(前年度92,266人)であり、前年度との比較では、延入院患者数は約0.4%増加、延外来患者数は約5.9%増加した。</p> <p>○ 宮城県から依頼を受け、県内のアレルギー疾患医療体制を推進するため、宮城県アレルギー疾患医療拠点病院の指定を受けた。また、日本産科婦人科学会専門医制度専攻医指導施設(連携専門医療型)、日本障害者歯科学会臨床研修施設の認定を受けた。</p> <p>○ 一人の患者に複数のメディカルスタッフ(医療専門職)が連携して治療やケアに当たるチーム医療を各分野において実践した。</p> <p>○ 医療・薬物治療の安全確保と質の向上のため、患者に重大な影響を及ぼすおそれのある抗がん剤や免疫抑制剤等のハイリスク薬については、薬剤師が薬歴に基づいた処方監査や調製を行い、患者情報に基づく服薬指導、薬物治療のモニタリング等を実施した。特に服薬指導件数は、前年度と比較し44.1%増の1,986件となった。また、医薬品を適正に使用するため、積極的に医薬品に関する情報の収集を行い、DIニュース(毎月発行)や医薬品安全情報等で、医師、看護師など医療従事者へ情報提供し、情報の共有化に努めた。今年度の副作用報告は、2件であった。</p> <p>○ 脳死下臓器提供体制の整備に向けて、ICUの4室について電磁波環境調査を実施し、また、脳死下臓器提供シミュレーションを実施して、脳死下臓器提供事例が生じた場合の対応を確認した。</p> <p>○ 各診療科の取組については、別表1「平成30年度業務実績等報告に係るアピールポイント」に記載のとおり。</p>	<p>【病床利用率、入院患者数、外来患者数等の推移】</p> <table border="1" data-bbox="810 1145 1696 1412"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病床利用率</td> <td>77.7%</td> <td>77.1%</td> <td>76.0%</td> <td>76.2%</td> <td>76.5%</td> </tr> <tr> <td>延入院患者数</td> <td>45,388人</td> <td>46,460人</td> <td>66,829人</td> <td>66,994人</td> <td>67,257人</td> </tr> <tr> <td>新規入院患者数</td> <td>4,013人</td> <td>4,351人</td> <td>5,289人</td> <td>5,501人</td> <td>5,550人</td> </tr> <tr> <td>入院1日平均患者数</td> <td>124.4人</td> <td>126.9人</td> <td>183.1人</td> <td>183.5人</td> <td>184.3人</td> </tr> <tr> <td>平均在院日数</td> <td>10.3日</td> <td>9.7日</td> <td>11.6日</td> <td>11.2日</td> <td>11.1日</td> </tr> <tr> <td>延外来患者数</td> <td>66,107人</td> <td>70,295人</td> <td>93,445人</td> <td>92,266人</td> <td>97,665人</td> </tr> <tr> <td>外来1日平均患者数</td> <td>270.9人</td> <td>289.3人</td> <td>384.5人</td> <td>378.1人</td> <td>400.3人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 平成27年度の実績には、3月に移転統合した拓桃医療療育センターの3月の患者数等が含まれている。</p> <p>【施設認定(新規)】</p> <table border="1" data-bbox="810 1546 1696 1650"> <tr> <td>宮城県アレルギー疾患医療拠点病院(平成30年8月1日から)</td> </tr> <tr> <td>日本産科婦人科学会専門医制度専攻医指導施設(連携専門医療型)(平成30年4月1日から)</td> </tr> <tr> <td>日本障害者歯科学会臨床研修施設(平成31年2月1日から)</td> </tr> </table> <p>【チーム医療】</p> <table border="1" data-bbox="810 1709 1696 1783"> <tr> <td>栄養サポートチーム(NST)、呼吸サポートチーム(RST)、感染制御チーム(ICT)、抗菌薬適正使用支援チーム(AST)ほか</td> </tr> </table> <p>【栄養サポートチーム(NST)の活動】</p> <table border="1" data-bbox="810 1843 1629 2080"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>回数</th> <th>参加者延数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運営会議</td> <td>4回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事前会議(症例抽出)</td> <td>25回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>症例検討会議・回診</td> <td>16回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NST介入症例</td> <td>29件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スタッフ勉強会</td> <td>6回</td> <td>220人</td> </tr> <tr> <td>NSTだより発行</td> <td>3回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NST専門療法士認定既取得者</td> <td>5人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【脳死下臓器提供シミュレーション】</p> <table border="1" data-bbox="810 2139 1696 2243"> <tr> <td>実施日</td> <td>3月8日</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>(1)当院での脳死下臓器提供の流れについて (2)シミュレーション(法的脳死判定)</td> </tr> </table>		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	病床利用率	77.7%	77.1%	76.0%	76.2%	76.5%	延入院患者数	45,388人	46,460人	66,829人	66,994人	67,257人	新規入院患者数	4,013人	4,351人	5,289人	5,501人	5,550人	入院1日平均患者数	124.4人	126.9人	183.1人	183.5人	184.3人	平均在院日数	10.3日	9.7日	11.6日	11.2日	11.1日	延外来患者数	66,107人	70,295人	93,445人	92,266人	97,665人	外来1日平均患者数	270.9人	289.3人	384.5人	378.1人	400.3人	宮城県アレルギー疾患医療拠点病院(平成30年8月1日から)	日本産科婦人科学会専門医制度専攻医指導施設(連携専門医療型)(平成30年4月1日から)	日本障害者歯科学会臨床研修施設(平成31年2月1日から)	栄養サポートチーム(NST)、呼吸サポートチーム(RST)、感染制御チーム(ICT)、抗菌薬適正使用支援チーム(AST)ほか	項目	回数	参加者延数	運営会議	4回		事前会議(症例抽出)	25回		症例検討会議・回診	16回		NST介入症例	29件		スタッフ勉強会	6回	220人	NSTだより発行	3回		NST専門療法士認定既取得者	5人		実施日	3月8日	内容	(1)当院での脳死下臓器提供の流れについて (2)シミュレーション(法的脳死判定)	—	A
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																														
病床利用率	77.7%	77.1%	76.0%	76.2%	76.5%																																																																														
延入院患者数	45,388人	46,460人	66,829人	66,994人	67,257人																																																																														
新規入院患者数	4,013人	4,351人	5,289人	5,501人	5,550人																																																																														
入院1日平均患者数	124.4人	126.9人	183.1人	183.5人	184.3人																																																																														
平均在院日数	10.3日	9.7日	11.6日	11.2日	11.1日																																																																														
延外来患者数	66,107人	70,295人	93,445人	92,266人	97,665人																																																																														
外来1日平均患者数	270.9人	289.3人	384.5人	378.1人	400.3人																																																																														
宮城県アレルギー疾患医療拠点病院(平成30年8月1日から)																																																																																			
日本産科婦人科学会専門医制度専攻医指導施設(連携専門医療型)(平成30年4月1日から)																																																																																			
日本障害者歯科学会臨床研修施設(平成31年2月1日から)																																																																																			
栄養サポートチーム(NST)、呼吸サポートチーム(RST)、感染制御チーム(ICT)、抗菌薬適正使用支援チーム(AST)ほか																																																																																			
項目	回数	参加者延数																																																																																	
運営会議	4回																																																																																		
事前会議(症例抽出)	25回																																																																																		
症例検討会議・回診	16回																																																																																		
NST介入症例	29件																																																																																		
スタッフ勉強会	6回	220人																																																																																	
NSTだより発行	3回																																																																																		
NST専門療法士認定既取得者	5人																																																																																		
実施日	3月8日																																																																																		
内容	(1)当院での脳死下臓器提供の流れについて (2)シミュレーション(法的脳死判定)																																																																																		

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (平成30年度)	評価の視点
<p>医療の標準化を図るため、クリニカルパスの活用を推進し、電子カルテ・クリニカルパス移行前と同水準まで適用率を上げること。また、退院サマリーについて、退院後、速やかな作成に努めること。</p>	<p>ロ 高度な療育サービスの提供 障害児の保護、日常生活の指導、独立自活に必要な知識技能の付与及び治療という医療型障害児入所施設としての責務を果たし、障害児が、障害を克服し、生活していくために必要な能力を身につけられるよう、総合的な療育プログラムの実践等、多職種共同で、高度な療育サービスを提供する。</p> <p>ハ クリニカルパスの活用 医療の標準化、看護の均質化等を図るため、クリニカルパス(注2)の作成、活用を推進する。 作成・実施するクリニカルパスの増加に努めるとともに、<u>クリニカルパス適用率の向上を図り、電子カルテ・クリニカルパス移行前と同水準である50%程度まで適用率を上げる</u>ことを目指す。</p>	<p>ロ 高度な療育サービスの提供 障害児の保護、日常生活の指導、独立自活に必要な知識技能の付与及び治療という医療型障害児入所施設としての責務を果たし、障害児が、障害を克服し、生活していくために必要な能力を身につけられるよう、宮城県立拓桃支援学校と連携し、医療、生活指導、教育の総合的な療育プログラムの実践等、多職種共同で、高度な療育サービスを提供する。</p> <p>ハ クリニカルパスの活用 医療の標準化、看護の均質化等を図るため、電子カルテを活用したクリニカルパスの作成、活用を推進し、実施するクリニカルパスの増加に努める。 クリニカルパス適用率の向上を図り、<u>電子カルテ・クリニカルパス移行前と同水準である50%程度まで適用率を上げる</u>ことを目指す。</p>	<p>◇ 医療型障害児入所施設としての責務を果たし、総合的な療育プログラムの実践等、多職種共同で、高度な療育サービスを提供しているか。</p> <p>◇ クリニカルパス適用率について、計画に掲げる目標を達成しているか。 《目標値：クリニカルパス適用率50%程度》</p>

平成30年度業務実績	業務実績の参考となる指標等	定量評価	定性評価																																																																						
<p>ロ 高度な療育サービスの提供</p> <p>○ 児童福祉法に基づく医療型障害児入所施設「宮城県立拓桃園」として、拓桃園内の54床の療育型病棟と27床の医療型病棟を運営するとともに、医療法に基づく「病院」として、手足の疾患や肢体不自由児に対する医療・療育(リハビリテーション)を提供した。</p> <p>○ 今年度、拓桃園に入院した患者延べ数は22,009人(契約入所17,431人、短期入所(ショートステイ)297人、一般入院4,281人)であった。</p> <p>○ 新規の契約入所114人中81人が有期有目的入所であり、1年以内に目標を達成して退院に繋がられるよう、多職種協働で支援している。</p> <p>○ 総合的な療育プログラムの評価として、作業療法の指示がある児に対し、作業療法士と看護師が連携してCOPM(カナダ作業遂行測定)の指標を用い、入院時と退院時にこどもの変化に対する親の満足度を評価した。平均で、遂行スコアは3.0ポイント、満足スコアは3.5ポイント上昇した。</p> <p>○ 親子入所中の付添い保護者(主に母親)に対して、ペアレント・トレーニングを応用したグループワークを定期的に行い、障害を抱える我が子を受け入れ前向きに子育てしていけるよう支援した。保護者が本音を言い合える場となり、スタッフが寄り添いながら家庭療育を支える一助となっている。</p> <p>○ 親子入所付添いの母親に対してPSI(育児ストレスアンケート)を実施し、入院児・退院時のストレス度を数値化して比較し、親子入所の効果を検証する研究に取り組んでいる。</p> <p>○ 各診療科の取組については、別表1「平成30年度業務実績等報告に係るアピールポイント」に記載のとおり。</p>	<p>【契約入所】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規入所者数</td> <td>102人</td> <td>99人</td> <td>114人</td> </tr> <tr> <td>内) 有期有目的入所者数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>81人</td> </tr> <tr> <td>退所者数</td> <td>93人</td> <td>105人</td> <td>118人</td> </tr> <tr> <td>平均在籍者数</td> <td>56.3人</td> <td>56.1人</td> <td>60.4人</td> </tr> <tr> <td>延利用日数(利用者×入院日数の合計)</td> <td>15,741日</td> <td>15,451日</td> <td>17,431日</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 用語の定義「有期有目的入所」:指定医療型障害児入所施設における地域生活に向けた一定期間の集中的な指定入所。これを評価する報酬の上乗せ設定がある。</p> <p>【短期入所(ショートステイ)の受入れ状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期入所</td> <td>延利用者数 171人</td> <td>294人</td> <td>297人</td> </tr> <tr> <td>(ショートステイ)</td> <td>延利用日数 644日</td> <td>1,113日</td> <td>1,069日</td> </tr> </tbody> </table> <p>【一般入院及び体調管理入院の受入れ状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般入院</td> <td>入所者数 501人</td> <td>498人</td> <td>427人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>延入所者数 6,311人</td> <td>6,411人</td> <td>4,281人</td> </tr> <tr> <td>内) 体調管理入院</td> <td>利用者数 250人</td> <td>291人</td> <td>293人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>延利用者数 807人</td> <td>1,360人</td> <td>1,260人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【会議開催状況(療育関係)】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>療育支援会議</td> <td>療育支援室会改称。療育を適切に提供するための方策等を検討</td> </tr> <tr> <td>療育支援委員会</td> <td>新設。拓桃園の運営に関して全般的な検討を行う。</td> </tr> <tr> <td>生活指導会議</td> <td>生活支援委員会改称。入所生活に関する問題・課題を検討し、解決を図る会議。</td> </tr> </tbody> </table> <p>【COPM評価】(4月以降に契約入所、年度内に退院した作業療法指示のあるケース対象)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>入院時現状評価実施人数</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>退院時評価実施人数</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>遂行度</td> <td>平均+3.0</td> </tr> <tr> <td>満足度</td> <td>平均+3.55</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 用語の定義「COPM(カナダ作業遂行測定)」:生活機能または日常生活スキルの中で、本人または家族が主観的に重要と位置付ける作業課題を選択したうえで、その課題に対する本人または家族の遂行度と満足度をみる尺度である。</p>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	新規入所者数	102人	99人	114人	内) 有期有目的入所者数	—	—	81人	退所者数	93人	105人	118人	平均在籍者数	56.3人	56.1人	60.4人	延利用日数(利用者×入院日数の合計)	15,741日	15,451日	17,431日		平成28年度	平成29年度	平成30年度	短期入所	延利用者数 171人	294人	297人	(ショートステイ)	延利用日数 644日	1,113日	1,069日		平成28年度	平成29年度	平成30年度	一般入院	入所者数 501人	498人	427人		延入所者数 6,311人	6,411人	4,281人	内) 体調管理入院	利用者数 250人	291人	293人		延利用者数 807人	1,360人	1,260人	療育支援会議	療育支援室会改称。療育を適切に提供するための方策等を検討	療育支援委員会	新設。拓桃園の運営に関して全般的な検討を行う。	生活指導会議	生活支援委員会改称。入所生活に関する問題・課題を検討し、解決を図る会議。	入院時現状評価実施人数	42人	退院時評価実施人数	38人	遂行度	平均+3.0	満足度	平均+3.55	—	A
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																						
新規入所者数	102人	99人	114人																																																																						
内) 有期有目的入所者数	—	—	81人																																																																						
退所者数	93人	105人	118人																																																																						
平均在籍者数	56.3人	56.1人	60.4人																																																																						
延利用日数(利用者×入院日数の合計)	15,741日	15,451日	17,431日																																																																						
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																						
短期入所	延利用者数 171人	294人	297人																																																																						
(ショートステイ)	延利用日数 644日	1,113日	1,069日																																																																						
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																						
一般入院	入所者数 501人	498人	427人																																																																						
	延入所者数 6,311人	6,411人	4,281人																																																																						
内) 体調管理入院	利用者数 250人	291人	293人																																																																						
	延利用者数 807人	1,360人	1,260人																																																																						
療育支援会議	療育支援室会改称。療育を適切に提供するための方策等を検討																																																																								
療育支援委員会	新設。拓桃園の運営に関して全般的な検討を行う。																																																																								
生活指導会議	生活支援委員会改称。入所生活に関する問題・課題を検討し、解決を図る会議。																																																																								
入院時現状評価実施人数	42人																																																																								
退院時評価実施人数	38人																																																																								
遂行度	平均+3.0																																																																								
満足度	平均+3.55																																																																								
<p>ハ クリニカルパスの活用</p> <p>○ 医療の標準化と効率化、看護の均質化等を図るため、クリニカルパスWG(看護部、診療部ほか)が中心となって、電子カルテを活用したクリニカルパスへの移行を積極的に進めた。</p> <p>○ 新規のクリニカルパスの対象として、短期入院(アレルギー科食物負荷、日帰り入院検査)などのパス化に取り組んだ結果、パス総数24.0%増、適用件数65.5%増、適用率16.6ポイント増と、前年度実績と比較し大幅な改善を達成した。 [クリニカルパス適用率:対計画値の89.6%]</p>	<p>【クリニカルパスの運用状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パス総数</td> <td>35件</td> <td>39件</td> <td>52件</td> <td>75件</td> <td>93件</td> </tr> <tr> <td>適用件数 A</td> <td>1,319件</td> <td>1,242件</td> <td>1,395件</td> <td>1,435件</td> <td>2,375件</td> </tr> <tr> <td>患者数 B</td> <td>4,011人</td> <td>4,306人</td> <td>4,964人</td> <td>5,096人</td> <td>5,304人</td> </tr> <tr> <td>パス適用率(A/B)</td> <td>32.9%</td> <td>28.8%</td> <td>28.1%</td> <td>28.2%</td> <td>44.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ ショートステイ、正常新生児除く。 ※ Bの「患者数」については、平成29年度までは「退院患者数」、平成30年度以降は「入院患者数」としている。 平成29年度までは、紙パスから電子カルテパスへの移行時期にあった。従来の紙パスの適用例については、退院患者について個別に適用状況を調べ積み上げ計算するため、適用率に使用する患者数を「退院患者数」としていた。電子カルテパスへの移行が進んだ平成30年度以降は、電子カルテのパス統計を活用し集計する。</p> <p>【新規作成クリニカルパス】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>精巣固定術クリニカルパス、尿道下裂形成術・尿道皮膚瘻(泌尿器科)</td> </tr> <tr> <td>食物負荷試験クリニカルパス(総合診療科)</td> </tr> <tr> <td>輸血クリニカルパス、乳児血管腫クリニカルパス(血液腫瘍科)</td> </tr> <tr> <td>肝生検検査クリニカルパス(手術室)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【作成中のクリニカルパス】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>逆流防止術クリニカルパス(泌尿器科)</td> </tr> <tr> <td>低出生体重児(在胎週数34~36週1,800g、在胎週数37週~)クリニカルパス(新生児科)</td> </tr> <tr> <td>マルク日帰りクリニカルパス、ルンパール日帰りクリニカルパス、</td> </tr> <tr> <td>骨髄バンクドナークリニカルパス(血液腫瘍科)</td> </tr> <tr> <td>アトピー性皮膚炎クリニカルパス(総合診療科)</td> </tr> <tr> <td>ACTH療法クリニカルパス(神経科)</td> </tr> <tr> <td>新生児クリニカルパス経膈・帝王切開(産科)</td> </tr> <tr> <td>ボンセツティ術入院クリニカルパス(整形外科)</td> </tr> </tbody> </table>		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	パス総数	35件	39件	52件	75件	93件	適用件数 A	1,319件	1,242件	1,395件	1,435件	2,375件	患者数 B	4,011人	4,306人	4,964人	5,096人	5,304人	パス適用率(A/B)	32.9%	28.8%	28.1%	28.2%	44.8%	精巣固定術クリニカルパス、尿道下裂形成術・尿道皮膚瘻(泌尿器科)	食物負荷試験クリニカルパス(総合診療科)	輸血クリニカルパス、乳児血管腫クリニカルパス(血液腫瘍科)	肝生検検査クリニカルパス(手術室)	逆流防止術クリニカルパス(泌尿器科)	低出生体重児(在胎週数34~36週1,800g、在胎週数37週~)クリニカルパス(新生児科)	マルク日帰りクリニカルパス、ルンパール日帰りクリニカルパス、	骨髄バンクドナークリニカルパス(血液腫瘍科)	アトピー性皮膚炎クリニカルパス(総合診療科)	ACTH療法クリニカルパス(神経科)	新生児クリニカルパス経膈・帝王切開(産科)	ボンセツティ術入院クリニカルパス(整形外科)	C	A																												
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																				
パス総数	35件	39件	52件	75件	93件																																																																				
適用件数 A	1,319件	1,242件	1,395件	1,435件	2,375件																																																																				
患者数 B	4,011人	4,306人	4,964人	5,096人	5,304人																																																																				
パス適用率(A/B)	32.9%	28.8%	28.1%	28.2%	44.8%																																																																				
精巣固定術クリニカルパス、尿道下裂形成術・尿道皮膚瘻(泌尿器科)																																																																									
食物負荷試験クリニカルパス(総合診療科)																																																																									
輸血クリニカルパス、乳児血管腫クリニカルパス(血液腫瘍科)																																																																									
肝生検検査クリニカルパス(手術室)																																																																									
逆流防止術クリニカルパス(泌尿器科)																																																																									
低出生体重児(在胎週数34~36週1,800g、在胎週数37週~)クリニカルパス(新生児科)																																																																									
マルク日帰りクリニカルパス、ルンパール日帰りクリニカルパス、																																																																									
骨髄バンクドナークリニカルパス(血液腫瘍科)																																																																									
アトピー性皮膚炎クリニカルパス(総合診療科)																																																																									
ACTH療法クリニカルパス(神経科)																																																																									
新生児クリニカルパス経膈・帝王切開(産科)																																																																									
ボンセツティ術入院クリニカルパス(整形外科)																																																																									

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (平成30年度)	評価の視点
<p>こども病院の特徴や強みについて、県内外の医療・療育機関等に対する情報発信の強化に努めるとともに、ICTの活用等により、県内外の医療機関との病病・病診連携や療育関係機関との連携を推進し、紹介率・逆紹介率の維持・向上及び登録医療機関・登録医の増加に努めること。</p>	<p>二 退院サマリーの作成 患者の退院後の継続した診療を円滑にし、質の向上を図るため、退院後、速やかな退院サマリー(注3)の作成に努める。 DPC(注4)対象病院として、<u>退院後2週間以内の退院サマリー作成率90%以上の達成を目指す。</u></p> <p>ホ 情報発信の強化と関係機関等との連携推進 (イ) 情報発信の強化 東北地方唯一の高度で専門的な小児医療を提供する病院である当院の特徴や強みについて、県内外の医療・療育機関等に対し、様々な媒体(ホームページ、診療案内、広報紙、電子メール等)を用い、情報の発信に努める。 県内外の医療・療育機関と顔の見える関係を構築するため、管理者(院長)や地域医療連携部門の実務担当者による関係機関への訪問活動を積極的に展開する。</p> <p>(ロ) 関係機関等との連携推進 東北地方唯一の高度で専門的な小児医療を提供する病院としての役割・機能を果たすため、ICT(注5)の活用等により、県内外の医療機関との病病・病診連携(注6)や療育関係機関との連携を推進する。 登録医療機関・登録医の増加に努めるなど、当院の役割・機能の充実に対応した地域医療連携体制の強化を図る。 地域医療支援病院(注7)として、<u>紹介率(注8)・逆紹介率(注9)の維持・向上に努め、紹介率80%以上、逆紹介率50%以上</u>を目指す。</p>	<p>二 退院サマリーの作成 患者の退院後の継続した診療を円滑にするため、また、患者の身体情報を継承し伝達するツールとしての電子カルテを活用して効率化と質の担保を図るため、退院後、速やかな退院サマリーの作成に努める。 DPC対象病院として、<u>退院後2週間以内の退院サマリー作成率90%以上の達成</u>を目指す。</p> <p>ホ 情報発信の強化と関係機関等との連携推進 (イ) 情報発信の強化 当院の特徴や強みについて、県内外の医療・療育機関等に対し、様々な媒体(ホームページ、診療案内、広報紙、電子メール等)を用い、より一層の情報の発信に努める。 管理者(院長)や地域医療連携部門の実務担当者による関係機関への訪問活動を積極的に展開し、県内外の医療・療育機関と顔の見える関係を構築する。</p> <p>(ロ) 関係機関等との連携推進 東北地方唯一の高度で専門的な小児医療を提供する病院としての役割・機能を果たすため、県内外の医療機関との病病・病診連携や療育関係機関との連携を推進する。 登録医療機関・登録医の増加に努めるなど、当院の役割・機能の充実に対応した地域医療連携体制の強化を図る。 地域医療支援病院として、<u>紹介率・逆紹介率の維持・向上に努め、紹介率80%以上、逆紹介率50%以上</u>を目指す。 医師等による地域の医療機関等への診療支援に可能な限り対応する。</p>	<p>◇ 退院サマリーの作成について、計画に掲げる目標を達成しているか。 《目標値:退院後2週間以内の退院サマリー作成率90%以上》</p> <p>◇ こども病院の特徴、強みについて、県内外の医療・療育機関等に対し、情報発信に努めているか。</p> <p>◇ 県内外の医療・療育機関と顔の見える関係を構築するため、管理者(院長)や地域医療連携部門の実務担当者による関係機関への訪問活動を積極的に展開しているか。</p> <p>◇ 県内外の医療機関との病病・病診連携や療育関係機関との連携推進に取り組んでいるか。</p> <p>◇ 登録医療機関・登録医の増加に努めているか。</p> <p>◇ 紹介率及び逆紹介率について、計画に掲げる目標を達成しているか。 《目標値:紹介率80%以上、逆紹介率50%以上》</p>

平成30年度業務実績	業務実績の参考となる指標等	定量評価	定性評価																																																																																																																											
<p>二 退院サマリーの作成</p> <p>○ 診療時に患者の全体像を効率よく把握し質の担保を図るため、退院後、速やかな退院サマリー作成に努めた。退院後2週間以内の退院サマリー作成率は97.4%となり、年度計画を上回った。 【退院2週間以内の退院サマリー作成率:対計画値の108.2%】</p> <p>○ 前年度末に施設基準「診療録管理体制加算1」を取得し、DPC対象病院の医療機関別係数の向上につながった。</p> <p>ホ 情報発信の強化と関係機関等との連携推進</p> <p>(イ) 情報発信の強化</p> <p>○ 当院の特徴や強みについて、県内外の医療・療育機関等に対し、様々な媒体を用い、情報の発信に努めた。</p> <p>○ 広報紙「いのちの輝き」や診療案内「2018年度版診療のご案内」を作成し、県内外の医療機関に配付した。「診療のご案内」については、診療内容がよりわかりやすいように紙面構成等を見直してリニューアルするとともに、発行時期を例年より早い7月とした。</p> <p>○ 院長・副院長会議の発議、広報委員会の承認のもと、ホームページ改善WGが中心となってホームページの「診療案内」の改善に取り組み、閲覧者の視点を重視して掲載内容の充実を図り、リニューアルした。</p> <p>○ 管理者(院長)、地域医療連携部門の実務担当者等による医療機関訪問を下半期に実施し、当院の機能の理解を深めていただく機会とするとともに、連携の推進、患者紹介の促進を図った。</p> <p>(ロ) 関係機関等との連携推進</p> <p>○ 東北地方唯一の高度で専門的な小児医療を提供する病院としての役割・機能を果たすため、県内外の医療機関との病病・病診連携や療育関係機関との連携を推進した。</p> <p>○ 当院の役割・機能の充実に対応した地域医療連携体制の強化を図り、登録医療機関及び登録医の増加に努め登録医療機関数は増加したものの、廃業や医師の異動により、登録医数は若干減少した。</p> <p>○ 地域医療支援病院として、紹介率80%以上、逆紹介率50%以上を目指し、紹介率は87.5%、逆紹介率は53.2%と、年度計画を上回った。 【紹介率:対計画値の109.4%、逆紹介率:対計画値の106.4%】</p> <p>○ 医師等による地域の医療機関等への診療支援に対応した。</p> <p>○ 地域医療研修会を24回開催した。 そのうち、仙台市内の会場で懇親会を兼ねた研修会「七夕の集い」を1回、県外の中核病院に当院の高度な診療・療育内容を紹介し、相互に顔の見える連携を築き、人的交流と患者紹介を促進することを目的とした「宮城県立こども病院出張セミナー」を2回開催した。</p> <p>○ 新たに、「重症心身障害児者等医療型短期入所コーディネーターの配置事業」(宮城県・仙台市)に参画し、コーディネート施設(仙台エコー医療療育センター)と相互に体制確認を実施した。担当者会議で、コーディネート、新規導入施設支援体制構築のための検討を継続している。また、新規に短期入所事業を検討している施設からの要望で、視察を受け入れた。</p>	<p>【退院2週間以内の退院サマリー作成率の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2週間以内作成件数</td> <td>3,318件</td> <td>3,855件</td> <td>4,547件</td> <td>4,801件</td> <td>5,036件</td> </tr> <tr> <td>退院患者数</td> <td>4,011人</td> <td>4,306人</td> <td>4,964人</td> <td>5,096人</td> <td>5,172人</td> </tr> <tr> <td>作成率</td> <td>82.7%</td> <td>89.5%</td> <td>91.6%</td> <td>94.2%</td> <td>97.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 退院患者数 : 短期入所, 正常新生児を除く</p> <p>【診療案内発行状況】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1,300部, 7月発行</td> </tr> </tbody> </table> <p>【医療機関訪問実績】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>11月22日</td> <td>秋田市内の基幹病院(5施設)を、管理者(院長)と地域医療連携室スタッフが訪問(当院機能の周知、連携推進、紹介患者増を図る)</td> </tr> <tr> <td>3月25日</td> <td>石巻市内の病院(2施設)を、地域医療連携室スタッフと医療ソーシャルワーカーが訪問(連携推進、成人移行後患者の紹介先開拓を図る)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【登録医療機関、登録医の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度末</th> <th>平成27年度末</th> <th>平成28年度末</th> <th>平成29年度末</th> <th>平成30年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録医療機関</td> <td>594機関</td> <td>595機関</td> <td>629機関</td> <td>622機関</td> <td>637機関</td> </tr> <tr> <td>登録医</td> <td>1,032人</td> <td>1,010人</td> <td>1,051人</td> <td>1,013人</td> <td>1,001人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【紹介率、逆紹介率の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介率</td> <td>85.2%</td> <td>84.1%</td> <td>82.9%</td> <td>86.1%</td> <td>87.5%</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率</td> <td>52.9%</td> <td>54.1%</td> <td>52.7%</td> <td>52.8%</td> <td>53.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【県外からの外来・入院延患者数の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外来延患者数</td> <td>5,516人</td> <td>6,057人</td> <td>5,649人</td> <td>7,841人</td> <td>8,309人</td> </tr> <tr> <td>入院延患者数</td> <td>5,955人</td> <td>7,215人</td> <td>7,314人</td> <td>10,246人</td> <td>11,287人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【地域医療研修会】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>17回</td> <td>12回</td> <td>16回</td> <td>25回</td> <td>24回</td> </tr> </tbody> </table> <p>【講演会・交流会「七夕の集い」】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>開催日</td> <td>7月7日</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>江陽グランドホテル(仙台市)</td> </tr> <tr> <td>演題・講師</td> <td>(1)「地域社会が必要とする病院を目指してーこども病院の取組みー」 理事長・院長 今泉 益栄 (2)「小児医療施設におけるDPCマネジメントチームの取組み」 副院長・診療部長 白根 礼造 (3)「こども病院・拓桃園における在宅医療の取組み」 副院長 萩野谷 和裕</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>177人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【出張セミナー】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>開催日</td> <td>6月16日</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>八戸市民病院(青森県八戸市)</td> </tr> <tr> <td>演 題</td> <td>①「障害児医療に関する当科関連の話題」 ②「重症心身障害(が)い児の外科ー胃瘻・腸瘻と喉頭分離手術 ほかー」</td> </tr> <tr> <td>講 師</td> <td>①副院長(療育担当)兼神経科科長 萩野谷 和裕 ②外科科長 遠藤 尚文</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>72人(内訳:医師8人, 医師以外64人)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>開催日</td> <td>10月24日</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>太田西ノ内病院(福島県郡山市)</td> </tr> <tr> <td>演 題</td> <td>小児炎症性疾患の診断・治療に関する最新の情報について</td> </tr> <tr> <td>講 師</td> <td>副院長兼成育支援局長 虻川 大樹</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>15人(内訳:医師15人)</td> </tr> </tbody> </table>		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	2週間以内作成件数	3,318件	3,855件	4,547件	4,801件	5,036件	退院患者数	4,011人	4,306人	4,964人	5,096人	5,172人	作成率	82.7%	89.5%	91.6%	94.2%	97.4%	1,300部, 7月発行	11月22日	秋田市内の基幹病院(5施設)を、管理者(院長)と地域医療連携室スタッフが訪問(当院機能の周知、連携推進、紹介患者増を図る)	3月25日	石巻市内の病院(2施設)を、地域医療連携室スタッフと医療ソーシャルワーカーが訪問(連携推進、成人移行後患者の紹介先開拓を図る)		平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	登録医療機関	594機関	595機関	629機関	622機関	637機関	登録医	1,032人	1,010人	1,051人	1,013人	1,001人		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	紹介率	85.2%	84.1%	82.9%	86.1%	87.5%	逆紹介率	52.9%	54.1%	52.7%	52.8%	53.2%		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	外来延患者数	5,516人	6,057人	5,649人	7,841人	8,309人	入院延患者数	5,955人	7,215人	7,314人	10,246人	11,287人		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	開催回数	17回	12回	16回	25回	24回	開催日	7月7日	場 所	江陽グランドホテル(仙台市)	演題・講師	(1)「地域社会が必要とする病院を目指してーこども病院の取組みー」 理事長・院長 今泉 益栄 (2)「小児医療施設におけるDPCマネジメントチームの取組み」 副院長・診療部長 白根 礼造 (3)「こども病院・拓桃園における在宅医療の取組み」 副院長 萩野谷 和裕	参加者数	177人	開催日	6月16日	場 所	八戸市民病院(青森県八戸市)	演 題	①「障害児医療に関する当科関連の話題」 ②「重症心身障害(が)い児の外科ー胃瘻・腸瘻と喉頭分離手術 ほかー」	講 師	①副院長(療育担当)兼神経科科長 萩野谷 和裕 ②外科科長 遠藤 尚文	参加者数	72人(内訳:医師8人, 医師以外64人)	開催日	10月24日	場 所	太田西ノ内病院(福島県郡山市)	演 題	小児炎症性疾患の診断・治療に関する最新の情報について	講 師	副院長兼成育支援局長 虻川 大樹	参加者数	15人(内訳:医師15人)	<p>B</p> <p>—</p> <p>B / B</p>	<p>A</p> <p>A</p> <p>A</p>
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																																																																									
2週間以内作成件数	3,318件	3,855件	4,547件	4,801件	5,036件																																																																																																																									
退院患者数	4,011人	4,306人	4,964人	5,096人	5,172人																																																																																																																									
作成率	82.7%	89.5%	91.6%	94.2%	97.4%																																																																																																																									
1,300部, 7月発行																																																																																																																														
11月22日	秋田市内の基幹病院(5施設)を、管理者(院長)と地域医療連携室スタッフが訪問(当院機能の周知、連携推進、紹介患者増を図る)																																																																																																																													
3月25日	石巻市内の病院(2施設)を、地域医療連携室スタッフと医療ソーシャルワーカーが訪問(連携推進、成人移行後患者の紹介先開拓を図る)																																																																																																																													
	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末																																																																																																																									
登録医療機関	594機関	595機関	629機関	622機関	637機関																																																																																																																									
登録医	1,032人	1,010人	1,051人	1,013人	1,001人																																																																																																																									
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																																																																									
紹介率	85.2%	84.1%	82.9%	86.1%	87.5%																																																																																																																									
逆紹介率	52.9%	54.1%	52.7%	52.8%	53.2%																																																																																																																									
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																																																																									
外来延患者数	5,516人	6,057人	5,649人	7,841人	8,309人																																																																																																																									
入院延患者数	5,955人	7,215人	7,314人	10,246人	11,287人																																																																																																																									
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																																																																									
開催回数	17回	12回	16回	25回	24回																																																																																																																									
開催日	7月7日																																																																																																																													
場 所	江陽グランドホテル(仙台市)																																																																																																																													
演題・講師	(1)「地域社会が必要とする病院を目指してーこども病院の取組みー」 理事長・院長 今泉 益栄 (2)「小児医療施設におけるDPCマネジメントチームの取組み」 副院長・診療部長 白根 礼造 (3)「こども病院・拓桃園における在宅医療の取組み」 副院長 萩野谷 和裕																																																																																																																													
参加者数	177人																																																																																																																													
開催日	6月16日																																																																																																																													
場 所	八戸市民病院(青森県八戸市)																																																																																																																													
演 題	①「障害児医療に関する当科関連の話題」 ②「重症心身障害(が)い児の外科ー胃瘻・腸瘻と喉頭分離手術 ほかー」																																																																																																																													
講 師	①副院長(療育担当)兼神経科科長 萩野谷 和裕 ②外科科長 遠藤 尚文																																																																																																																													
参加者数	72人(内訳:医師8人, 医師以外64人)																																																																																																																													
開催日	10月24日																																																																																																																													
場 所	太田西ノ内病院(福島県郡山市)																																																																																																																													
演 題	小児炎症性疾患の診断・治療に関する最新の情報について																																																																																																																													
講 師	副院長兼成育支援局長 虻川 大樹																																																																																																																													
参加者数	15人(内訳:医師15人)																																																																																																																													

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (平成30年度)	評価の視点
<p>さらに、急性期を脱し、継続的な治療を必要とする患者のための、在宅での療養・療育への移行支援や小児リハビリテーションの十分な実施に取り組むこと。</p>	<p>へ 小児リハビリテーションの充実 急性期から慢性期の患者に対し、そのライフステージに応じた生活機能の向上・改善のため、効果的かつ十分なリハビリテーション治療の実施に努める。</p> <p>ト 在宅療養・療育への移行支援の推進 急性期治療後の病棟移行や在宅療養・療育への円滑な移行に向けて、契約入所者の退所後も見据えて個別支援計画の作成を担う療育支援室と、地域での療養・療育を必要とする入所者の在宅移行調整を担う在宅支援運営委員会が連携して、患者及びその家族が安心して療養・療育できる地域の環境を整備するなどの取組を推進する。</p>	<p>へ 小児リハビリテーションの充実 急性期から慢性期の患者に対し、そのライフステージに応じた生活機能の向上・改善のため、効果的かつ十分なリハビリテーションの実施に努める。</p> <p>ト 在宅療養・療育への移行支援の推進 急性期治療後の病棟移行や在宅療養・療育への円滑な移行に向けて、患者及びその家族が安心して療養・療育できる地域の環境を整備するなど、療育支援室、在宅支援運営委員会等による入院早期からの取組を推進する。</p>	<p>◇ 急性期から慢性期の患者に対するリハビリテーション治療の実施状況はどうか。</p> <p>◇ 急性期治療後の病棟移行や在宅療養・療育への移行支援、院内関係部局等が連携した環境整備に取り組んでいるか。</p>

平成30年度業務実績	業務実績の参考となる指標等	定量評価	定性評価																																																																																																																																							
<p>へ 小児リハビリテーションの充実</p> <p>○ NICUに入院中の新生児、手術後や急性疾患の早期リハビリテーション、脳性まひ等の障害を有する大人までの慢性期リハビリテーション治療を実践した。</p> <p>○ 患者が通学・通園している学校や施設の職員の見学の受入れ、院外講習会への講師派遣、特別支援学校や通園施設等への訪問指導、当院主催の研修会の開催及び地域スタッフの研修生の受入れを行い、地域スタッフとの知識・技術の共有を図った。</p> <p>ト 在宅療養・療育への移行支援の推進</p> <p>○ 成育支援局・診療部・看護部等関係部署職員で構成する在宅支援運営委員会、在宅療養支援部会、地域・家族支援部会などが役割を分担・連携して、急性期治療後の病棟移行や在宅療養・療育への移行支援に組織的に取り組んだ。また、他院から在宅療養目的のための転院を受け入れて、同様の関わりを行っている。</p> <p>○ 退院に向けては、職員のほか、地域の保健師や訪問看護師等も交えて検討し、在宅への移行に繋げている。</p> <p>○ 新たに、入所者を対象として、理学療法士・作業療法士・在宅支援看護師・病棟看護師による、入所者自宅の「退院前訪問」を実施した。在宅療養の環境調整を早期に行ったことにより、在宅療養への円滑な移行に繋がった。</p>	<p>【新規処方件数】</p> <p>○入院</p> <table border="1" data-bbox="810 270 1493 439"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>全体</th> <th>内未就学児</th> <th>全体</th> <th>内未就学児</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理学療法</td> <td>220</td> <td>113</td> <td>245</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>作業療法</td> <td>57</td> <td>43</td> <td>123</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>言語聴覚療法</td> <td>63</td> <td>43</td> <td>84</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>○外来</p> <table border="1" data-bbox="810 471 1493 641"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>全体</th> <th>内未就学児</th> <th>全体</th> <th>内未就学児</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理学療法</td> <td>117</td> <td>86</td> <td>100</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>作業療法</td> <td>201</td> <td>149</td> <td>162</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>言語聴覚療法</td> <td>172</td> <td>136</td> <td>145</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table> <p>【リハ実施外来患者数】</p> <table border="1" data-bbox="810 706 1493 875"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>全体</th> <th>内未就学児</th> <th>全体</th> <th>内未就学児</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理学療法</td> <td>830</td> <td>307</td> <td>710</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>作業療法</td> <td>463</td> <td>231</td> <td>484</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>言語聴覚療法</td> <td>506</td> <td>320</td> <td>425</td> <td>326</td> </tr> </tbody> </table> <p>【入院から在宅療養に移行した患者数の推移】</p> <table border="1" data-bbox="810 1006 1696 1077"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>患者数</td> <td>48人</td> <td>42人</td> <td>90人</td> <td>94人</td> <td>95人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【入院せず外来から在宅療養を導入した患者数】</p> <table border="1" data-bbox="810 1142 1696 1213"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>患者数</td> <td>25人</td> <td>17人</td> <td>20人</td> <td>14人</td> <td>27人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【在宅療養指導実施数(延人数)の推移】</p> <table border="1" data-bbox="810 1279 1696 1350"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅療養指導実施数</td> <td>3,765人</td> <td>4,088人</td> <td>5,953人</td> <td>6,774人</td> <td>7,498人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【長期入院患者(1年以上)数の減少実績】</p> <table border="1" data-bbox="810 1415 1696 1546"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成26年度末</th> <th>平成27年度末</th> <th>平成28年度末</th> <th>平成29年度末</th> <th>平成30年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期入院患者数</td> <td></td> <td>4人</td> <td>4人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">内訳</td> <td>新生児病棟</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>一般病棟</td> <td>4人</td> <td>3人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度		平成30年度		全体	内未就学児	全体	内未就学児	理学療法	220	113	245	134	作業療法	57	43	123	85	言語聴覚療法	63	43	84	57		平成29年度		平成30年度		全体	内未就学児	全体	内未就学児	理学療法	117	86	100	63	作業療法	201	149	162	127	言語聴覚療法	172	136	145	121		平成29年度		平成30年度		全体	内未就学児	全体	内未就学児	理学療法	830	307	710	294	作業療法	463	231	484	278	言語聴覚療法	506	320	425	326		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	患者数	48人	42人	90人	94人	95人		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	患者数	25人	17人	20人	14人	27人		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	在宅療養指導実施数	3,765人	4,088人	5,953人	6,774人	7,498人			平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	長期入院患者数		4人	4人	2人	2人	2人	内訳	新生児病棟	0人	1人	0人	0人	0人	一般病棟	4人	3人	2人	2人	2人	<p>—</p> <p>—</p>	<p>B</p> <p>A</p>
			平成29年度		平成30年度																																																																																																																																					
全体		内未就学児	全体	内未就学児																																																																																																																																						
理学療法	220	113	245	134																																																																																																																																						
作業療法	57	43	123	85																																																																																																																																						
言語聴覚療法	63	43	84	57																																																																																																																																						
	平成29年度		平成30年度																																																																																																																																							
	全体	内未就学児	全体	内未就学児																																																																																																																																						
理学療法	117	86	100	63																																																																																																																																						
作業療法	201	149	162	127																																																																																																																																						
言語聴覚療法	172	136	145	121																																																																																																																																						
	平成29年度		平成30年度																																																																																																																																							
	全体	内未就学児	全体	内未就学児																																																																																																																																						
理学療法	830	307	710	294																																																																																																																																						
作業療法	463	231	484	278																																																																																																																																						
言語聴覚療法	506	320	425	326																																																																																																																																						
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																																																																																					
患者数	48人	42人	90人	94人	95人																																																																																																																																					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																																																																																					
患者数	25人	17人	20人	14人	27人																																																																																																																																					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																																																																																					
在宅療養指導実施数	3,765人	4,088人	5,953人	6,774人	7,498人																																																																																																																																					
		平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末																																																																																																																																				
長期入院患者数		4人	4人	2人	2人	2人																																																																																																																																				
内訳	新生児病棟	0人	1人	0人	0人	0人																																																																																																																																				
	一般病棟	4人	3人	2人	2人	2人																																																																																																																																				

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (平成30年度)	評価の視点
<p>救急医療については、県内外から小児三次救急医療の患者を受け入れるとともに、仙台市小児科病院群輪番制事業への参画、一般当直体制の強化、病院救急車の活用等を通じて、地域において必要とされる周産期・小児の二次救急医療の充実を図ること。</p> <p>また、救急搬送受入の増加に努めるとともに、ICUの増床等について、費用対効果を分析し、具体的な検討を行うこと。</p>	<p>チ 救急医療の充実 (イ) 周産期・小児医療の救急医療への対応 小児三次救急医療(注10)については、他の三次救急医療機関と密接に連携し、県内外の小児重症患者を広く受け入れる体制を構築するとともに、その実施に当たっての役割分担や連絡体制を整備した上で、常時対応する。</p> <p>二次救急医療(注11)については、時間外救急診療体制の強化を図るとともに、病院救急車の活用等を通じて、他の医療機関からの紹介転送や救急隊からの搬入依頼に積極的に対応し、救急患者の受入れの増加に努める。また、休日等における小児医療の確保のため、仙台市小児科病院群輪番制事業(注12)に引き続き参加し、月2回程度を担当する。</p> <p>仙台市夜間休日こども急病診療所等における診療への協力を引き続き実施し、県の一次救急医療(注13)に寄与する。</p> <p>地域周産期母子医療センター(注14)として、周産期の救急医療に適切に対応する。</p> <p>(ロ) 救急医療体制の充実に向けた検討 県における小児の救命率の向上、地域医療の充実への貢献を図るため、小児集中治療の充実など、小児三次救急体制に関し、県内の小児救急を担う医療機関との役割分担及び協力体制についての検討を進め、その方向性を踏まえながら当院の果たすべき機能・役割について関係機関と協議を行う。</p> <p>小児重症患者の受入れ体制を強化するため、ICU増床、集中治療科医師の増員、時間外救急診療に従事する一般当直医師及び救急外来看護師の増員等について、費用対効果を分析し、具体的な検討を行う。</p>	<p>チ 救急医療の充実 (イ) 周産期・小児医療の救急医療への対応 小児三次救急医療については、他の三次救急医療機関と密接に連携し、県内外の小児重症患者を広く受け入れる体制を構築するとともに、その実施に当たっての役割分担や連絡体制を整備した上で、常時対応する。また、宮城県ドクターヘリの搬送先医療機関として、小児重症患者のヘリ搬送を積極的に受け入れる。</p> <p>二次救急医療については、時間外救急診療体制の強化を図るとともに、病院救急車の活用等を通じて、他の医療機関からの紹介転送や救急隊からの搬入依頼に積極的に対応し、救急患者の受入れの増加に努める。また、休日等における小児医療の確保のため、仙台市小児科病院群輪番制事業に引き続き参加し、月2回程度を担当する。</p> <p>仙台市夜間休日こども急病診療所等に対する当院医師の派遣に引き続き協力し、県の一次救急医療に寄与する。</p> <p>「宮城県こども夜間安心コール」において、引き続き当院の看護職員を相談員として派遣するとともに、当院一般当直医師が小児科医後方支援を実施して、県の0.5次救急に寄与する。</p> <p>地域周産期母子医療センターとして、周産期の救急医療に適切に対応する。</p> <p>通院・通所中の重症心身障害児(者)について、「宮城県拓桃医療療育センター移転・統合後の救急体制について」(平成28年3月作成)に基づき、年齢制限なく受け入れる。</p> <p>(ロ) 救急医療体制の充実に向けた検討 県における小児の救命率の向上、地域医療の充実への貢献を図るため、小児集中治療の充実など、小児三次救急体制に関し、県内の小児救急を担う医療機関との役割分担及び協力体制についての検討を進め、その方向性を踏まえながら当院の果たすべき機能・役割について関係機関と協議を行う。</p> <p>小児重症患者の受入れ体制を強化するため、ICU増床、集中治療科医師の増員、時間外救急診療に従事する一般当直医師及び救急外来看護師の増員等について、費用対効果を分析し、具体的な検討を行う。</p>	<p>◇ 小児三次救急医療について、他の三次救急医療機関と密接に連携し、県内外の小児重症患者を広く受け入れる体制を構築しているか。</p> <p>◇ 小児三次救急医療の実施に当たっての役割分担や連絡体制を整備した上で、常時対応しているか。</p> <p>◇ 小児二次救急医療について、時間外救急診療体制の強化が図られているか。</p> <p>◇ 病院救急車の活用等を通じて、他の医療機関からの紹介転送や救急隊からの搬入依頼に積極的に対応し、救急患者の受入れの増加に努めているか。</p> <p>◇ 休日等における小児医療の確保のため、仙台市小児科病院群輪番制事業に参加し、月2回程度を担当しているか。</p> <p>◇ 仙台市夜間休日こども急病診療所等における診療への協力を実施し、県の一次救急医療に寄与しているか。</p> <p>◇ 地域周産期母子医療センターとして、周産期の救急医療に適切に対応しているか。</p> <p>◇ 救急医療体制の充実に向けた検討・協議を行い、県における小児の救命率の向上、地域医療の充実への貢献が図られているか。</p> <p>◇ 小児重症患者の受入れ体制を強化するため、ICUの増床等について費用対効果を分析し、具体的な検討を行っているか。</p>

平成30年度業務実績	業務実績の参考となる指標等	定量評価	定性評価																																																																																																																																																																																																																																														
<p>子 救急医療の充実</p> <p>(イ) 周産期・小児医療の救急医療への対応</p> <p>○ 周産期・小児医療の三次救急医療機関としての役割を果たすとともに、平成28年10月から運用が開始された宮城県ドクターヘリの搬送先医療機関としての役割を果たすため、県内外の小児重症患者の三次転送依頼に常時対応した。</p> <p>○ 二次救急医療について、近隣の一次医療機関からの紹介転送や救急隊からの搬入依頼を積極的に受け入れるとともに、仙台市小児科病院群輪番制事業に引き続き参加し、今年度の割り当て25回を担当した。</p> <p>○ 仙台市救急医療事業団からの要請に基づいて、仙台市夜間休日こども診療所に小児科医を派遣するとともに、当院に通院・通所中の重症心身障害児(者)については、「宮城県拓桃医療療育センター移転・統合後の救急体制について」(平成28年3月作成)に基づいて年齢制限なく受け入れるなど、再来患者の時間外・休日などの一次救急にも常時対応した。</p> <p>○ 「宮城県こども夜間安心コール事業」に参画し、当院の看護職員を相談員として派遣するとともに、専門的判断を必要とする相談事例については、当院の一般当直医師が助言して小児科医後方支援を行い、県の0.5次救急に寄与した。</p> <p>○ 院外重症患者について、当院救急車を活用した「迎え搬送」の実施に向け、WGを立ち上げて検討を重ね、平成30年10月から実施した。</p> <p>○ 宮城県ドクターヘリの導入や他県からのヘリによる救急受入搬送の増加を受けて、従来の「休診日の受入・転出搬送は行わない」方針について、救急運営委員会での検討、協議を重ね、「ヘリポート受入搬送・転出搬送要領」を改正し、翌年度から「休診日でも、受入・転出搬送を行う」とした。</p> <p>(ロ) 救急医療体制の充実に向けた検討</p> <p>○ 患者受入れの改善に向けた取組</p> <p>月例の救急運営委員会において、患者受入れ不能事例の集計報告と検討を行い、受入れ不能だった状況及び理由を振り返るとともに、心肺停止状態等の最重症例や問題のあった救急患者症例の振り返りを行った。これらの検討を、今後の患者受入れ体制の改善に生かした。さらに、一般当直業務マニュアルの改定、各診療科の救急オンコール基準確認作業等について、委員会のワーキンググループとして取り組んだ。</p> <p>○ 当院の小児集中治療体制のあり方検討の取組</p> <p>7月に院内の関係職員で構成する「こども病院小児集中治療体制のあり方検討委員会」を設置し、あり方検討委員会及びその下部組織である「作業部会」を開催した。当院の小児集中治療体制のあり方について、ICU運営の現状と社会的医療ニーズを考察した上で、費用対効果の分析を含め、東北唯一の小児高度専門医療機関としての当院の果たすべき役割とミッションを踏まえながら検討を行った。ICUの増床(8床化)を決定し、翌年度からの増床に必要な許認可手続き等を適時行った。</p>	<p>【救急患者数等の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急患者数</td> <td>1,799人</td> <td>1,871人</td> <td>1,971人</td> <td>1,987人</td> <td>2,124人</td> </tr> <tr> <td>内)救急車搬送患者数</td> <td>684人</td> <td>786人</td> <td>835人</td> <td>868人</td> <td>1,003人</td> </tr> <tr> <td>ヘリコプター受入転出件数</td> <td>3件</td> <td>5件</td> <td>6件</td> <td>4件</td> <td>8件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【仙台市小児科病院群輪番制実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間担当回数</td> <td>25回</td> <td>25回</td> <td>24回</td> <td>25回</td> <td>25回</td> </tr> <tr> <td>診療後帰宅患者数</td> <td>86人</td> <td>77人</td> <td>83人</td> <td>72人</td> <td>75人</td> </tr> <tr> <td>診療後入院患者数</td> <td>50人</td> <td>55人</td> <td>49人</td> <td>59人</td> <td>72人</td> </tr> <tr> <td>患者数合計</td> <td>136人</td> <td>132人</td> <td>132人</td> <td>131人</td> <td>147人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【宮城県こども夜間安心コール事業 参加看護師数の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加看護師数</td> <td>55人</td> <td>45人</td> <td>26人</td> <td>93人</td> <td>52人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【宮城県こども夜間安心コール事業 相談件数等の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>準夜帯相談件数</td> <td>10,207件</td> <td>10,702件</td> <td>10,617件</td> <td>11,425件</td> <td>12,571件</td> </tr> <tr> <td>深夜帯相談件数</td> <td>5,758件</td> <td>6,161件</td> <td>6,275件</td> <td>6,166件</td> <td>6,479件</td> </tr> <tr> <td>当院医師対応件数</td> <td>33件</td> <td>38件</td> <td>25件</td> <td>23件</td> <td>17件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 深夜帯相談件数は、委託業者が対応しており参考データ。</p> <p>【迎え搬送実績】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1件 1人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【救急ヘリ搬送訓練・ヘリポート安全講習会の実施状況】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>実施日</td> <td>10月30日</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>仙台市消防航空隊と、当院ヘリポートを活用した救急ヘリ搬出・搬入訓練を実施。訓練終了後に、ヘリポートの安全講習会を実施。</td> </tr> </tbody> </table> <p>【体制整備の検討実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>会 議 等</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月 25日</td> <td>第1回あり方検討委員会開催</td> <td>第1回作業部会と合同開催</td> </tr> <tr> <td>9月 3日</td> <td>県(医療政策課)との打合せ</td> <td>検討状況の経過報告</td> </tr> <tr> <td>9月 14日</td> <td>第2回作業部会開催</td> <td>ICU運営の現状と課題に関して議論</td> </tr> <tr> <td>10月 9日</td> <td>第2回あり方検討委員会開催</td> <td>ICU1床増床について委員会決定</td> </tr> <tr> <td>1月 10日</td> <td>ICU増床に伴う一般病床減床に係る打合せ</td> <td>本館の4床室のうち最も稼働率が低い本館2階病棟237号室の3床化を決定</td> </tr> <tr> <td>1月 16日</td> <td>病院運営・管理会議の審議</td> <td>ICU1床増床について承認</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) ICU一日平均患者数(平均稼働病床数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="14">平成28年度</th> </tr> <tr> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>年平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3.8</td> <td>3.1</td> <td>3.7</td> <td>4.3</td> <td>4.7</td> <td>2.4</td> <td>3.9</td> <td>4.2</td> <td>3.2</td> <td>3.3</td> <td>3.9</td> <td>3.9</td> <td>3.7</td> </tr> <tr> <th colspan="14">平成29年度 (平成28年度比1.11倍)</th> </tr> <tr> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>年平均</th> </tr> <tr> <td>4.3</td> <td>4.0</td> <td>3.1</td> <td>4.3</td> <td>4.3</td> <td>3.2</td> <td>4.3</td> <td>4.1</td> <td>5.4</td> <td>3.8</td> <td>4.1</td> <td>4.3</td> <td>4.1</td> </tr> <tr> <th colspan="14">平成30年度 (平成29年度比1.17倍)</th> </tr> <tr> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>年平均</th> </tr> <tr> <td>5.0</td> <td>5.3</td> <td>5.1</td> <td>5.1</td> <td>5.1</td> <td>4.4</td> <td>4.8</td> <td>4.3</td> <td>3.5</td> <td>4.7</td> <td>4.7</td> <td>5.5</td> <td>4.8</td> </tr> </tbody> </table>		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	救急患者数	1,799人	1,871人	1,971人	1,987人	2,124人	内)救急車搬送患者数	684人	786人	835人	868人	1,003人	ヘリコプター受入転出件数	3件	5件	6件	4件	8件		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年間担当回数	25回	25回	24回	25回	25回	診療後帰宅患者数	86人	77人	83人	72人	75人	診療後入院患者数	50人	55人	49人	59人	72人	患者数合計	136人	132人	132人	131人	147人		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	参加看護師数	55人	45人	26人	93人	52人		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	準夜帯相談件数	10,207件	10,702件	10,617件	11,425件	12,571件	深夜帯相談件数	5,758件	6,161件	6,275件	6,166件	6,479件	当院医師対応件数	33件	38件	25件	23件	17件	1件 1人	実施日	10月30日	参加者数	37人	内容	仙台市消防航空隊と、当院ヘリポートを活用した救急ヘリ搬出・搬入訓練を実施。訓練終了後に、ヘリポートの安全講習会を実施。		会 議 等	備 考	7月 25日	第1回あり方検討委員会開催	第1回作業部会と合同開催	9月 3日	県(医療政策課)との打合せ	検討状況の経過報告	9月 14日	第2回作業部会開催	ICU運営の現状と課題に関して議論	10月 9日	第2回あり方検討委員会開催	ICU1床増床について委員会決定	1月 10日	ICU増床に伴う一般病床減床に係る打合せ	本館の4床室のうち最も稼働率が低い本館2階病棟237号室の3床化を決定	1月 16日	病院運営・管理会議の審議	ICU1床増床について承認	平成28年度														4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年平均	3.8	3.1	3.7	4.3	4.7	2.4	3.9	4.2	3.2	3.3	3.9	3.9	3.7	平成29年度 (平成28年度比1.11倍)														4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年平均	4.3	4.0	3.1	4.3	4.3	3.2	4.3	4.1	5.4	3.8	4.1	4.3	4.1	平成30年度 (平成29年度比1.17倍)														4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年平均	5.0	5.3	5.1	5.1	5.1	4.4	4.8	4.3	3.5	4.7	4.7	5.5	4.8	—	A
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																																																																																																																																																																																												
救急患者数	1,799人	1,871人	1,971人	1,987人	2,124人																																																																																																																																																																																																																																												
内)救急車搬送患者数	684人	786人	835人	868人	1,003人																																																																																																																																																																																																																																												
ヘリコプター受入転出件数	3件	5件	6件	4件	8件																																																																																																																																																																																																																																												
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																																																																																																																																																																																												
年間担当回数	25回	25回	24回	25回	25回																																																																																																																																																																																																																																												
診療後帰宅患者数	86人	77人	83人	72人	75人																																																																																																																																																																																																																																												
診療後入院患者数	50人	55人	49人	59人	72人																																																																																																																																																																																																																																												
患者数合計	136人	132人	132人	131人	147人																																																																																																																																																																																																																																												
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																																																																																																																																																																																												
参加看護師数	55人	45人	26人	93人	52人																																																																																																																																																																																																																																												
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																																																																																																																																																																																												
準夜帯相談件数	10,207件	10,702件	10,617件	11,425件	12,571件																																																																																																																																																																																																																																												
深夜帯相談件数	5,758件	6,161件	6,275件	6,166件	6,479件																																																																																																																																																																																																																																												
当院医師対応件数	33件	38件	25件	23件	17件																																																																																																																																																																																																																																												
1件 1人																																																																																																																																																																																																																																																	
実施日	10月30日																																																																																																																																																																																																																																																
参加者数	37人																																																																																																																																																																																																																																																
内容	仙台市消防航空隊と、当院ヘリポートを活用した救急ヘリ搬出・搬入訓練を実施。訓練終了後に、ヘリポートの安全講習会を実施。																																																																																																																																																																																																																																																
	会 議 等	備 考																																																																																																																																																																																																																																															
7月 25日	第1回あり方検討委員会開催	第1回作業部会と合同開催																																																																																																																																																																																																																																															
9月 3日	県(医療政策課)との打合せ	検討状況の経過報告																																																																																																																																																																																																																																															
9月 14日	第2回作業部会開催	ICU運営の現状と課題に関して議論																																																																																																																																																																																																																																															
10月 9日	第2回あり方検討委員会開催	ICU1床増床について委員会決定																																																																																																																																																																																																																																															
1月 10日	ICU増床に伴う一般病床減床に係る打合せ	本館の4床室のうち最も稼働率が低い本館2階病棟237号室の3床化を決定																																																																																																																																																																																																																																															
1月 16日	病院運営・管理会議の審議	ICU1床増床について承認																																																																																																																																																																																																																																															
平成28年度																																																																																																																																																																																																																																																	
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年平均																																																																																																																																																																																																																																					
3.8	3.1	3.7	4.3	4.7	2.4	3.9	4.2	3.2	3.3	3.9	3.9	3.7																																																																																																																																																																																																																																					
平成29年度 (平成28年度比1.11倍)																																																																																																																																																																																																																																																	
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年平均																																																																																																																																																																																																																																					
4.3	4.0	3.1	4.3	4.3	3.2	4.3	4.1	5.4	3.8	4.1	4.3	4.1																																																																																																																																																																																																																																					
平成30年度 (平成29年度比1.17倍)																																																																																																																																																																																																																																																	
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年平均																																																																																																																																																																																																																																					
5.0	5.3	5.1	5.1	5.1	4.4	4.8	4.3	3.5	4.7	4.7	5.5	4.8																																																																																																																																																																																																																																					

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (平成30年度)	評価の視点
(2) 患者・家族の視点に立った医療・療育の提供	(2) 患者・家族の視点に立った医療・療育の提供	(2) 患者・家族の視点に立った医療・療育の提供	
<p>医療従事者等による説明・相談体制を充実させ、環境整備に努める等、患者及びその家族が医療・療育の内容を理解し、治療の選択を自己決定できるようにするとともに、患者及びその家族の視点に立った医療・療育サービスを提供すること。</p> <p>また、患者及びその家族のニーズを把握するため、患者満足度調査を定期的実施するほか、意見、要望等については速やかに対応し、その内容について適宜、分析・検討を行い、提供する医療・療育サービス内容の見直し及び向上を図ること。</p> <p>さらには、主治医以外の専門医の意見を聞くことのできるセカンドオピニオンの適切な対応に努めること。</p>	<p>イ 分かりやすい説明と相談しやすい環境づくり 患者及びその家族が医療・療育の内容を適切に理解し、納得した上で、治療や検査の選択を自己決定できるよう説明・相談体制を充実するとともに、説明・相談に適した環境整備に努める。 年齢に応じたインフォームド・コンセント(注15)あるいはインフォームド・アセント(注16)の実施に努める。 患者及びその家族の視点を重視してホームページの掲載内容を充実するなど、患者及びその家族が求める情報の発信に努める。</p> <p>ロ セカンドオピニオンの適切な対応 当院でのセカンドオピニオン(注17)を希望する患者を受け入れるとともに、他の医療機関でのセカンドオピニオンを希望する患者を支援するなど、セカンドオピニオン希望者への適切な対応に努め、患者及びその家族の医療・療育内容の理解と治療の選択を支援する。</p> <p>ハ 患者の価値観の尊重 患者及びその家族からの意見・要望等について迅速かつ適切に対応するとともに、患者及びその家族の目線に立った情報の提供に努め、医療・療育サービスの向上及び改善に取り組む。 患者満足度調査を、年1回実施し、その内容について適宜、分析・検討を行い、患者及びその家族のニーズを踏まえた改善に取り組む。</p>	<p>イ 分かりやすい説明と相談しやすい環境づくり 患者及びその家族が医療・療育の内容を適切に理解し、納得した上で、治療や検査の選択を自己決定できるよう説明・相談体制を充実するとともに、説明・相談に適した環境整備に努める。 年齢に応じたインフォームド・コンセントあるいはインフォームド・アセントの実施に努める。 患者及びその家族の視点を重視してホームページの掲載内容を充実するなど、患者及びその家族が求める情報の発信に努める。 MMWIN(一般社団法人みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会)に引き続き参加し、万が一の災害・事故に備えて診療情報等を電子化して遠隔保存・共有できる体制を整え、さらに当院からのデータ提供が円滑に進むよう院内体制を整備し、患者及びその家族に非常時の安心を提供する。</p> <p>ロ セカンドオピニオンの適切な対応 当院でのセカンドオピニオンを希望する患者を受け入れるとともに、他の医療機関でのセカンドオピニオンを希望する患者を支援するなど、セカンドオピニオン希望者への適切な対応に努め、患者及びその家族の医療・療育内容の理解と治療の選択を支援する。</p> <p>ハ 患者の価値観の尊重 ご意見箱「院長さん きいて！」などを通して寄せられる患者及びその家族からの意見・要望等について迅速かつ適切に対応するとともに、その内容についての検討、改善状況を掲示するなど、患者及びその家族の目線に立った情報の提供に努め、医療・療育サービスの向上及び改善に取り組む。 患者満足度調査を、年1回実施し、分析・検討を行い、患者及びその家族のニーズを踏まえた改善に取り組み、その結果を公表する。</p>	<p>◇ 患者・家族の視点に立った医療・療育を提供するための説明・相談体制の充実や環境整備が図られているか。</p> <p>◇ 年齢に応じたインフォームド・コンセント及びインフォームド・アセントの実施に努めているか。</p> <p>◇ 患者及びその家族が求める情報の発信に努めているか。</p> <p>◇ セカンドオピニオンの実施・運用状況はどうか。</p> <p>◇ 適切な対応がなされているか。</p> <p>◇ 患者や家族からの意見等に適切に対応しているか。</p> <p>◇ 患者満足度調査を実施し、調査結果に基づいた改善に取り組んでいるか。 《目標値：患者満足度調査の実施年1回》</p>

平成30年度業務実績	業務実績の参考となる指標等	定量評価	定性評価																																																								
(2) 患者・家族の視点に立った医療・療育の提供																																																											
<p>イ 分かりやすい説明と相談しやすい環境づくり</p> <p>○ 病名や病状を伝える場には可能な限り多職種が同席し、説明内容を患者及びその家族が理解しやすいようツールを用いて行うなど、患者及びその家族が医療・療育の内容を適切に理解し、納得した上で、治療や検査の選択を自己決定できるように説明・相談体制と相談しやすい環境づくりに努めた。</p> <p>○ 年齢に応じたインフォームド・コンセント、インフォームド・アセントに努めた。インフォームド・アセントにおいては、患者年齢や理解力に応じたより分かりやすい説明を実施した。</p> <p>○ 療育的な支援内容については、入所支援計画に基づき、児童発達支援管理責任者により、策定経緯や支援内容を家族に説明し理解と同意を得た上で支援を進めた。説明に当たり、内容や家族の特性に応じて場所の設定を行ったり、関係職員が家族の相談を受けられるよう情報共有したりするなど、環境づくりを行った。</p> <p>○ 患者相談窓口において、心地よく相談や説明を受けられるよう環境整備に努め、総合的な相談に応じた。</p> <p>○ ホームページについては、院長・副院長会議の発議、広報委員会の承認のもと、ホームページ改善WGが中心となって「診療科案内」ページの改善に取り組み、閲覧者の視点を重視して掲載内容の充実を図り、リニューアルした。(再掲)</p> <p>○ MMWIN(一般社団法人みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会)に引き続き参加した。</p> <p>ロ セカンドオピニオンの適切な対応</p> <p>○ 当院でのセカンドオピニオンを希望する患者を受け入れるとともに、他の医療機関でのセカンドオピニオンを希望する患者を支援するなど、セカンドオピニオン希望者への適切な対応に努め、患者及びその家族の医療・療育内容の理解と治療の選択を支援した。</p> <p>○ セカンドオピニオンに係る問い合わせに適切に対応し、セカンドオピニオンへの理解が得られたことで、診療で対応した事例、問い合わせのみで終了した事例もあった。</p> <p>ハ 患者の価値観の尊重</p> <p>○ 院内8か所に設置している意見回収箱などを通して寄せられた患者とその家族からの意見・要望等に対し、迅速かつ適切に対応するとともに、その検討・改善状況の内容を院内やホームページに掲載するなど、患者・家族の目線に立った開かれた病院運営を推進した。</p> <p>○ 平成29年度に実施した「短期入所サービス利用に関するアンケート調査」(患者満足度調査)について、その結果を公表した。</p> <p>○ 病院機能評価の結果を受け、平成30年度の患者満足度調査として、「入院に関する患者満足度調査」を実施し、その結果を公表した。院内各部署に調査結果及び自由意見を周知し、改善に取り組むこととした。その改善結果については、翌年度に同様の調査を実施して確認することとしている。 [患者満足度調査の頻度: 対計画値の100%]</p>	<p>【ホームページ改善の取組】</p> <p>「診療科案内」ページの改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「患者・家族向け」の内容に統一する。 ・ページ構成は、次のとおり。 <table border="1" data-bbox="877 427 1562 664"> <tr> <td>①概要</td> <td>診療科がどんな科であるかを平易に記載</td> </tr> <tr> <td>②診療内容</td> <td>外来・入院での診療、標準的な治療や処置内容の紹介 患者・家族に分りやすい平易な文章</td> </tr> <tr> <td>③よくある疾患</td> <td>5種類から10種類の疾患を箇条書き パスを運用している場合は一般的な入院期間も記載</td> </tr> <tr> <td>④Q&A</td> <td>代表的と思われる質問と簡単な回答</td> </tr> <tr> <td>⑤ドクター紹介</td> <td></td> </tr> </table> <p>【セカンドオピニオン外来利用状況】</p> <table border="1" data-bbox="810 1199 1696 1567"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施件数</td> <td>4件</td> <td>6件</td> <td>4件</td> <td>4件</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>実施診療科</td> <td>脳神経外科3件、総合診療科1件</td> <td>循環器科1件、総合診療科・リウマチ科1件、血液腫瘍科1件、脳神経外科2件、[拓桃]整形外科1件</td> <td>脳神経外科2件、神経科1件、総合診療科・リウマチ科1件</td> <td>脳神経外科3件、血液腫瘍科1件</td> <td>循環器科2件、整形外科1件、神経科2件、脳外科1件</td> </tr> <tr> <td>問合せ後診療で対応した件数</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>問合せのみで終了した件数</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>15件</td> <td>20件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【投書件数】</p> <table border="1" data-bbox="810 1632 1696 1703"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投書件数</td> <td>98件(-)</td> <td>79件(11件)</td> <td>208件(109件)</td> <td>139件(50件)</td> <td>115件(20件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平成30年度の投書件数のうち、10件(本館分)はホームページからのもの。 ※ 平成29年度の投書件数のうち、2件(本館分)はホームページからのもの。 ※ 平成28年度以降の()は、拓桃館分 ※ 平成27年度の()は、宮城県拓桃医療療育センター分</p> <p>【患者満足度調査】</p> <table border="1" data-bbox="810 1899 1696 1970"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>入院に関する患者満足度調査</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>短期入所サービス利用に関するアンケート調査</td> </tr> </table>	①概要	診療科がどんな科であるかを平易に記載	②診療内容	外来・入院での診療、標準的な治療や処置内容の紹介 患者・家族に分りやすい平易な文章	③よくある疾患	5種類から10種類の疾患を箇条書き パスを運用している場合は一般的な入院期間も記載	④Q&A	代表的と思われる質問と簡単な回答	⑤ドクター紹介			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	実施件数	4件	6件	4件	4件	6件	実施診療科	脳神経外科3件、総合診療科1件	循環器科1件、総合診療科・リウマチ科1件、血液腫瘍科1件、脳神経外科2件、[拓桃]整形外科1件	脳神経外科2件、神経科1件、総合診療科・リウマチ科1件	脳神経外科3件、血液腫瘍科1件	循環器科2件、整形外科1件、神経科2件、脳外科1件	問合せ後診療で対応した件数	-	-	-	6件	4件	問合せのみで終了した件数	-	-	-	15件	20件		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	投書件数	98件(-)	79件(11件)	208件(109件)	139件(50件)	115件(20件)	平成30年度	入院に関する患者満足度調査	平成29年度	短期入所サービス利用に関するアンケート調査	—	A
①概要	診療科がどんな科であるかを平易に記載																																																										
②診療内容	外来・入院での診療、標準的な治療や処置内容の紹介 患者・家族に分りやすい平易な文章																																																										
③よくある疾患	5種類から10種類の疾患を箇条書き パスを運用している場合は一般的な入院期間も記載																																																										
④Q&A	代表的と思われる質問と簡単な回答																																																										
⑤ドクター紹介																																																											
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																						
実施件数	4件	6件	4件	4件	6件																																																						
実施診療科	脳神経外科3件、総合診療科1件	循環器科1件、総合診療科・リウマチ科1件、血液腫瘍科1件、脳神経外科2件、[拓桃]整形外科1件	脳神経外科2件、神経科1件、総合診療科・リウマチ科1件	脳神経外科3件、血液腫瘍科1件	循環器科2件、整形外科1件、神経科2件、脳外科1件																																																						
問合せ後診療で対応した件数	-	-	-	6件	4件																																																						
問合せのみで終了した件数	-	-	-	15件	20件																																																						
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																						
投書件数	98件(-)	79件(11件)	208件(109件)	139件(50件)	115件(20件)																																																						
平成30年度	入院に関する患者満足度調査																																																										
平成29年度	短期入所サービス利用に関するアンケート調査																																																										
		—	B																																																								
		B	B																																																								

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (平成30年度)	評価の視点
<p>(3) 患者が安心できる医療・療育の提供</p> <p>患者が安心して医療・療育を受けられるようにするため、診療情報の提供や患者のプライバシー保護等、医療倫理の確立を図ること。 また、インシデントを予防するための体制整備や、インシデント事例の適正な分析等を行い、重大なインシデント(レベル3b以上)の縮減に向け、医療安全対策を推進すること。 さらには、院内ラウンドの充実等、院内感染防止対策を推進すること。</p>	<p>(3) 患者が安心できる医療・療育の提供</p> <p>イ 医療倫理の確立 臨床研究(注18)及び治験(注19)について、臨床研究に関する倫理指針(平成20年厚生労働省告示第415号)及び医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令(平成9年厚生省令第28号)を遵守して実施する。 臨床研究及び治験の実施に当たっては、医療の倫理に関する方針等を倫理委員会及び治験審査委員会で協議し、医療倫理の確立を図るとともに、倫理委員会等の指摘事項を適切に反映する。 診療情報の提供及び患者の権利やプライバシーの保護に取り組み、患者及びその家族が安心できる医療・療育を提供する。</p> <p>ロ 医療安全対策の充実 医療安全対策を推進するため、医療安全推進室、安全対策委員会及びリスクマネージャー(注20)会議が連携して、インシデント(注21)事例の適正な分析等を行い、再発防止や重大なインシデント(注22)(レベル3b以上)の縮減を図る。 重大なインシデントが発生した場合に迅速に対応できる体制を整備する。 定期的に病棟や診療関連部門のラウンドを実施し、危険予知対策を行う。 職員が共通認識のもとで医療安全行動がとれるよう、常にマニュアルを見直し、周知、実践する。 医療安全対策に係る教育、研修を行い、意識、技能の向上を図る。</p>	<p>(3) 患者が安心できる医療・療育の提供</p> <p>イ 医療倫理の確立 臨床研究及び治験について、人を対象とする医学系研究に関する倫理指針(平成26年文部科学省・厚生労働省告示第3号)及び医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令(平成9年厚生省令第28号)を遵守して実施する。 臨床研究及び治験の実施に当たっては、医療の倫理に関する方針等を倫理委員会及び治験審査委員会で協議して医療倫理の確立を図るとともに、倫理委員会及び治験審査委員会の指摘事項を適切に反映する。 患者及びその家族の視点に立ち、診療情報の提供及び患者の権利やプライバシーの保護に取り組み、患者及びその家族が安心できる医療・療育を提供する。</p> <p>ロ 医療安全対策の充実 医療安全対策を推進するため、医療安全推進室、安全対策委員会及びリスクマネージャー会議が連携して、インシデント事例の適正な分析等を行い、再発防止策を検討し、重大なインシデント(レベル3b以上)の縮減を図る。 重大なインシデントが発生した場合に迅速に対応できる体制を整備する。 月3回の病棟、診療関連部門のラウンドを実施し、安全な医療環境のための助言と対策を行う。 職員が共通認識のもとで医療安全行動がとれるよう、常にマニュアルを見直し、周知、実践する。 医療安全対策に係る教育、研修を行い、意識、技能の向上を図る。医療安全対策に係る全体研修を、年2回以上行うとともに、研修内容の周知徹底を図る。 医療安全に関する広報を月1回発行し、職員の医療安全に対する意識の向上を図る。</p>	<p>◇ 臨床研究及び治験について、利益相反に関する申告・審査を行うなど、指針等を遵守し実施しているか。</p> <p>◇ 倫理委員会及び治験審査委員会からの意見等を医療に適切に反映しているか。</p> <p>◇ 診療情報の提供及び患者の権利やプライバシーの保護について、適切に取り組んでいるか。</p> <p>◇ インシデント事例の適正な分析、重大なインシデント(レベル3b以上)の縮減及び発生した場合に迅速に対応するための体制整備等、医療安全対策を推進しているか。</p>

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (平成30年度)	評価の視点
	<p>ハ 院内感染防止対策の充実 院内感染防止対策を推進するため、感染管理室、感染対策委員会及び感染制御チーム(ICT)が連携して、院内ラウンド(注23)の充実、発生・蔓延防止対策の立案、実行、評価等に取り組み、患者及びその家族並びに職員の安全を確保する。</p> <p>抗菌薬適正使用支援チーム(AST)による抗菌薬適正使用に関する介入及び教育・指導を強化し、抗菌薬の適正使用に関する協議、指導の強化を図る。</p> <p>院内感染防止対策に係る教育、研修を行い、意識、技能の向上を図る。</p>	<p>ハ 院内感染防止対策の充実 院内感染防止対策を推進するため、感染管理室、感染対策委員会及び感染制御チーム(ICT)が連携して、院内ラウンドの充実、発生・蔓延防止対策の立案、実行、評価等に取り組み、患者及びその家族並びに職員の安全を確保する。</p> <p>抗菌薬適正使用支援チーム(AST)による抗菌薬適正使用に関する介入及び教育・指導を強化し、抗菌薬の適正使用に関する協議、指導の強化を図る。</p> <p>院内感染防止対策に係る教育、研修を行い、意識、技能の向上を図る。院内感染防止対策に係る全体研修を、年2回以上行うとともに、研修内容の周知徹底を図る。</p>	<p>◇ 関係者が連携し、院内感染防止対策及び抗菌薬の適正使用に積極的に取り組んでいるか。</p>

平成30年度業務実績	業務実績の参考となる指標等	定量評価	定性評価																		
<p>ハ 院内感染防止対策の充実</p> <p>○ 抗菌薬適正使用支援チーム(AST)として、コンサルテーション対応、週3回のミーティング、必要時介入など、積極的な活動展開を行い、抗菌薬適正使用に関する介入及び教育・指導を強化した。 AST活動の成果として、カルバペネム系抗菌薬使用量(DOT=総投与日数/年間入院患者日数×1,000)はDOT3.3に低下し、緑膿菌のメロペネム感受性率は91%に上昇した。</p> <p>○ 院内感染防止対策を推進するため、院内感染対策マニュアルの改訂、院内ラウンドの強化、感染管理教育の強化について、重点的に取り組んだ。</p> <p>○ 2歳以上の予定入院患者に対する水痘ワクチン接種を推奨し、平成30年度の水痘病棟内発症は、0件であった。</p> <p>○ 東北大学病院や関東圏域の小児専門病院との合同カンファレンスや病院相互ラウンドを実施し、菌検出状況、抗菌薬使用状況、手指衛生サーベイランス等の情報共有及び意見交換を行った。</p>	<p>【院内感染防止対策に係るチームの設置状況】</p> <table border="1" data-bbox="810 231 1696 403"> <tr> <td>感染制御チーム (ICT:infection control team)</td> <td>院内感染に対する具体的な調査、指導、監視を行う実働組織として、感染管理室に置く。</td> </tr> <tr> <td>抗菌薬適正使用支援チーム (AST:antimicrobial stewardship team)</td> <td>治療効果の向上、副作用防止、耐性菌出現のリスク軽減、医療費の抑制を目的として抗菌薬の適正使用を支援する実働組織として、感染管理室に置く。</td> </tr> </table> <p>【会議開催状況】</p> <table border="1" data-bbox="810 468 1356 575"> <tr> <td>感染対策委員会</td> <td>月1回</td> </tr> <tr> <td>ICTミーティング</td> <td>月1回</td> </tr> <tr> <td>ASTミーティング</td> <td>週2～3回</td> </tr> </table> <p>【感染対策研修会開催状況】(4回開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 第1回感染対策研修会 兼抗菌薬適正使用研修会(全体研修1)(5月開催、出席者204人) 演題 「当院のASPと感染対策に必要な身だしなみ」ほか 講師 院内講師2人、日本環境感染学会教育ツールDVD上映 ○ 第2回感染対策研修会(全体研修2)(7月開催、出席者187人) 演題 「疫学の視点で考える感染制御-薬剤耐性菌アウトブレイクへの対応-」 講師 東北大学病院 検査部 助教 東北大学大学院医学系研究科病態学総合感染症学分野 吉田 真紀子 先生 ○ 第3回感染対策研修会(11月開催、出席者143人) 演題 「自由の国アメリカとおもてなしの国日本における予防接種制度の比較」 講師 聖マリアンナ医科大学 小児科学教室 講師 勝田 友博 先生 ○ 第2回抗菌薬適正使用研修会(1月開催、出席者69人) 演題 「みんなで取り組む抗菌薬適正使用」 講師 院内講師2人 <p>※ 欠席者全員にe-ラーニングを活用して受講を促し、研修内容の周知徹底に努めた。</p> <p>【院内感染防止対策に係る全体研修の回数:対計画値の200%】</p> <p>【相互チェックラウンド】</p> <table border="1" data-bbox="810 1311 1696 1418"> <tr> <td>実施日</td> <td>7月13日</td> </tr> <tr> <td>実施者</td> <td>東京都立小児総合医療センター ICT (医師3人、看護師1人、薬剤師1人、臨床検査技師1人)</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="810 1448 1696 1555"> <tr> <td>実施日</td> <td>12月3日</td> </tr> <tr> <td>実施者</td> <td>東北大学病院 (医師1人、看護師2人、薬剤師1人、臨床検査技師1人)</td> </tr> </table>	感染制御チーム (ICT:infection control team)	院内感染に対する具体的な調査、指導、監視を行う実働組織として、感染管理室に置く。	抗菌薬適正使用支援チーム (AST:antimicrobial stewardship team)	治療効果の向上、副作用防止、耐性菌出現のリスク軽減、医療費の抑制を目的として抗菌薬の適正使用を支援する実働組織として、感染管理室に置く。	感染対策委員会	月1回	ICTミーティング	月1回	ASTミーティング	週2～3回	実施日	7月13日	実施者	東京都立小児総合医療センター ICT (医師3人、看護師1人、薬剤師1人、臨床検査技師1人)	実施日	12月3日	実施者	東北大学病院 (医師1人、看護師2人、薬剤師1人、臨床検査技師1人)	A	A
感染制御チーム (ICT:infection control team)	院内感染に対する具体的な調査、指導、監視を行う実働組織として、感染管理室に置く。																				
抗菌薬適正使用支援チーム (AST:antimicrobial stewardship team)	治療効果の向上、副作用防止、耐性菌出現のリスク軽減、医療費の抑制を目的として抗菌薬の適正使用を支援する実働組織として、感染管理室に置く。																				
感染対策委員会	月1回																				
ICTミーティング	月1回																				
ASTミーティング	週2～3回																				
実施日	7月13日																				
実施者	東京都立小児総合医療センター ICT (医師3人、看護師1人、薬剤師1人、臨床検査技師1人)																				
実施日	12月3日																				
実施者	東北大学病院 (医師1人、看護師2人、薬剤師1人、臨床検査技師1人)																				

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (平成30年度)	評価の視点
<p>2 成育支援・療育支援事業</p> <p>成育支援・療育支援部門は、医療・療育部門と一体となつて、患者及びその家族のQOL(生活の質)及びアメニティ(環境の快適性)の向上に努める等、こどもの成長・発達を支援すること。</p> <p>インフォームド・コンセント及びインフォームド・アセントの際の支援に努めるとともに、検査・治療に対する不安を軽減するための心のケアをはじめ、療養生活などに関する様々な相談に積極的に対応する等、患者及びその家族の心理的援助及び経済的・社会的問題の解決・調整に努めること。</p> <p>障害児とその家族が障害を理解し、受け入れられるよう、地域で生活していくための知識と技術の獲得の支援に努めることや短期入所、体調管理入院の積極的な受入れ等により、療養・療育支援を充実させること。</p> <p>なお、より一層の充実が求められているため、定量的目標の策定及び評価に基づく改善に特に努めるとともに、実践内容を整理し、その効果的な活用を図ること。</p>	<p>2 成育支援・療育支援事業</p> <p>こどもの権利を尊重し、こどもの望ましい成長を支える成育医療及び障害を克服し自立した生活を送れるよう温かく見守り育む療育を実現するため、成育支援部門及び療育支援部門に様々な専門職を配置し、隣接する宮城県立拓桃支援学校と協力して、こどもの成長・発達を支援する。</p> <p>こどもの成長・発達の支援、患者及びその家族に対する心理的・社会的支援及び在宅療養・療育の支援等を通じて、患者及びその家族が抱える諸問題の解決と調整を図る。</p> <p>医療と療育を一体的に提供する施設として、病院ボランティアを積極的に受け入れ、病院スタッフとの協働により、より充実した患者サービスの提供に努める。</p> <p>成育支援・療育支援事業の充実を図るため、定量的目標の策定及び評価に基づく改善に特に努めるとともに、実践内容を整理し、その効果的な活用を図る。</p> <p>(1)成育支援・療育支援体制の充実 こどもの成長に合わせた成育医療と療育を適切に提供するため、成育支援部門及び療育支援部門に必要な専門職(保育士、チャイルド・ライフ・スペシャリスト(注24)、子ども療養支援士(注25)、臨床心理士、ソーシャルワーカー(注26)、看護師、認定遺伝カウンセラー(注27)、ボランティアコーディネーター(注28)等)を適正に配置する。</p> <p>成育支援・療育支援事業に係る日ごろの実践内容を整理・評価するとともに、各々専門職としての経験を蓄積し、技量の向上に努める。</p> <p>(2)こどもの成長・発達への支援 患者及びその家族のQOL(生活の質)及びアメニティ(環境の快適性)の向上に努め、専門性を生かした関わりとともに、「あそび」や様々な体験を通して、こどもの成長・発達を支援する。</p> <p>慰問の受入れ、行事・イベントの開催等により生活に彩りを与えるとともに、宮城県立拓桃支援学校と連携するなど、患者及びその家族にとってより良い療養・療育環境プログラムを提供する。</p>	<p>2 成育支援・療育支援事業</p> <p>成育支援部門及び療育支援部門に様々な専門職を配置し、隣接する宮城県立拓桃支援学校と協力して、こどもの権利を尊重し、こどもの望ましい成長・発達を支える成育医療及び障害を克服し自立した生活を送れるよう温かく見守り育む療育を実現する。</p> <p>成育支援・療育支援事業の充実を図るため、定量的目標(別表)の策定及び評価に基づく改善に特に努めるとともに、実践内容を整理し、その効果的な活用を図る。</p> <p>(1)成育支援・療育支援体制の充実 こどもの成長に合わせた成育医療と療育を適切に提供するため、成育支援部門及び療育支援部門に必要な専門職(保育士、チャイルド・ライフ・スペシャリスト、子ども療養支援士、臨床心理士、ソーシャルワーカー、看護師、認定遺伝カウンセラー、ボランティアコーディネーター等)を適正に配置する。</p> <p>成育支援・療育支援事業に係る日ごろの実践内容を整理・評価するとともに、各々が専門職としての経験を蓄積し、技量の向上に努める。</p> <p>院内外からの専門性へのニーズに対応する。</p> <p>院内外に各職種の役割についての情報を発信し、理解が深まるよう努める。</p> <p>(2)こどもの成長・発達への支援 患者・家族のQOL(生活の質)及びアメニティ(環境の快適性)の向上に努める。</p> <p>こどもの生活全般を視野に入れながら、こどもが主体的に取り組める様々な活動を企画し、成長・発達を促す。</p> <p>家族と育ちを共有しながら専門性を生かした支援を行うとともに、支援の質の向上に向けた取組に注力する。</p> <p>慰問の受入れ、行事・イベントの開催等により生活に彩りを与えるとともに、宮城県立拓桃支援学校と連携するなど、患者及びその家族にとってより良い療養・療育環境プログラムを提供する。</p>	<p>◇ こどもの成長に合わせた成育医療と療育を適切に提供するため、成育支援部門及び療育支援部門に必要な専門職を適正に配置しているか。</p> <p>◇ 成育支援・療育支援事業に係る実践内容を整理・評価するとともに、各々専門職としての経験を蓄積し、技量の向上に努めているか。</p> <p>◇ 患者及びその家族のQOL(生活の質)及びアメニティ(環境の快適性)の向上に努め、こどもの成長・発達を促すための支援が適切に実施されているか。</p> <p>◇ 慰問の受入れ、行事・イベントの開催等により生活に彩りを与えているか。</p> <p>◇ 宮城県立拓桃支援学校と連携するなど、患者及びその家族にとってより良い療養・療育環境プログラムを提供しているか。</p>

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (平成30年度)	評価の視点
	<p>(3)患者と家族の心理的援助及び社会的問題等への支援 インフォームド・コンセント, インフォームド・アセント後に, 医療者から受けた説明に対する患者と家族の理解状況を確認し, 各々に合った方法を用いながら, 検査・治療に対する適切な理解と不安の軽減に繋がるよう支援する。 患者及びその家族の心理的・経済的・社会的問題に対しては, 患者相談窓口において総合的な相談に対応するなど, 関係する専門職が連携して, その解決・軽減に向けて, 早期から積極的に支援する。 当院だけでは解決困難な患者及びその家族の諸問題に対しては, 院外の関係機関との連携を図り, その解決・軽減に向けて, 積極的に支援する。 児童虐待などのこどもを取り巻く複雑な環境に対応するため, 家族関係支援委員会等において対応策を協議する。</p> <p>(4)在宅療養・療育支援の充実 イ 障害児とその家族の地域生活の支援 障害児とその家族が障害を理解し, 受け入れ, 地域で安心して生活できるよう, 障害に対する理解を深めるための学びの機会を提供する。また, 医療・療育サービス等に関する相談支援をきめ細かく実施する。</p> <p>ロ 短期入所及び体調管理入院の充実 短期入所, 体調管理入院の充実を図り, 在宅療養・療育への移行及び在宅療養・療育の継続へのより一層の支援に努める。</p>	<p>(3)患者と家族の心理的援助及び社会的問題等への支援 インフォームド・コンセント, インフォームド・アセント後に, 医療者から受けた説明に対する患者と家族の理解状況を確認し, 各々に合った方法を用いながら, 検査・治療に対する適切な理解と不安の軽減に繋がるよう支援する。 患者及びその家族の心理的・経済的・社会的問題に対しては, 患者相談窓口において総合的な相談に対応するなど, 関係する専門職が連携して, その解決・軽減に向けて, 早期から積極的に支援する。 当院だけでは解決困難な患者及びその家族の諸問題に対しては, 院外の関係機関との連携を図り, その解決・軽減に向けて, 積極的に支援する。 児童虐待などのこどもを取り巻く複雑な環境に対応するため, 家族関係支援委員会等において対応策を協議する。</p> <p>(4)在宅療養・療育支援の充実 イ 障害児とその家族の地域生活の支援 障害児とその家族が障害を理解し, 受け入れ, 地域で安心して生活できるよう, 各分野の専門職員が障害児とその家族に対して講話を行い, 障害に対する理解を深めるための学びの機会を提供する。 医療・療育サービス等に関する相談支援をきめ細かく実施する。</p> <p>ロ 短期入所及び体調管理入院の充実 短期入所, 体調管理入院の充実を図り, 在宅療養・療育への移行及び在宅療養・療育の継続へのより一層の支援に努める。</p>	<p>◇ インフォームド・コンセント, インフォームド・アセント後に, 患者と家族各々に合った方法を用いながら, 検査・治療に対する適切な理解と不安の軽減に繋がるよう支援しているか。</p> <p>◇ 患者及びその家族の心理的・経済的・社会的問題に対しては, 患者相談窓口において総合的な相談に対応するなど, 関係する専門職が連携して, その解決・軽減に向けて支援しているか。</p> <p>◇ こども病院だけでは解決困難な患者及びその家族の諸問題に対して, 院外の関係機関との連携を図り, その解決・軽減に向けて支援しているか。</p> <p>◇ 児童虐待などのこどもを取り巻く複雑な環境に対応するため, 家族関係支援委員会等において対応策を協議しているか。</p> <p>◇ 障害児とその家族が障害を理解し, 受け入れ, 地域で安心して生活できるよう, 障害に対する理解を深めるための学びの機会の提供や医療・療育に関する相談支援に取り組んでいるか。</p> <p>◇ 短期入所, 体調管理入院の充実を図り, 在宅療養・療育への移行及び在宅療養・療育の継続に向けた支援を行っているか。</p>

平成30年度業務実績	業務実績の参考となる指標等	定量評価	定性評価																																																
<p>(3)患者と家族の心理的援助及び社会的問題等への支援 ○ 患者及びその家族の心理的・経済的・社会的問題に対しては、患者相談窓口において総合的な相談に対応するなど、関係する専門職が連携して、その解決・軽減に向けて、早期から積極的に支援した。 ○ 産前産後の心理的支援としての面談を実施するとともに、多職種が参加する産科病棟のカンファレンスに週1回参加し、妊娠期からの患者状況の把握に努めた。産科での診療フォロー終了後も、多職種が役割を分担し、希望に応じ入院付き添い中の訪室やこどもの受診に合わせて近況を伺うなどしながら継続的な支援に努めた。 ○ 発達検査、知能検査の結果の報告書について、必要に応じて家族宛てに作成し、こども自身や環境面への周囲の配慮につながるよう努めた。 ○ 市町村、女性相談所、児童相談所、乳児院等の関係機関と連携し、協力体制の構築に努めた。 ○ 虐待やDVIについては、即時に家族関係支援委員会を開催し対応策を検討した。 ○ 外来スタッフと医療ソーシャルワーカーが月1回の定例会を行い、連携強化に取り組んだ。 ○ <u>新たな試みとして、臨床心理士間での事例報告及び検討を定期的に行い、日々の臨床を振り返り、より適切な患者家族の理解と対応について検討した。(1回1時間全10回開催)</u></p>	<p>【患者相談窓口の相談件数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>2,860件</td> <td>2,926件</td> <td>3,372件</td> <td>5,176件</td> <td>5,407件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【心理的・社会的支援の状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域の医療機関や保健・福祉・教育機関との連携状況</td> <td>909機関</td> <td>1,009機関</td> <td>961機関</td> <td>1,732機関</td> </tr> <tr> <td>臨床心理士 産後退院前スクリーニング件数</td> <td>102件</td> <td>124件</td> <td>147件</td> <td>133件</td> </tr> <tr> <td>臨床心理士 産後1か月健診フォローアップ件数</td> <td>16件</td> <td>11件</td> <td>14件</td> <td>24件</td> </tr> <tr> <td>臨床心理士 検査報告書作成件数</td> <td>204件</td> <td>270件</td> <td>343件</td> <td>355件</td> </tr> <tr> <td>家族関係支援委員会開催回数</td> <td>8回</td> <td>9回</td> <td>5回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>被虐待児・不適切養育児の対応件数</td> <td>実人数 延人数</td> <td>37人 240人</td> <td>39人 258人</td> <td>31人 455人</td> <td>24人 473人</td> </tr> </tbody> </table>		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	相談件数	2,860件	2,926件	3,372件	5,176件	5,407件		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	地域の医療機関や保健・福祉・教育機関との連携状況	909機関	1,009機関	961機関	1,732機関	臨床心理士 産後退院前スクリーニング件数	102件	124件	147件	133件	臨床心理士 産後1か月健診フォローアップ件数	16件	11件	14件	24件	臨床心理士 検査報告書作成件数	204件	270件	343件	355件	家族関係支援委員会開催回数	8回	9回	5回	2回	被虐待児・不適切養育児の対応件数	実人数 延人数	37人 240人	39人 258人	31人 455人	24人 473人	—	B
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																														
相談件数	2,860件	2,926件	3,372件	5,176件	5,407件																																														
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																															
地域の医療機関や保健・福祉・教育機関との連携状況	909機関	1,009機関	961機関	1,732機関																																															
臨床心理士 産後退院前スクリーニング件数	102件	124件	147件	133件																																															
臨床心理士 産後1か月健診フォローアップ件数	16件	11件	14件	24件																																															
臨床心理士 検査報告書作成件数	204件	270件	343件	355件																																															
家族関係支援委員会開催回数	8回	9回	5回	2回																																															
被虐待児・不適切養育児の対応件数	実人数 延人数	37人 240人	39人 258人	31人 455人	24人 473人																																														
<p>(4)在宅療養・療育支援の充実 イ 障害児とその家族の地域生活の支援 ○ 障害児とその家族が地域で安心して生活できるよう、障害等に対する理解を深めていただくため、各分野の専門スタッフが障害児とその家族や地域スタッフに対して講話(お話シリーズ)を行い、障害に関する学びの機会を提供した。 ○ <u>新たに、アレルギー疾患医療拠点病院として、アレルギー疾患患者や関係機関職員等を対象とした宮城県アレルギー疾患連携推進事業講習会(兼講話(お話シリーズ))を開催し、アレルギー疾患に関する適切な知識の普及に努めた。</u> ○ 講話(お話シリーズ)について、地域の事業所が家族と同じ情報を得て支援に活用できるよう、開催予定を周知した。 ○ 医療、療育サービス等に関する相談支援を実施した。</p>	<p>【講話(お話シリーズ)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>6回</td> <td>6回</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>第1回テーマ「発達障害について」</td> <td>参加人数 89人</td> </tr> <tr> <td>第2回テーマ「みたい！しりたい！みんなのごはん！」</td> <td>参加人数 44人</td> </tr> <tr> <td>第3回テーマ「知りたい！乗りたい！福祉車両」</td> <td>参加人数 47人</td> </tr> <tr> <td>第4回テーマ「新就学、高校進学について」</td> <td>参加人数 26人</td> </tr> <tr> <td>第5回テーマ「こどもの食物アレルギーとアナフィラキシーについて」</td> <td>参加人数 84人</td> </tr> <tr> <td>第6回テーマ「スヌーズレンについて」</td> <td>参加人数 26人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【受託事業】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受託事業名</td> <td>宮城県アレルギー疾患連携推進事業(アレルギー疾患医療拠点病院関係)</td> </tr> <tr> <td>講習会開催日</td> <td>12月7日</td> </tr> <tr> <td>テーマ</td> <td>こどもの食物アレルギーとアナフィラキシーについて</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>宮城県立こども病院 本館1階 愛子ホール</td> </tr> <tr> <td>講 師</td> <td>アレルギー科 科長 三浦 克志</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>84人</td> </tr> </tbody> </table>		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	開催回数	4回	4回	6回	6回	第1回テーマ「発達障害について」	参加人数 89人	第2回テーマ「みたい！しりたい！みんなのごはん！」	参加人数 44人	第3回テーマ「知りたい！乗りたい！福祉車両」	参加人数 47人	第4回テーマ「新就学、高校進学について」	参加人数 26人	第5回テーマ「こどもの食物アレルギーとアナフィラキシーについて」	参加人数 84人	第6回テーマ「スヌーズレンについて」	参加人数 26人	受託事業名	宮城県アレルギー疾患連携推進事業(アレルギー疾患医療拠点病院関係)	講習会開催日	12月7日	テーマ	こどもの食物アレルギーとアナフィラキシーについて	場 所	宮城県立こども病院 本館1階 愛子ホール	講 師	アレルギー科 科長 三浦 克志	参加者数	84人	—	A														
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																															
開催回数	4回	4回	6回	6回																																															
第1回テーマ「発達障害について」	参加人数 89人																																																		
第2回テーマ「みたい！しりたい！みんなのごはん！」	参加人数 44人																																																		
第3回テーマ「知りたい！乗りたい！福祉車両」	参加人数 47人																																																		
第4回テーマ「新就学、高校進学について」	参加人数 26人																																																		
第5回テーマ「こどもの食物アレルギーとアナフィラキシーについて」	参加人数 84人																																																		
第6回テーマ「スヌーズレンについて」	参加人数 26人																																																		
受託事業名	宮城県アレルギー疾患連携推進事業(アレルギー疾患医療拠点病院関係)																																																		
講習会開催日	12月7日																																																		
テーマ	こどもの食物アレルギーとアナフィラキシーについて																																																		
場 所	宮城県立こども病院 本館1階 愛子ホール																																																		
講 師	アレルギー科 科長 三浦 克志																																																		
参加者数	84人																																																		
<p>ロ 短期入所及び体調管理入院の充実 ○ 短期入所、体調管理入院の充実を図り、在宅療養・療育への移行及び在宅療養・療育の継続へのより一層の支援に努めた。 ○ <u>ニーズの増加に対応したサービスの提供・向上等のため、短期入所及び体調管理入院の運用について、短期入所・体調管理入院WGで検討し、受入れ基準や利用ベッド数等の見直しを行った。</u> ○ <u>当院の短期入所体制のさらなる充実のため、成育医療研究センターに設置されているもみじの家を視察(8月)し、上記の見直しの参考とした。</u> ○ 短期入所及び体調管理入院の利用状況は、概ね前年度並みの状況である。</p>	<p>【短期入所(ショートステイ)及び体調管理入院の受入れ状況】(再掲)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">短期入所 (ショートステイ)</td> <td>延利用者数</td> <td>171人</td> <td>294人</td> <td>297人</td> </tr> <tr> <td>延利用日数</td> <td>644日</td> <td>1,113日</td> <td>1,069日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">体調管理入院</td> <td>延利用者数</td> <td>250人</td> <td>291人</td> <td>293人</td> </tr> <tr> <td>延利用日数</td> <td>807日</td> <td>1,360日</td> <td>1,260日</td> </tr> </tbody> </table>			平成28年度	平成29年度	平成30年度	短期入所 (ショートステイ)	延利用者数	171人	294人	297人	延利用日数	644日	1,113日	1,069日	体調管理入院	延利用者数	250人	291人	293人	延利用日数	807日	1,360日	1,260日	—	B																									
		平成28年度	平成29年度	平成30年度																																															
短期入所 (ショートステイ)	延利用者数	171人	294人	297人																																															
	延利用日数	644日	1,113日	1,069日																																															
体調管理入院	延利用者数	250人	291人	293人																																															
	延利用日数	807日	1,360日	1,260日																																															

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (平成30年度)	評価の視点
	<p>(5)病院ボランティア活動の充実と支援 より充実した医療・療育サービスを提供するため、病院ボランティアと病院スタッフとの協同的連携を図り、ボランティア活動の充実に努める。 ボランティア研修の充実を図るなど、ボランティア活動が患者及びその家族にとって有益なものとなるよう支援する。</p>	<p>(5)病院ボランティア活動の充実と支援 医療と療育を一体的に提供する施設として、病院ボランティアを積極的に受け入れる。 より充実した医療・療育サービスを提供するため、病院ボランティアと病院スタッフとの協同的連携を図り、ボランティア活動の充実に努める。 ボランティア研修の充実を図るなど、ボランティア活動が患者及びその家族にとって有益なものとなるよう支援する。 さらに、医療と療育を一体として提供する施設としてボランティア活動の拡充に努める。</p>	<p>◇ ボランティアと病院スタッフとの協同的連携を図り、ボランティア活動の充実に努めているか。</p> <p>◇ 研修の充実等ボランティア活動の支援を行っているか。</p>

平成30年度業務実績	業務実績の参考となる指標等	定量評価	定性評価																																																																																																			
<p>(5)病院ボランティア活動の充実と支援</p> <p>○ ボランティア募集を随時積極的に行い、登録人数は、平成31年3月31日時点で264人(平成30年4月1日と比較し40人増)となり、本館及び拓桃館を一体として、日々活動した。</p> <p>○ ボランティアの活動を支えるため、事務補助員を9月から配置(週3回)し、体制の充実を図った。</p> <p>○ 活動の充実を図るため、ボランティア研修会を8回行った。</p> <p>○ 本館と拓桃館の夏祭りを一本化し、延べ31人のボランティアスタッフが参加・協力した。</p> <p>○ 図書の未返却本の回収に取り組み、電話や葉書による連絡の結果、29冊中25冊の返却があった。</p> <p>○ 開院15周年ボランティア祭を開催し、展示、お茶会、バザーを行った。</p>	<p>【ボランティア活動状況等の推移】</p> <table border="1" data-bbox="810 234 1696 373"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録平均人数</td> <td>189人</td> <td>220人</td> <td>241人</td> <td>250人</td> <td>263人</td> </tr> <tr> <td>活動日数</td> <td>247日</td> <td>241日</td> <td>246日</td> <td>243日</td> <td>244日</td> </tr> <tr> <td>活動延人数</td> <td>4,897人</td> <td>5,663人</td> <td>6,919人</td> <td>5,980人</td> <td>6,011人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【ボランティア活動の内容】</p> <table border="1" data-bbox="810 439 1696 943"> <tbody> <tr><td>① 案内</td><td>受診・入院に関わる案内、面会者の対応など</td></tr> <tr><td>② 玩具修理</td><td>共有玩具の修理</td></tr> <tr><td>③ こども図書館</td><td>図書の貸出・返却の対応、本のコーティング・修理など</td></tr> <tr><td>④ 移動図書</td><td>病棟における移動図書『ぼっかぼか』</td></tr> <tr><td>⑤ お話会</td><td>外来患者・家族対象の本の読み聞かせなど</td></tr> <tr><td>⑥ 外来プレイルーム</td><td>外来患者とその兄弟姉妹の見守りや遊びの援助など</td></tr> <tr><td>⑦ 緑</td><td>敷地内草花の手入れ、草取りなど</td></tr> <tr><td>⑧ イベント・アート</td><td>行事の際の室内装飾、行事食カード作成など</td></tr> <tr><td>⑨ スネークギャラリー</td><td>ショーケースの装飾</td></tr> <tr><td>⑩ 個別訪問</td><td>病棟での遊びの援助</td></tr> <tr><td>⑪ 職員用図書室</td><td>図書の整理</td></tr> <tr><td>⑫ ソーイング</td><td>病院に必要な縫い物製作</td></tr> <tr><td>⑬ 広報</td><td>年2回広報誌『ゆりかご通信』発刊</td></tr> <tr><td>⑭ 病院イベント</td><td>お茶会、七夕飾り、夏祭り、ハロウィン、クリスマス会、餅つき大会</td></tr> <tr><td>⑮ おもちゃ図書館</td><td>おもちゃ図書館の図書の整理・消毒</td></tr> </tbody> </table> <p>【ボランティア研修実施状況】</p> <table border="1" data-bbox="810 1009 1696 1614"> <thead> <tr> <th>実施日</th> <th>テーマ</th> <th>講師</th> <th>場所</th> <th>参加数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月 18, 20, 22日</td> <td>手指衛生から始まる感染対策</td> <td>感染管理室 看護師長 森谷恵子</td> <td>ボランティア ハウス</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>7月 17日</td> <td>多動児講習会</td> <td>発達診療科 科長 奈良隆寛</td> <td>愛子ホール</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>8月 9日</td> <td>コーティングの実際</td> <td>ボランティア 大沢美貴子</td> <td>ボランティア ハウス</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>9月 13日</td> <td>・産科NIPTとは何か ・神奈川県立こども病院視察 報告</td> <td>認定遺伝カウンセラー 小川真紀 VC 佐藤直子</td> <td>愛子ホール</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td>9月 14日</td> <td>・こどもと関わる時の心構え ・小児VC全国集会報告</td> <td>主任保育士 川部早江 VC 佐藤直子</td> <td>愛子ホール</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>11月 27日</td> <td>こどもとのコミュニケーション を深めたい</td> <td>言語聴覚士 畑崎麻衣子</td> <td>愛子ホール</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>12月 15日</td> <td>小児慢性疾患児の発達と支援</td> <td>宮城学院女子大学教授 足立智昭</td> <td>愛子ホール</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>1月 30日</td> <td>患者から見た理想の病院・こ どもの安全</td> <td>看護管理室 看護師長 横内由樹</td> <td>愛子ホール</td> <td>17人</td> </tr> </tbody> </table>		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	登録平均人数	189人	220人	241人	250人	263人	活動日数	247日	241日	246日	243日	244日	活動延人数	4,897人	5,663人	6,919人	5,980人	6,011人	① 案内	受診・入院に関わる案内、面会者の対応など	② 玩具修理	共有玩具の修理	③ こども図書館	図書の貸出・返却の対応、本のコーティング・修理など	④ 移動図書	病棟における移動図書『ぼっかぼか』	⑤ お話会	外来患者・家族対象の本の読み聞かせなど	⑥ 外来プレイルーム	外来患者とその兄弟姉妹の見守りや遊びの援助など	⑦ 緑	敷地内草花の手入れ、草取りなど	⑧ イベント・アート	行事の際の室内装飾、行事食カード作成など	⑨ スネークギャラリー	ショーケースの装飾	⑩ 個別訪問	病棟での遊びの援助	⑪ 職員用図書室	図書の整理	⑫ ソーイング	病院に必要な縫い物製作	⑬ 広報	年2回広報誌『ゆりかご通信』発刊	⑭ 病院イベント	お茶会、七夕飾り、夏祭り、ハロウィン、クリスマス会、餅つき大会	⑮ おもちゃ図書館	おもちゃ図書館の図書の整理・消毒	実施日	テーマ	講師	場所	参加数	6月 18, 20, 22日	手指衛生から始まる感染対策	感染管理室 看護師長 森谷恵子	ボランティア ハウス	20人	7月 17日	多動児講習会	発達診療科 科長 奈良隆寛	愛子ホール	20人	8月 9日	コーティングの実際	ボランティア 大沢美貴子	ボランティア ハウス	3人	9月 13日	・産科NIPTとは何か ・神奈川県立こども病院視察 報告	認定遺伝カウンセラー 小川真紀 VC 佐藤直子	愛子ホール	33人	9月 14日	・こどもと関わる時の心構え ・小児VC全国集会報告	主任保育士 川部早江 VC 佐藤直子	愛子ホール	18人	11月 27日	こどもとのコミュニケーション を深めたい	言語聴覚士 畑崎麻衣子	愛子ホール	18人	12月 15日	小児慢性疾患児の発達と支援	宮城学院女子大学教授 足立智昭	愛子ホール	10人	1月 30日	患者から見た理想の病院・こ どもの安全	看護管理室 看護師長 横内由樹	愛子ホール	17人	—	B
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																																																	
登録平均人数	189人	220人	241人	250人	263人																																																																																																	
活動日数	247日	241日	246日	243日	244日																																																																																																	
活動延人数	4,897人	5,663人	6,919人	5,980人	6,011人																																																																																																	
① 案内	受診・入院に関わる案内、面会者の対応など																																																																																																					
② 玩具修理	共有玩具の修理																																																																																																					
③ こども図書館	図書の貸出・返却の対応、本のコーティング・修理など																																																																																																					
④ 移動図書	病棟における移動図書『ぼっかぼか』																																																																																																					
⑤ お話会	外来患者・家族対象の本の読み聞かせなど																																																																																																					
⑥ 外来プレイルーム	外来患者とその兄弟姉妹の見守りや遊びの援助など																																																																																																					
⑦ 緑	敷地内草花の手入れ、草取りなど																																																																																																					
⑧ イベント・アート	行事の際の室内装飾、行事食カード作成など																																																																																																					
⑨ スネークギャラリー	ショーケースの装飾																																																																																																					
⑩ 個別訪問	病棟での遊びの援助																																																																																																					
⑪ 職員用図書室	図書の整理																																																																																																					
⑫ ソーイング	病院に必要な縫い物製作																																																																																																					
⑬ 広報	年2回広報誌『ゆりかご通信』発刊																																																																																																					
⑭ 病院イベント	お茶会、七夕飾り、夏祭り、ハロウィン、クリスマス会、餅つき大会																																																																																																					
⑮ おもちゃ図書館	おもちゃ図書館の図書の整理・消毒																																																																																																					
実施日	テーマ	講師	場所	参加数																																																																																																		
6月 18, 20, 22日	手指衛生から始まる感染対策	感染管理室 看護師長 森谷恵子	ボランティア ハウス	20人																																																																																																		
7月 17日	多動児講習会	発達診療科 科長 奈良隆寛	愛子ホール	20人																																																																																																		
8月 9日	コーティングの実際	ボランティア 大沢美貴子	ボランティア ハウス	3人																																																																																																		
9月 13日	・産科NIPTとは何か ・神奈川県立こども病院視察 報告	認定遺伝カウンセラー 小川真紀 VC 佐藤直子	愛子ホール	33人																																																																																																		
9月 14日	・こどもと関わる時の心構え ・小児VC全国集会報告	主任保育士 川部早江 VC 佐藤直子	愛子ホール	18人																																																																																																		
11月 27日	こどもとのコミュニケーション を深めたい	言語聴覚士 畑崎麻衣子	愛子ホール	18人																																																																																																		
12月 15日	小児慢性疾患児の発達と支援	宮城学院女子大学教授 足立智昭	愛子ホール	10人																																																																																																		
1月 30日	患者から見た理想の病院・こ どもの安全	看護管理室 看護師長 横内由樹	愛子ホール	17人																																																																																																		

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (平成30年度)	評価の視点
<p>3 臨床研究事業</p> <p>臨床研究が活発に遂行され、計画的に推進されるよう、臨床研究推進室の体制等の充実に努め、質の高い治験を行うこと。</p> <p>また、周産期・小児医療、療育水準の向上のため、東北大学との連携等を図り、科学的根拠となるデータ集積及びエビデンスの形成を行い、診療及び研究の成果を論文として発表するよう努めるとともに、その成果の臨床への導入を推進すること。</p>	<p>3 臨床研究事業</p> <p>院内のみならず県及び東北地方全体の周産期・小児医療・療育水準の向上のため、臨床研究を積極的に遂行する。臨床研究推進室の体制等の充実に努め、臨床研究を活発かつ計画的に遂行し、質の高い臨床研究、治験を推進する。</p> <p>(1)臨床研究の推進 倫理委員会において、臨床研究の対象となる個人の人権擁護、利益・不利益及び危険性等を適切に審査し、臨床研究の活発な遂行を図る。 東北大学との連携等を図り、科学的根拠となるデータ集積及びエビデンスの形成に努める。 診療及び研究の成果を論文として発表し、国内外への発信力を高めるとともに、その成果の臨床への導入を推進する。</p> <p>(2)治験の推進 治験審査委員会において、治験を実施することの倫理的、科学的及び医学的見地からの妥当性について審査するなど、治験の原則に則して適切に推進する。 東北大学病院臨床研究推進センターの東北トランスレーショナルリサーチ拠点形成ネットワーク(TNN)(注29)や国立成育医療研究センターを核とした小児治験ネットワーク(注30)等を積極的に活用し、当院の特徴を生かした質の高い治験を推進する。</p> <p>(3)臨床研究支援体制の充実 臨床研究及び治験の推進を支えるため、臨床研究推進室の体制を整備し、職員による臨床研究を奨励するとともに、院内研修会を充実させるなど、新しい知識と技術の習得・向上を支援する。</p>	<p>3 臨床研究事業</p> <p>院内のみならず県及び東北地方全体の周産期・小児医療・療育水準の向上のため、臨床研究を積極的に遂行する。</p> <p>平成29年度に新設した臨床研究推進室の体制等の充実に努め、医薬品・医療機器に関する治験(企業主導型、医師主導型)を含めた臨床研究全般について、学術的・事務的サポート及び臨床研究を支援する人材の確保・育成を行う。</p> <p>診療及び研究の成果を論文として発表し、国内外への発信力を高めるとともに、その成果の臨床への導入を推進する。</p> <p>(1)臨床研究の推進 倫理委員会の事務局を臨床研究推進室に置き、同委員会において臨床研究の対象となる個人の人権擁護、利益・不利益及び危険性等を適切に審査し、臨床研究の活発な遂行を図る。 東北メディカル・メガバンク機構への参加による東北大学との連携等を図り、科学的根拠となるデータ集積及びエビデンスの形成に努める。 診療及び研究の成果を論文として発表し、国内外への発信力を高めるとともに、その成果の臨床への導入を推進する。 ホームページ等を通じて、当院で実施する臨床研究に関する情報を適切に公開する。 院内研修会の開催、eラーニングの環境を整備し、研究倫理に関する教育・研修体制の充実を図る。</p> <p>(2)治験の推進 治験審査委員会の事務局を臨床研究推進室に置き、同委員会において治験を実施することの倫理的、科学的及び医学的見地からの妥当性について審査するなど、治験の原則に則して適切に推進する。 東北大学病院臨床研究推進センターの東北トランスレーショナルリサーチ拠点形成ネットワーク(TNN)や国立成育医療研究センターを核とした小児治験ネットワーク等を積極的に活用し、当院の特徴を生かした質の高い治験を推進する。</p> <p>(3)院内学術活動の支援体制の充実 学術支援委員会(研究支援委員会改組)の活動を充実して、院内における学術活動を振興し、県及び東北地方全体の周産期・小児医療・療育水準の向上に寄与する。 ① 学術交流会・療育研究会の開催 ② 院内勉強会・研修会の充実 ③ 医学情報検索・入手環境の整備 ④ 研究支援体制の整備 (学会出張・発表及び論文投稿への助成など) ⑤ 研究費の新設 ⑥ データ解析室(研究支援室改組)の管理・運営 ⑦ 図書室の管理・運営</p>	<p>◇ 臨床研究の活発な遂行が図られているか。</p> <p>◇ 実施件数はどうか。</p> <p>◇ 東北大学との連携等を図り、科学的根拠となるデータ集積及びエビデンスの形成に努めているか。</p> <p>◇ 診療及び研究の成果を論文として発表しているか。</p> <p>◇ 成果の臨床への導入を推進しているか。</p> <p>◇ 質の高い治験を推進しているか。</p> <p>◇ 実施症例数はどうか。</p> <p>◇ 職員による臨床研究の奨励、院内研修会の充実など、新しい知識と技術の習得・向上支援がなされているか。</p>

平成30年度業務実績	業務実績の参考となる指標等	定量評価	定性評価																																																																																																								
3 臨床研究事業																																																																																																											
<p>○ 院内のみならず県及び東北地方全体の周産期・小児医療・療育水準の向上のため、臨床研究を積極的に遂行した。</p> <p>○ 臨床研究推進室が事務局となり、医師主導の臨床研究及び治験の管理、研究を推進するための環境整備、研究者サポートなど幅広く取り組んだ。</p> <p>○ 臨床研究及び治験について、人を対象とする医学系研究に関する倫理指針(平成26年文部科学省・厚生労働省告示第3号)及び医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令(平成9年厚生省令第28号)を遵守して実施するとともに、倫理委員会及び治験審査委員会を2か月毎に開催し、外部委員等の意見を適切に反映した。(再掲)</p> <p>(1)臨床研究の推進</p> <p>○ 倫理委員会の事務局を臨床研究推進室に置き、臨床研究の対象となる個人の人権擁護、利益・不利益及び危険性等を適切に審査し、臨床研究の活発な遂行を図った。</p> <p>○ 東北メディカル・メガバンク機構への参加により、東北大学との連携を図り、科学的根拠となるデータ集積及びエビデンスの形成に努めた。</p> <p>○ 倫理委員会において、新たに56件の臨床研究が承認され、前年度からの継続を含め167件の臨床研究を実施した。また、臨床研究についての学会発表、論文発表に取り組んだ。</p> <p>○ 研究に携わる職員に対して、eラーニングを用いた研究倫理に関する研修を実施し、39人が受講した。</p> <p>○ 研究支援費の運用を整備するなど、研究を実施する職員に対する支援の充実を図った。</p> <p>○ 臨床研究法(平成29年法律第16号)において「特定臨床研究」として位置づけられる臨床研究12件について、認定臨床研究審査委員会での再審査及び院長による実施許可等の必要な手続きを行った。</p> <p>(2)治験の推進</p> <p>○ 治験審査委員会の事務局を臨床研究推進室に置き、治験の原則である治験を実施することの倫理的、科学的、医学的見地からの妥当性について審査するなど、適切に実施した。</p> <p>○ 東北大学病院臨床研究推進センターの東北トランスレーショナルリサーチ拠点形成ネットワーク(以下「TTN」という。)や国立成育医療研究センターを核とした小児治験ネットワーク等を積極的に活用し、当院の特徴を生かした質の高い治験を実施した。</p> <p>○ 治験については、新たに5件を受託し、前年度からの継続を含めた治験件数は18件となった。治験件数18件の内訳は、TTNを介して受託した治験1件、小児治験ネットワークを介して受託した治験8件、直接受託した治験9件である。実施症例数は、32件であった。</p> <p>○ 製造後販売調査については、新たに8件を受託し、前年度からの継続を含めた調査件数は31件となった。実施症例数は140件であった。</p> <p>○ 医師主導治験に対応するため、臨床研究推進室所属の看護師1人が臨床試験コーディネーター(CRC)養成研修会に参加するなど、治験支援体制の整備に取り組んだ。</p> <p>(3)院内学術活動の支援体制の充実</p> <p>○ 質の高い医療従事者を養成するため、職員による臨床研究を奨励し、新しい技術と知識の習得を支援した。また、学術支援委員会の活動を通して、院内における学術活動を振興し、県及び東北地方全体の周産期・小児医療・療育水準の向上に寄与した。</p> <p>① 学術交流会・療育研究会の開催</p> <p>② 各種の院内勉強会、研修会の開催</p> <p>③ 医学情報検索・入手環境の整備 平成30年度医学雑誌契約リストを職員に周知し、電子ジャーナルを含めた利用環境を整えた。</p> <p>④ 研究支援体制の整備 (学会出張・発表及び論文投稿への助成等)</p> <p>ポスター製作費助成 (12件申請、上限1件12,000円)</p> <p>英語論文投稿助成 (14件申請、上限1件50,000円)</p> <p>⑤ 研究費助成制度等の新設 (5件申請、上限1件50,000円)</p> <p>⑥ データ解析室の管理・運営</p> <p>⑦ 図書室の管理・運営 図書室の管理・運営体制を強化するため、図書館司書有資格者を9月に採用した。</p>	<p>【臨床研究】</p> <table border="1" data-bbox="810 706 1696 839"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施件数</td> <td>120件</td> <td>142件</td> <td>154件</td> <td>138件</td> <td>167件</td> </tr> <tr> <td>新規承認件数</td> <td>36件</td> <td>41件</td> <td>39件</td> <td>45件</td> <td>56件</td> </tr> <tr> <td>終了件数</td> <td>18件</td> <td>24件</td> <td>36件</td> <td>32件</td> <td>35件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【研究倫理に関する研修会開催状況】</p> <p>○ 臨床研究倫理に関する研修会(3月8日、参加者29人) 講師 自治医科大学臨床研究支援センター 教授 久米 晃啓 先生 演題 「臨床研究を取り巻く環境の変化～支援者の立場から～」</p> <p>○ eラーニングシステム ICR臨床研究入門(受講者39人)</p> <p>【特定臨床研究】</p> <table border="1" data-bbox="810 1175 1150 1210"> <tr> <td>承認件数</td> <td>12件</td> </tr> </table> <p>※ 用語の定義「特定臨床研究」:平成30年4月に施行された「臨床研究法」において、以下に該当する臨床研究は「特定臨床研究」として定義され、法規制の対象となった。 ・「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」(薬機法)における未承認・適応外の医薬品等の臨床研究 ・製薬企業等から資金提供を受けて実施される当該製薬企業等の医薬品等の臨床研究</p> <p>【治験】</p> <table border="1" data-bbox="810 1442 1696 1576"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託件数</td> <td>9件</td> <td>5件</td> <td>9件</td> <td>13件</td> <td>18件</td> </tr> <tr> <td>新規受託件数</td> <td>4件</td> <td>0件</td> <td>5件</td> <td>4件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>実施症例数</td> <td>13件</td> <td>15件</td> <td>19件</td> <td>25件</td> <td>32件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【製造販売後調査】</p> <table border="1" data-bbox="810 1644 1696 1777"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託件数</td> <td>29件</td> <td>24件</td> <td>26件</td> <td>28件</td> <td>31件</td> </tr> <tr> <td>新規受託件数</td> <td>9件</td> <td>5件</td> <td>6件</td> <td>9件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>実施症例数</td> <td>141件</td> <td>123件</td> <td>111件</td> <td>113件</td> <td>140件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【学術交流会】</p> <table border="1" data-bbox="810 2148 1696 2282"> <tbody> <tr> <td>第4回</td> <td>4月26日</td> <td>演題数6題</td> <td>参加者 87人</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>6月20日</td> <td>演題数6題</td> <td>参加者 97人</td> </tr> <tr> <td>第6回</td> <td>10月9日</td> <td>演題数6題</td> <td>参加者 72人</td> </tr> <tr> <td>第7回</td> <td>12月3日</td> <td>演題数6題</td> <td>参加者 82人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【療育研究会】</p> <table border="1" data-bbox="810 2347 1696 2415"> <tbody> <tr> <td>第4回</td> <td>8月 7日</td> <td>演題数4題</td> <td>参加者 78人</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>2月 5日</td> <td>演題数4題</td> <td>参加者 81人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【各種助成実績】</p> <table border="1" data-bbox="810 2481 1696 2585"> <tbody> <tr> <td>○ ポスター製作費</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>○ 英語論文校正費</td> <td>14件</td> </tr> <tr> <td>○ 研究費</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table>		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	実施件数	120件	142件	154件	138件	167件	新規承認件数	36件	41件	39件	45件	56件	終了件数	18件	24件	36件	32件	35件	承認件数	12件		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	受託件数	9件	5件	9件	13件	18件	新規受託件数	4件	0件	5件	4件	5件	実施症例数	13件	15件	19件	25件	32件		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	受託件数	29件	24件	26件	28件	31件	新規受託件数	9件	5件	6件	9件	8件	実施症例数	141件	123件	111件	113件	140件	第4回	4月26日	演題数6題	参加者 87人	第5回	6月20日	演題数6題	参加者 97人	第6回	10月9日	演題数6題	参加者 72人	第7回	12月3日	演題数6題	参加者 82人	第4回	8月 7日	演題数4題	参加者 78人	第5回	2月 5日	演題数4題	参加者 81人	○ ポスター製作費	12件	○ 英語論文校正費	14件	○ 研究費	5件	—	A
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																																																						
実施件数	120件	142件	154件	138件	167件																																																																																																						
新規承認件数	36件	41件	39件	45件	56件																																																																																																						
終了件数	18件	24件	36件	32件	35件																																																																																																						
承認件数	12件																																																																																																										
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																																																						
受託件数	9件	5件	9件	13件	18件																																																																																																						
新規受託件数	4件	0件	5件	4件	5件																																																																																																						
実施症例数	13件	15件	19件	25件	32件																																																																																																						
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																																																						
受託件数	29件	24件	26件	28件	31件																																																																																																						
新規受託件数	9件	5件	6件	9件	8件																																																																																																						
実施症例数	141件	123件	111件	113件	140件																																																																																																						
第4回	4月26日	演題数6題	参加者 87人																																																																																																								
第5回	6月20日	演題数6題	参加者 97人																																																																																																								
第6回	10月9日	演題数6題	参加者 72人																																																																																																								
第7回	12月3日	演題数6題	参加者 82人																																																																																																								
第4回	8月 7日	演題数4題	参加者 78人																																																																																																								
第5回	2月 5日	演題数4題	参加者 81人																																																																																																								
○ ポスター製作費	12件																																																																																																										
○ 英語論文校正費	14件																																																																																																										
○ 研究費	5件																																																																																																										

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (平成30年度)	評価の視点
4 教育研修事業	4 教育研修事業	4 教育研修事業	
<p>教育研修事業については、東北大学病院等、他の臨床研修病院との連携及び法人が有する人的・物的資源を生かした研修プログラムを充実させることにより、後期研修医及び専門研修医等の確保及び育成に積極的に取り組むこと。また、看護師、薬剤師、医療技術職員及び事務職員等の資質向上に資する取組を積極的に支援すること。</p> <p>県内の医療・療育従事者に対する知識及び技術の普及に資するため、地域医療支援病院及び療育拠点施設としての地域医療研修会や療育支援研修会等、研修事業の充実を図ること。</p>	<p>当院の研修プログラムの充実や他の臨床研修病院との連携等により、研修医や地域医療を担う医師等の確保及び育成に積極的に取り組む。</p> <p>職員の資質向上に資する取組を積極的に支援する。</p> <p>県内の医療・療育従事者に対する知識及び技術の普及のための研修事業の充実を図る。</p> <p>(1)質の高い医療・療育従事者の育成 イ 質の高い臨床研修医(初期研修医)や後期研修医の育成 協力型臨床研修病院(注31)として、基幹型臨床研修病院(注32)に所属する医学部卒後1年目から2年目までの臨床研修医の研修(1～2か月間)を積極的に受け入れる。 医学部卒後3年目から5年目までの後期研修医については、当院独自の後期研修プログラムに基づいた質の高い研修を提供し、他の後期研修病院と密接な連携及び人的交流を図りながら良質な医師を育成する。 特に、小児内科系コースに関しては、当院の後期研修を東北大学小児科研修協議会による「小児科研修プログラム in MIYAGI(注33)」の一環と位置付け、プログラムに登録した後期研修医のローテート(注34)研修を積極的に受け入れる。 医学情報の検索・入手環境の整備、研究支援体制の充実、各種研修会の開催、臨床研修指導医講習会への参加等を通して、教育研修環境の整備に努める。</p> <p>ロ 専門医の育成 医療内容の高度化や増患対策(注35)等の課題に対応するため、小児医療における各領域のサブスペシャリティ専門医(注36)を目指す卒業後6年目以降で後期研修を修了した 若手医師を受け入れ、当院独自の専門研修制度と関連施設との協力体制の下に次世代の専門医を育成する。</p> <p>ハ 東北大学との連携講座の推進 平成21年12月に締結した東北大学大学院医学系研究科との協定に基づいて連携講座(先進成育医学講座)を設置し、成育医療の研究・診療に従事する優れた専門医育成を行い、成育医療の発展に向けた社会的要請に応える研究・教育活動を推進する。</p>	<p>当院の研修プログラムの充実や他の臨床研修病院との連携等により、研修医や地域医療を担う医師等の確保及び育成に積極的に取り組む。</p> <p>職員の資質向上に資する取組を積極的に支援する。</p> <p>県内の医療・療育従事者に対する知識及び技術の普及のための研修事業の充実を図る。</p> <p>(1)質の高い医療・療育従事者の育成 イ 質の高い臨床研修医(初期研修医)や後期研修医の育成 協力型臨床研修病院として、基幹型臨床研修病院に所属する医学部卒後1年目から2年目までの臨床研修医の研修(1～2か月間)を積極的に受け入れる。 医学部卒後3年目から5年目までの後期研修医については、当院独自の後期研修プログラムに基づいた質の高い研修を提供し、他の後期研修病院と密接な連携及び人的交流を図りながら良質な医師を育成する。 特に、小児内科系コースに関しては、当院の後期研修を東北大学小児科研修協議会による「小児科研修プログラム in MIYAGI」の一環と位置付け、プログラムに登録した後期研修医のローテート研修を積極的に受け入れる。 若手医師の育成を目的として、指導医及びコメディカルによる後期研修医の評価を行い、総合評価を臨床研修委員会から本人にフィードバックして、当院における研修の充実を図る。同時に、後期研修医による指導医・研修診療科の評価も行い、今後の臨床研修指導の参考に資する。 医学情報の検索・入手環境の整備、研究支援体制の充実、各種研修会の開催、臨床研修指導医講習会への参加等を通して、教育研修環境の整備に努める。</p> <p>ロ 専門医の育成 医療内容の高度化や増患対策等の課題に対応するため、小児医療における各領域のサブスペシャリティ専門医を目指す卒業後6年目以降で後期研修を修了した若手医師を受け入れ、当院独自の専門研修制度と関連施設との協力体制の下に次世代の専門医を育成する。 指導医及びコメディカルによる専門研修医の評価を行い、総合評価を臨床研修委員会から本人にフィードバックして、当院における研修の充実を図る。同時に、専門研修医による指導医・研修診療科の評価も行い、今後の臨床研修指導の参考に資する。</p> <p>ハ 東北大学との連携講座の推進 平成21年12月に締結した東北大学大学院医学系研究科との協定に基づいて連携講座(先進成育医学講座)を設置し、成育医療の研究・診療に従事する優れた専門医育成を行い、成育医療の発展に向けた社会的要請に応える研究・教育活動を推進する。</p>	<p>◇ 質の高い臨床研修医(初期研修医)や後期研修医の育成を行っているか。</p> <p>◇ 後期研修を修了した若手医師を対象とした専門研修制度等により、専門医の育成を行っているか。</p> <p>◇ 成育医療の研究・診療に従事する優れた専門医育成を行い、社会的要請に応える研究・教育活動を推進しているか。</p>

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (平成30年度)	評価の視点
	<p>二 職員の資質向上への支援 医師をはじめ、看護師、薬剤師、医療技術職員及び事務職員等に対する院内研修会等を実するとともに、新たな知見獲得、病院として必要な資格取得、自己啓発等のため、各種学会、外部研修会への参加等、職員の資質向上のための支援に努める。</p>	<p>二 職員の資質向上への支援 医師をはじめ、看護師、薬剤師、医療技術職員及び事務職員等に対する院内研修会等を充実する。 新たな知見獲得、病院として必要な資格取得、自己啓発等のため、各種学会、外部研修会への参加等、職員の資質向上のための支援に努める。 eラーニングを活用し、長期休暇取得職員の復職準備の支援、院内研修会の研修内容の周知徹底を図る。</p>	<p>◇ 職員に対する院内研修会等を充実させているか。 ◇ 各種学会、外部研修会への参加等、職員の資質向上のための支援に努めているか。</p>

平成30年度業務実績	業務実績の参考となる指標等	定量評価	定性評価																																																																																																											
<p>二 職員の資質向上への支援</p> <p>○ 看護師、薬剤師、医療技術職員及び事務職員等について、各種学会、専門研修への参加、病院として必要な資格取得、自己啓発研修の受講など、職員の資質向上に資する取組を積極的に支援した。</p> <p>○ 職員の資質の向上並びに勤務能率の発揮及び増進を図り、もって法人業務の円滑な推進に資することを目的として、平成30年7月に職員研修実施要綱を制定し、職員研修を体系化するとともに、理事長と院長の責務及び各所属の研修推進員の役割を明確にした。</p> <p>○ 平成30年4月1日付けで採用した職員に対し、法人職員として必要な知識を習得してもらうため、「1. 病院の理念・方針・組織について理解する」、「2. 組織人として求められている基本姿勢と態度を理解する」、「3. 職場にスムーズに適応できるように入職時に必要な基本的知識・技術を学ぶ」を実施目標に掲げ、院内各部門の責任者等が講師を務めて「新人職員オリエンテーション研修」を開催した。</p> <p>○ 看護部では全体の新入職員オリエンテーションに引き続き、24項目について新任者研修を実施した。その後も新人については3月までに12項目の集合研修、2項目の部署毎シミュレーション研修を行った。新人の技術チェックについては、評価視点の見直しを昨年度行い、今年度は2年目となる。厚生労働省が新人に求める臨床実践能力の技術的側面の平均目標達成率は84.3%であった。</p> <p>○ キャリア開発システムについては3月までにレベル・役割毎の研修26項目、全体研修18項目を終了した。JNAラダー導入に向けて、当院のシステムとの整合性を検討しているが、これについては年度内に整備するまでには至らず、翌年度の継続課題となった。</p> <p>○ 専門看護師・認定看護師活動については、研修講師、日常的なコンサルテーション、広報活動を継続するとともに、看護部職員にアンケートを実施し、現場で求められる役割の整理に着手した。研修活動としては、各分野においてキャリア開発システムの研修項目を各々担当したほか、看護研究のアドバイザーとしても関わった。そのようなサポートの結果、院内発表では11題の演題が発表された。また、感染管理認定看護師及び皮膚・排泄ケア認定看護師は継続してシリーズの研修を企画運営し、スタッフの知識・技術の向上に寄与している。</p>	<p>【看護部新任者研修の状況】</p> <table border="1"> <tr> <td>実施項目数</td> <td>24項目(当院の特徴的な看護の理解、記録システム、技術演習、接遇・倫理等)</td> </tr> <tr> <td>実施効果</td> <td>新たな取組みとして場面設定をして技術演習を行うシミュレーション研修を行った。より実践に近い形の演習となり、新人各々が現場に出る前に考える機会を得ることができた。</td> </tr> <tr> <td>出席率</td> <td>100%(当院経験者を除く)</td> </tr> </table> <p>【認定看護師・専門看護師数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">認定看護師</td> <td>感染管理認定看護師</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>皮膚・排泄ケア認定看護師</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>小児救急認定看護師</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>新生児集中ケア認定看護師</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>専門看護師</td> <td>小児看護専門看護師</td> <td>3人</td> <td>3人</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【新キャリア開発システム】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レベルⅠ取得者</td> <td>14人</td> <td>27人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>レベルⅡ取得者</td> <td>12人</td> <td>26人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>レベルⅢ取得者</td> <td>19人</td> <td>11人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>レベルⅣ取得者</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>レベルⅣ更新者</td> <td>3人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【厚生労働省が新人に求める臨床実践能力の技術的側面の目標達成率】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新人の技術的側面平均目標達成率</td> <td>90.2%</td> <td>82.3%</td> <td>84.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【管理栄養士学会認定資格取得状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学会認定資格取得内容</th> <th>学会認定取得名称</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①日本静脈経腸栄養学会認定</td> <td>NST専門療法士</td> <td>2人</td> <td>3人</td> <td>3人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>②日本栄養士会認定</td> <td>静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士</td> <td>-</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>③日本病態栄養学会認定</td> <td>病態栄養認定管理栄養士</td> <td>-</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>④日本糖尿病療養指導士認定機構</td> <td>糖尿病療養指導士</td> <td>-</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>⑤日本小児難治喘息・アレルギー疾患学会認定</td> <td>小児アレルギーエドゥケーター</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>⑥日本摂食嚥下リハビリテーション学会認定</td> <td>日本摂食嚥下リハビリテーション学会認定士</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※①、②については、栄養サポート加算に関する施設基準算定要件の一つ</p> <p>※③については、一般社団法人日本病態栄養学会「栄養管理・NST実施施設 (1) 栄養管理・NST実施施設」として認定取得条件の一つ(認定期間 平成29年10月1日から)</p> <p>※④については、糖尿病透析管理料に関する施設基準算定要件に関連した認定資格</p> <p>※⑤については、小児アレルギー疾患の医療を十分に実施し、広めていくことのできるアレルギー専門コメディカルを養成することなどを目的に、一般社団法人日本小児臨床アレルギー学会が創設した「認定小児アレルギーエドゥケーター制度」による「小児アレルギーエドゥケーター(PAE)教育研修施設」として、東北地方で唯一同学会より認定を受けており、その教育担当者として資格を活かした関与を遂行しているもの。</p>	実施項目数	24項目(当院の特徴的な看護の理解、記録システム、技術演習、接遇・倫理等)	実施効果	新たな取組みとして場面設定をして技術演習を行うシミュレーション研修を行った。より実践に近い形の演習となり、新人各々が現場に出る前に考える機会を得ることができた。	出席率	100%(当院経験者を除く)			平成28年度	平成29年度	平成30年度	認定看護師	感染管理認定看護師	1人	1人	1人	皮膚・排泄ケア認定看護師	2人	2人	2人	小児救急認定看護師	2人	2人	2人	新生児集中ケア認定看護師	2人	2人	2人	専門看護師	小児看護専門看護師	3人	3人	3人		平成28年度	平成29年度	平成30年度	レベルⅠ取得者	14人	27人	25人	レベルⅡ取得者	12人	26人	13人	レベルⅢ取得者	19人	11人	17人	レベルⅣ取得者	1人	1人	0人	レベルⅣ更新者	3人	0人	0人		平成28年度	平成29年度	平成30年度	新人の技術的側面平均目標達成率	90.2%	82.3%	84.3%	学会認定資格取得内容	学会認定取得名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	①日本静脈経腸栄養学会認定	NST専門療法士	2人	3人	3人	2人	②日本栄養士会認定	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士	-	1人	1人	1人	③日本病態栄養学会認定	病態栄養認定管理栄養士	-	1人	1人	1人	④日本糖尿病療養指導士認定機構	糖尿病療養指導士	-	1人	1人	1人	⑤日本小児難治喘息・アレルギー疾患学会認定	小児アレルギーエドゥケーター	2人	2人	2人	1人	⑥日本摂食嚥下リハビリテーション学会認定	日本摂食嚥下リハビリテーション学会認定士	-	-	1人	1人	—	B
実施項目数	24項目(当院の特徴的な看護の理解、記録システム、技術演習、接遇・倫理等)																																																																																																													
実施効果	新たな取組みとして場面設定をして技術演習を行うシミュレーション研修を行った。より実践に近い形の演習となり、新人各々が現場に出る前に考える機会を得ることができた。																																																																																																													
出席率	100%(当院経験者を除く)																																																																																																													
		平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																																																										
認定看護師	感染管理認定看護師	1人	1人	1人																																																																																																										
	皮膚・排泄ケア認定看護師	2人	2人	2人																																																																																																										
	小児救急認定看護師	2人	2人	2人																																																																																																										
	新生児集中ケア認定看護師	2人	2人	2人																																																																																																										
専門看護師	小児看護専門看護師	3人	3人	3人																																																																																																										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																																																											
レベルⅠ取得者	14人	27人	25人																																																																																																											
レベルⅡ取得者	12人	26人	13人																																																																																																											
レベルⅢ取得者	19人	11人	17人																																																																																																											
レベルⅣ取得者	1人	1人	0人																																																																																																											
レベルⅣ更新者	3人	0人	0人																																																																																																											
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																																																											
新人の技術的側面平均目標達成率	90.2%	82.3%	84.3%																																																																																																											
学会認定資格取得内容	学会認定取得名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																																																									
①日本静脈経腸栄養学会認定	NST専門療法士	2人	3人	3人	2人																																																																																																									
②日本栄養士会認定	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士	-	1人	1人	1人																																																																																																									
③日本病態栄養学会認定	病態栄養認定管理栄養士	-	1人	1人	1人																																																																																																									
④日本糖尿病療養指導士認定機構	糖尿病療養指導士	-	1人	1人	1人																																																																																																									
⑤日本小児難治喘息・アレルギー疾患学会認定	小児アレルギーエドゥケーター	2人	2人	2人	1人																																																																																																									
⑥日本摂食嚥下リハビリテーション学会認定	日本摂食嚥下リハビリテーション学会認定士	-	-	1人	1人																																																																																																									

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (平成30年度)	評価の視点
	<p>(2)地域に貢献する研修事業の実施 イ 地域医療支援病院としての研修事業 地域医療支援病院として、県内外の周産期・小児医療従事者及び関係機関への教育的役割・情報発信的役割を果たすため、地域医療連携推進計画に基づき、登録医療機関の医師、登録医療機関職員、関係機関の職員に対し、講演会、症例検討会等の地域医療研修会を年12回以上開催し、その充実を図る。</p> <p>ロ 療育拠点施設としての研修事業 療育拠点施設として、療育支援に必要な知識・技術の習得、リハビリテーション人材の育成、関係機関との連携をコーディネートできる人材の育成に繋がる取組として、療育支援研修会、講習会を開催し、実習支援を行うなど、地域の療育スタッフ等の資質向上を図る。</p>	<p>(2)地域に貢献する研修事業の実施 イ 地域医療支援病院としての研修事業 地域医療支援病院として、高度で専門的な医療サービスを提供するとともに、県内及び近隣の周産期・小児医療従事者及び地域関係機関への教育的役割・情報発信的役割を果たすため、地域医療連携推進計画に基づき、登録医療機関の医師・職員、関係機関の職員に対し、地域医療研修会を年12回以上開催し、その充実を図る。</p> <p>ロ 療育拠点施設としての研修事業 療育拠点施設として、療育支援研修会、講習会を開催し、実習支援を行うなど、療育支援に必要な知識・技術の習得、リハビリテーション人材の育成、関係機関との連携をコーディネートできる人材の育成に繋がるよう取り組み、地域の療育スタッフ等の資質向上を図る。</p>	<p>◇ 周産期・小児医療従事者等を対象とした地域医療研修会の開催により、地域医療への貢献を行っているか。</p> <p>◇ 開催回数は計画に掲げる目標を達成しているか。 《目標値：地域医療研修会開催件数年12回以上》</p> <p>◇ 療育に係る研修会等の開催により、地域の療育スタッフ等の資質向上に取り組んでいるか。</p>
5 災害時等における活動	5 災害時等における活動	5 災害時等における活動	
<p>災害、新型インフルエンザ等感染症等公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、関係機関との連携の下、迅速かつ適切な対応を行うこと。また、災害等の発生に備えて、定期的に防災マニュアルや事業継続計画の見直しを行うとともに、防災訓練等に努めること。</p>	<p>災害、新型インフルエンザ等感染症(注37)などの公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、迅速かつ適切に対応する。 大規模災害が発生した場合に、迅速かつ的確な対応ができるよう、医療救護体制の整備及び関係機関との連携等について検討し、災害対策マニュアルを整備する。 災害等の発生に備えて、定期的に防災マニュアルや事業継続計画の見直しを行うとともに、防災訓練等に努める。 防犯など安全対策については、防犯マニュアルに基づく訓練や研修を実施するなど、安全管理体制の徹底に努める。</p>	<p>災害、新型インフルエンザ等感染症などの公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合に、迅速かつ適切に対応するよう体制を整える。 大規模災害が発生した場合に、迅速かつ的確な対応ができるよう、医療救護体制の整備及び関係機関との連携等について検討し、災害対策マニュアルの整備に取り組む。 災害等の発生に備え、定期的に防災マニュアルや事業継続計画の見直しを行う。 消防訓練、防災訓練を実施し、災害時の対応力の向上に努める。 食料や医薬品の備蓄や防災関連機材を整備し、その充実を図る。 防犯など安全対策については、防犯マニュアルに基づく訓練や研修を実施するなど、安全管理体制の徹底に努める。</p>	<p>◇ 防災マニュアルや事業継続計画の見直し及び防災訓練の実施等、災害時等への備えは図られているか。</p> <p>◇ 防犯マニュアルに基づく訓練や研修を実施するなど、安全管理体制の徹底が図られているか。</p>

平成30年度業務実績	業務実績の参考となる指標等	定量評価	定性評価																																								
<p>(2)地域に貢献する研修事業の実施</p> <p>イ 地域医療支援病院としての研修事業</p> <p>○ 地域医療支援病院として、高度で専門的な医療サービスを提供するとともに、周産期・小児医療従事者及び地域関係機関への教育的役割・情報発信的役割を果たすため、地域医療連携推進計画に基づき、登録医療機関の医師・職員、関係機関の職員に対し、地域医療研修会を24回開催した。</p> <p>【地域医療研修会開催回数:対計画値の200%】</p> <p>○ 地域医療研修会のうち2回については、県外の中核病院に当院の高度な診療・療育内容を紹介し、相互に顔の見える連携を築き、人的交流と患者紹介を促進することを目的とした「宮城県立こども病院出張セミナー」を実施した。(再掲)</p> <p>ロ 療育拠点施設としての研修事業</p> <p>○ 療育拠点施設として、療育支援に必要な知識・技術の習得、リハビリテーション人材の育成、関係機関との連携をコーディネートできる人材の育成に繋がる取組を行い、地域の療育スタッフ等の資質向上を図った。</p> <p>○ 地域で患者及びその家族に関わるスタッフが医療・療育への理解を深めることを目的とした療育支援研修会を10月に開催した。</p> <p>○ 宮城県教育庁からの依頼を受け、教育現場で医療的ケアが必要な生徒に関わる職員に向け、疾患や障害に関する基本的な知識と医療的ケアの技術を習得する「医療的ケア推進事業実践者研修会」を7月に開催した。教員11人の参加があり、当院神経科医師4人、看護師2人による講義、実技演習(たん吸引、経管栄養の技術習得)を行った。</p> <p>○ 「重症心身障害児者等医療型短期入所コーディネート」の配置事業の一環として行われた研修会に、パネリストとして看護師を派遣した。</p>	<p>【地域医療研修会】(再掲)</p> <table border="1" data-bbox="808 231 1696 305"> <tr> <td></td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>開催回数</td> <td>17回</td> <td>12回</td> <td>16回</td> <td>25回</td> <td>24回</td> </tr> </table> <p>【出張セミナー】(再掲)</p> <table border="1" data-bbox="808 371 1696 608"> <tr> <td>開催日</td> <td>6月16日</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>八戸市民病院(青森県八戸市)</td> </tr> <tr> <td>演 題</td> <td>①「障害児医療に関する当科関連の話題」 ②「重症心身障害(が)い児の外科 一胃瘻・腸瘻と喉頭気管分離手術 ほかー」</td> </tr> <tr> <td>講 師</td> <td>①副院長(療育担当)兼神経科科長 萩野谷 和裕 ②外科科長 遠藤 尚文</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>72人(内訳:医師8人、医師以外64人)</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="808 638 1696 810"> <tr> <td>開催日</td> <td>10月24日</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>太田西ノ内病院(福島県郡山市)</td> </tr> <tr> <td>演 題</td> <td>小児炎症性疾患の診断・治療に関する最新の情報について</td> </tr> <tr> <td>講 師</td> <td>副院長兼療育支援局長 虻川 大樹</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>15人(内訳:医師15人)</td> </tr> </table> <p>【療育支援研修会】</p> <table border="1" data-bbox="808 973 1696 1145"> <tr> <td>研修会名</td> <td>第17回療育支援研修会</td> </tr> <tr> <td>開催日</td> <td>10月5日</td> </tr> <tr> <td>講 師</td> <td>ほっこりあおぞら診療所 田中 総一郎 先生 医療ケア児支援団体 Connect 宮川智道 先生</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>76人</td> </tr> </table> <p>【その他外部向け療育関係院外研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療的ケア推進事業実践者研修会(7月26・27日開催) 参加者:支援学校教員11人 講師:当院神経科医師4人 技術演習:当院看護師2人 ○ 第55回東北・北海道肢体不自由児施設療育担当職員研修会(8月30・31日開催) 研究発表:当院看護師1題、管理栄養士1題、作業療法士2題 ○ 第1回重症心身障害児者等医療型短期入所研修会(3月23日開催) パネリスト:当院看護師 		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	開催回数	17回	12回	16回	25回	24回	開催日	6月16日	場 所	八戸市民病院(青森県八戸市)	演 題	①「障害児医療に関する当科関連の話題」 ②「重症心身障害(が)い児の外科 一胃瘻・腸瘻と喉頭気管分離手術 ほかー」	講 師	①副院長(療育担当)兼神経科科長 萩野谷 和裕 ②外科科長 遠藤 尚文	参加者数	72人(内訳:医師8人、医師以外64人)	開催日	10月24日	場 所	太田西ノ内病院(福島県郡山市)	演 題	小児炎症性疾患の診断・治療に関する最新の情報について	講 師	副院長兼療育支援局長 虻川 大樹	参加者数	15人(内訳:医師15人)	研修会名	第17回療育支援研修会	開催日	10月5日	講 師	ほっこりあおぞら診療所 田中 総一郎 先生 医療ケア児支援団体 Connect 宮川智道 先生	参加者数	76人	A	A
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																						
開催回数	17回	12回	16回	25回	24回																																						
開催日	6月16日																																										
場 所	八戸市民病院(青森県八戸市)																																										
演 題	①「障害児医療に関する当科関連の話題」 ②「重症心身障害(が)い児の外科 一胃瘻・腸瘻と喉頭気管分離手術 ほかー」																																										
講 師	①副院長(療育担当)兼神経科科長 萩野谷 和裕 ②外科科長 遠藤 尚文																																										
参加者数	72人(内訳:医師8人、医師以外64人)																																										
開催日	10月24日																																										
場 所	太田西ノ内病院(福島県郡山市)																																										
演 題	小児炎症性疾患の診断・治療に関する最新の情報について																																										
講 師	副院長兼療育支援局長 虻川 大樹																																										
参加者数	15人(内訳:医師15人)																																										
研修会名	第17回療育支援研修会																																										
開催日	10月5日																																										
講 師	ほっこりあおぞら診療所 田中 総一郎 先生 医療ケア児支援団体 Connect 宮川智道 先生																																										
参加者数	76人																																										
5 災害時等における活動																																											
<p>○ 「大規模災害時における事業継続の課題等調査・検討委員会」(大規模災害WG)を設置し、大規模災害が発生した場合に備えて具体的な対策等について検討した。具体的には、当院の環境(立地条件、ライフライン、施設連携、設備等)についての確認、院内各部署の非常時における対応や体制についての検討を行った。</p> <p>○ 消防・防災設備を自主的に毎月点検するとともに、消防訓練を2回実施した。</p> <p>○ 大規模災害の発生に備えて貯蔵する職員用非常食について、計画に基づいて1日分を補充し、これまでの備蓄分と合わせて2日分を確保した。</p> <p>○ 安全対策については、院内保育所の開設を受け、「保育園防犯マニュアル」の制定、防犯カメラの設置による安全管理体制の強化を図った。また、仙台北警察署及び愛子交番と協議し、事案発生の際の迅速な対応について要請した。</p> <p>○ 当院に寄せられる不審電話の情報について共有するとともに電話を受けた際の対応方針について周知したほか、職員の交通事故防止、院内における交通事故防止及び詐欺被害の防止についての啓発を行った。</p>	<p>【備蓄】</p> <table border="1" data-bbox="808 1676 1696 1819"> <tr> <td></td> <td>備蓄状況</td> </tr> <tr> <td>災害用医薬品</td> <td>7日分</td> </tr> <tr> <td>患者用非常食</td> <td>7日分(非常食3日分、冷凍食4日分、飲料水)</td> </tr> <tr> <td>職員用非常食</td> <td>2日分(非常食2日分、飲料水)</td> </tr> </table> <p>【研修会開催状況】</p> <table border="1" data-bbox="808 1878 1696 1952"> <tr> <td>大規模災害WG</td> <td>7月31日、8月20日、10月30日、11月27日</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>仙台赤十字病院大規模災害訓練見学(10月21日)</td> </tr> </table> <p>【訓練実施状況】</p> <table border="1" data-bbox="808 2012 1696 2249"> <tr> <td>実施時期</td> <td>実施内容</td> </tr> <tr> <td>支援学校合同(6月)</td> <td>大規模地震及び関連火災発生を想定した支援学校・病院による総合訓練</td> </tr> <tr> <td>秋季消防訓練(11月)</td> <td>病院(拓桃館)発生火災(平日)を想定し、院内消防訓練、避難訓練を併せて、拓桃館においては支援学校への避難行動訓練を実施</td> </tr> <tr> <td>春季消防訓練(3月)</td> <td>病院(本館)発生火災(夜間)を想定し、院内消防訓練、避難訓練を実施</td> </tr> </table>		備蓄状況	災害用医薬品	7日分	患者用非常食	7日分(非常食3日分、冷凍食4日分、飲料水)	職員用非常食	2日分(非常食2日分、飲料水)	大規模災害WG	7月31日、8月20日、10月30日、11月27日	その他	仙台赤十字病院大規模災害訓練見学(10月21日)	実施時期	実施内容	支援学校合同(6月)	大規模地震及び関連火災発生を想定した支援学校・病院による総合訓練	秋季消防訓練(11月)	病院(拓桃館)発生火災(平日)を想定し、院内消防訓練、避難訓練を併せて、拓桃館においては支援学校への避難行動訓練を実施	春季消防訓練(3月)	病院(本館)発生火災(夜間)を想定し、院内消防訓練、避難訓練を実施	—	B																				
	備蓄状況																																										
災害用医薬品	7日分																																										
患者用非常食	7日分(非常食3日分、冷凍食4日分、飲料水)																																										
職員用非常食	2日分(非常食2日分、飲料水)																																										
大規模災害WG	7月31日、8月20日、10月30日、11月27日																																										
その他	仙台赤十字病院大規模災害訓練見学(10月21日)																																										
実施時期	実施内容																																										
支援学校合同(6月)	大規模地震及び関連火災発生を想定した支援学校・病院による総合訓練																																										
秋季消防訓練(11月)	病院(拓桃館)発生火災(平日)を想定し、院内消防訓練、避難訓練を併せて、拓桃館においては支援学校への避難行動訓練を実施																																										
春季消防訓練(3月)	病院(本館)発生火災(夜間)を想定し、院内消防訓練、避難訓練を実施																																										

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (平成30年度)	評価の視点
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 効率的な業務運営体制の確立	1 効率的な業務運営体制の確立	1 効率的な業務運営体制の確立	
<p>医療・療育環境の変化に的確かつ機動的に対応するため、組織体制の適切な構築等、医療・療育体制と経営管理体制の連携及び機能強化により業務運営の改善や効率化を推進し、業務運営体制の強化を図ること。</p>	<p>医療・療育環境の変化に的確かつ機動的に対応するため、組織体制の適切な構築、医療・療育体制と経営管理体制の連携及び機能強化等により業務運営の改善や効率化を推進し、業務運営体制の強化を図る。</p> <p>(1)効率的・効果的な組織の構築 当院の持つ機能・役割に即した効率的・効果的な組織を構築する。 医療・療育ニーズや医療・療育を取り巻く環境の変化、業務量等の変化に対応できる適正な職員配置に努める。 職務遂行能力や適性を反映した職員配置を行う。</p> <p>(2)業務運営体制の強化 経営企画部門を強化するとともに、事務職員の専門性向上と組織活性化に取り組み、経営力の強化を図る。 PDCAマネジメント(注38)による運営を徹底し、業務運営体制の強化を図る。</p> <p>(3)職員の参画等による業務運営 日常の医療・療育活動の中で把握した患者ニーズを各業務に反映させるなど業務改善に取り組むとともに、業務運営への職員の主体的な参画を促す体制を整備する。</p>	<p>医療・療育環境の変化に的確かつ機動的に対応するため、組織体制の適切な構築、医療・療育体制と経営管理体制の連携及び機能強化等により業務運営の改善や効率化を推進し、業務運営体制の強化を図る。</p> <p>(1)効率的・効果的な組織の構築 当院の持つ機能・役割に即した効率的・効果的な組織を構築する。 医療・療育ニーズや医療・療育を取り巻く環境の変化、業務量等の変化に対応できる適正な職員配置に努める。 職務遂行能力や適性を反映した職員配置を行う。</p> <p>(2)業務運営体制の強化 経営企画部門の充実を図るとともに、事務職員の専門性向上と組織活性化に取り組み、経営力の強化を図る。 PDCA(Plan(計画), Do(実施), Check(検証), Action(改善))サイクルを重視し、継続的に改善に取り組み、業務運営体制の強化を図る。</p> <p>(3)職員の参画等による業務運営 日常の医療・療育活動の中で把握した患者ニーズを各業務に反映させるなど、職員参画による業務改善に取り組む。 各種経営指標等の情報を会議や電子掲示板を通じて共有し、職員が主体的に業務運営に参画する体制を整備する。</p>	<p>◇ 病院の持つ機能・役割に即した効率的・効果的な運営が可能な体制となっているか。</p> <p>◇ 医療・療育ニーズ等の変化に対応できる適正な職員配置に努めているか。</p> <p>◇ 職務遂行能力や適性を反映した職員配置を行っているか。</p> <p>◇ 経営企画部門を強化するとともに、事務職員の専門性向上と組織活性化に取り組み、経営力の強化が図られているか。</p> <p>◇ PDCAマネジメントによる運営を徹底し、業務運営体制の強化が図られているか。</p> <p>◇ 日常の医療・療育活動の中で把握した患者ニーズを各業務に反映させるなど業務改善に取り組んでいるか。</p> <p>◇ 業務運営への職員の主体的な参画を促す体制が整備されているか。</p>

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (平成30年度)	評価の視点
2 業務運営の見直し及び効率化による収支改善	2 業務運営の見直し及び効率化による収支改善	2 業務運営の見直し及び効率化による収支改善	
<p>他の小児病院等との比較を通して、経営分析を行うとともに、各種指標を活用し、法人の業務全般について最適化を図り、診療収入等の増収及び経費の節減に取り組み、収支の改善を図ること。</p> <p>(1) 医療資源の有効活用 病床利用率及び医療機器の稼働率の向上並びに診療報酬制度等に対応した体制の整備を図る等、法人が有する様々な人的・物的資源を有効に活用し、収支改善を行うこと。 特に、病床利用率の向上については、空床の有効活用や県外の患者を含む患者の増加に向けた具体的な行動計画を策定し、実行すること。</p>	<p>他の小児病院等との比較を通して、経営分析を行うとともに、各種経営指標を活用し、法人の業務全般について最適化を図り、収益の増加及び経費の節減に取り組み、収支改善を図る。</p> <p>(1)医療資源の有効活用 法人が有する人的資源、物的資源及び情報資源を有効に活用して、収支改善を図る。</p> <p>イ 病床の効率的な利用の推進による収支改善 病床の管理体制を充実させ、入退院予定情報、空床情報等を集約して、緊急入院患者等が速やかに入院できる体制を整える。 患者数の増加に向けて、組織一丸となった具体的な行動計画を策定し、関係機関との連携、広報活動の強化、救急患者の受入れ等を積極的に推進する。 病床利用率は、中期目標期間中に80%以上の達成を目指す。</p> <p>ロ 医療機器の効率的な利用の推進による収支改善 医療機器については、集中管理方式を徹底し、管理、点検、修理等を適切に実施することにより、ダウンタイム(故障・修理による使用不能時間)を減少させるとともに、維持コストの削減に努める。 医療機器の状態・状況により診療等が滞ることのないように、経年劣化の状態や稼働状況等の把握に努める。</p> <p>ハ 診療報酬制度等に対応した体制の整備による収支改善 診療報酬制度や障害福祉サービス制度等の基準に適合した体制を整備し、人的・物的資源の有効活用を図る。</p>	<p>他の小児病院等との比較を通して、経営分析を行うとともに、各種経営指標を活用し、法人の業務全般について最適化を図り、収益の増加及び経費の節減に取り組み、収支改善を図る。</p> <p>(1)医療資源の有効活用 法人が有する人的資源、物的資源及び情報資源を有効に活用して、収支改善を図る。</p> <p>イ 病床の効率的な利用の推進による収支改善 病床の管理体制の充実により、入退院予定情報、空床情報等を集約的に把握し、また、病床を柔軟に運用して、緊急入院患者等が速やかに入院できる体制を整える。 患者数の増加に向けて、平成29年度に職員に周知した病院取組みを生かし、組織としての具体的な行動計画を策定し、関係機関との連携、広報活動の強化、救急患者の受入れ等を積極的に推進する。 病床利用率は、中期目標期間中に80%以上の達成を視野に入れ、平成30年度は78%以上の達成を目指す。</p> <p>ロ 医療機器の効率的な利用の推進による収支改善 医療機器の集中管理方式を拡充し、管理、点検、修理等を適切に実施することにより、ダウンタイム(故障・修理による使用不能時間)を減少させるとともに、維持コストの削減に努める。 医療機器管理システムを活用し、医療機器の状態・状況により診療等が滞ることのないように、経年劣化の状態や稼働状況等の把握に努める。</p> <p>ハ 診療報酬制度等に対応した体制の整備による収支改善 人的・物的資源の有効活用を図り、診療報酬制度や障害福祉サービス制度等の基準に適合した体制を整備し、収支改善を図る。</p>	<p>◇ 他の小児病院等との比較を通して、経営分析を行っているか。</p> <p>◇ 各種経営指標を活用し、収益の増加及び経費の節減に努め、収支改善が図られているか。</p> <p>◇ 病床の効率的な利用が図られているか。</p> <p>◇ 病床利用率は計画に掲げる目標を達成しているか。《目標値：中期目標期間中に病床利用率80%以上》</p> <p>◇ 医療機器のダウンタイムの減少や稼働状況の把握に努め、効率的な利用が図られているか。特に、高額医療機器の稼働状況はどうか。</p> <p>◇ 診療報酬制度や障害福祉サービス制度等の基準に適合した体制を整備し、人的・物的資源の有効活用が図られているか。</p>

平成30年度業務実績	業務実績の参考となる指標等	定量評価	定性評価																																																																				
2 業務運営の見直し及び効率化による収支改善																																																																							
<p>(1)医療資源の有効活用</p> <p>○ 法人が有する人的資源、物的資源及び情報資源を有効に活用して、収支改善を図った。</p> <p>イ 病床の効率的な利用の推進による収支改善</p> <p>○ 手術患者の増加に伴う患者の集中化が予測された病棟について、内科系患者(内視鏡治療)を他病棟に分散して病床利用の均一化を図り、効率的で安全な病床運用に努めた。</p> <p>○ 休日の予定入院について、従来の2診療科に加え、新たに1診療科が開始し、毎週日曜日に1～5人が入院した。これにより、当該診療科の患者の入院期間が短縮され、また、休日の病床利用の向上に繋がった。</p> <p>○ ICUが満床になった場合は、一般病棟においてハイリスク患者をできるだけ受け入れ、ICUの応需率の低下を最小限にするためにベッドコントロールを行った。</p> <p>翌年度からのICU8床稼働に向けて、機器の整備、人材育成等に着手し、対応準備を進めている。</p> <p>○ 病床利用率は76.5%であり、年度計画78%を下回るものの、前年度を0.3ポイント上回った。 [病床利用率:対計画値の98.1%]</p> <p>○ 延入院患者数は前年度より263人増加した。</p> <p>○ 短期入所について、受入れ対象患者を拡大したことにより、新たに、循環器科や総合診療科の患者の利用に繋がった。また、入所初日は原則として平日としているが、連休の場合は休日でも可能とし(要予約)、短期入所の利便性を高めた。</p> <p>ロ 医療機器の効率的な利用の推進による収支改善</p> <p>○ MEセンターで一元管理しているパルスオキシメーターについては、年度内に全ての機器の更新が終了した。これにより、消耗品の維持コストが低減(1個当たり608円減)し、また、ダウンタイム(故障・修理による機器使用不能期間)が減少し、効率的な運用に繋がった。各部署共用医療機器の故障率は、0.3%と良好な結果となった。</p> <p>○ 特定保守管理医療機器(人工呼吸器、人工心肺装置、補助循環装置、血液浄化装置、閉鎖式保育器、除細動器、放射線部門の医療機器)については、日常点検及び専門業者による保守点検を行った。点検結果に基づき、突発的な故障による診療への影響を避けるため、計画的に部品の交換と修理を行い、ダウンタイムの減少に努めた。</p> <p>○ 部署別に配置している機器で修理の必要が生じた場合に、機器の再配分を行うなど、医療機器の効率的な利用に努めるとともに、修理費を抑えた運用を行った。</p> <p>○ リニアックの利用を図るための検討会議を開催し、リニアック利用WGを立ち上げて、費用対効果を踏まえた上での有効利用について検討した。その検討結果を受けて、翌年度からの利用拡充を決定し、準備に着手した。</p> <p>ハ 診療報酬制度等に対応した体制の整備による収支改善</p> <p>○ 人的・物的資源の有効活用を図り、診療報酬制度や障害福祉サービス制度等の基準に適合した体制を整備するとともに、短期入所及び体調管理入院の運用について検討し、障害福祉サービス提供の向上と収支改善に努めた。</p>	<p>【病床利用率、入院患者数、外来患者数等の推移】(再掲)</p> <table border="1" data-bbox="810 789 1696 1056"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病床利用率</td> <td>77.7%</td> <td>77.1%</td> <td>76.0%</td> <td>76.2%</td> <td>76.5%</td> </tr> <tr> <td>延入院患者数</td> <td>45,388人</td> <td>46,460人</td> <td>66,829人</td> <td>66,994人</td> <td>67,257人</td> </tr> <tr> <td>新規入院患者数</td> <td>4,013人</td> <td>4,351人</td> <td>5,289人</td> <td>5,501人</td> <td>5,550人</td> </tr> <tr> <td>入院1日平均患者数</td> <td>124.4人</td> <td>126.9人</td> <td>183.1人</td> <td>183.5人</td> <td>184.3人</td> </tr> <tr> <td>平均在院日数</td> <td>10.3日</td> <td>9.7日</td> <td>11.6日</td> <td>11.2日</td> <td>11.1日</td> </tr> <tr> <td>延外来患者数</td> <td>66,107人</td> <td>70,295人</td> <td>93,445人</td> <td>92,266人</td> <td>97,665人</td> </tr> <tr> <td>外来1日平均患者数</td> <td>270.9人</td> <td>289.3人</td> <td>384.5人</td> <td>378.1人</td> <td>400.3人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 平成27年度の実績には、3月に移転統合した拓桃医療療育センターの3月の患者数等が含まれている。</p> <p>【各部署共用医療機器の故障率】</p> <table border="1" data-bbox="810 1626 1696 1656"> <tr> <td>故障率</td> <td>0.3%</td> </tr> </table> <p>【リニアック有効利用の検討実績】</p> <table border="1" data-bbox="810 1727 1696 1929"> <thead> <tr> <th></th> <th>会議等</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8月30日</td> <td>リニアック利用検討会議</td> <td>放射線治療装置の必要性等の検討</td> </tr> <tr> <td>10月1日</td> <td>第1回リニアック利用WG</td> <td>成人患者外来照射の検討</td> </tr> <tr> <td>10月24日</td> <td>第2回リニアック利用WG</td> <td>成人患者外来照射の検討</td> </tr> <tr> <td>12月17日</td> <td>第3回リニアック利用WG</td> <td>WG検討結果のまとめ</td> </tr> <tr> <td>2月20日</td> <td>病院運営・管理会議の審議</td> <td>WG検討結果を踏まえた利用の承認</td> </tr> </tbody> </table>		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	病床利用率	77.7%	77.1%	76.0%	76.2%	76.5%	延入院患者数	45,388人	46,460人	66,829人	66,994人	67,257人	新規入院患者数	4,013人	4,351人	5,289人	5,501人	5,550人	入院1日平均患者数	124.4人	126.9人	183.1人	183.5人	184.3人	平均在院日数	10.3日	9.7日	11.6日	11.2日	11.1日	延外来患者数	66,107人	70,295人	93,445人	92,266人	97,665人	外来1日平均患者数	270.9人	289.3人	384.5人	378.1人	400.3人	故障率	0.3%		会議等	備考	8月30日	リニアック利用検討会議	放射線治療装置の必要性等の検討	10月1日	第1回リニアック利用WG	成人患者外来照射の検討	10月24日	第2回リニアック利用WG	成人患者外来照射の検討	12月17日	第3回リニアック利用WG	WG検討結果のまとめ	2月20日	病院運営・管理会議の審議	WG検討結果を踏まえた利用の承認	C	A
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																		
病床利用率	77.7%	77.1%	76.0%	76.2%	76.5%																																																																		
延入院患者数	45,388人	46,460人	66,829人	66,994人	67,257人																																																																		
新規入院患者数	4,013人	4,351人	5,289人	5,501人	5,550人																																																																		
入院1日平均患者数	124.4人	126.9人	183.1人	183.5人	184.3人																																																																		
平均在院日数	10.3日	9.7日	11.6日	11.2日	11.1日																																																																		
延外来患者数	66,107人	70,295人	93,445人	92,266人	97,665人																																																																		
外来1日平均患者数	270.9人	289.3人	384.5人	378.1人	400.3人																																																																		
故障率	0.3%																																																																						
	会議等	備考																																																																					
8月30日	リニアック利用検討会議	放射線治療装置の必要性等の検討																																																																					
10月1日	第1回リニアック利用WG	成人患者外来照射の検討																																																																					
10月24日	第2回リニアック利用WG	成人患者外来照射の検討																																																																					
12月17日	第3回リニアック利用WG	WG検討結果のまとめ																																																																					
2月20日	病院運営・管理会議の審議	WG検討結果を踏まえた利用の承認																																																																					
		—	A																																																																				
		—	B																																																																				

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (平成30年度)	評価の視点
<p>(2) 収益確保の取組 レセプトなどのデータ把握等により、新たな診療報酬の取得可能性やDPCの係数向上等について検討するとともに、診療報酬制度改定や障害福祉サービス等報酬改定への対応を迅速に行い、事業収益を確保すること。 また、診療報酬等の請求漏れの防止並びに未収金発生防止及び早期回収に努めること。</p>	<p>(2)収益確保の取組 新たな診療報酬の取得可能性やDPCの係数向上等について診療データを基に具体的に検討し、提供する医療・療育サービスとその提供体制に見合った収益を確保する。 収益確保に係る制度や算定状況に関する職員の理解を深め、また、診療報酬制度改定や障害福祉サービス等報酬改定への対応を迅速かつ適切に行い、事業収益の確保に取り組む。 診療報酬等の請求漏れの防止及び未収金発生防止と早期回収に取り組む。</p>	<p>(2)収益確保の取組 新たな診療報酬の取得可能性やDPCの係数向上等について診療データを基に具体的に検討し、提供する医療・療育サービスとその提供体制に見合った収益を確保する。 収益確保に係る制度や算定状況に関する職員の理解を深め、また、診療報酬制度改定や障害福祉サービス等報酬改定への対応を迅速かつ適切に行い、収益の確保に取り組む。 診療報酬等の請求漏れの防止に取り組む。 未収金発生防止と早期回収に取り組む。具体的には、院内関係部署の連携を強化し、①新規未収金の発生防止(限度額認定証などの制度利用の促進、会計窓口におけるクレジット払いの活用)、②管理の厳正化(支払期限までの未納者に対する督促状送付)、③既存未収金の回収強化(個人宅訪問、未収金収納業務の外部委託)、④支払相談の実施(分割納付、福祉制度の利用)に積極的に取り組む。</p>	<p>◇ 診療データ等を基に、新たな診療報酬の取得可能性やDPCの係数向上等について検討しているか。</p> <p>◇ 診療報酬制度改定や障害福祉サービス等報酬改定への対応を迅速に行い、事業収益の確保に取り組んでいるか。</p> <p>◇ 診療報酬等の請求漏れ防止、未収金発生防止・早期回収等の取組は十分か。</p>

平成30年度業務実績	業務実績の参考となる指標等	定量評価	定性評価
<p>(2)収益確保の取組</p> <p>○ <u>新たな診療報酬の取得可能性やDPCの係数向上等について、診療データを基にDPCマネジメントチームで検討し、提供する医療・療育サービスとその提供体制に見合う収益確保に努めた。</u></p> <p>○ <u>収益確保に係る制度や算定状況に関する職員の理解を深め、また、診療報酬制度改定や障害福祉サービス等報酬改定への対応を迅速かつ適切に行い、収益の確保に努めた。</u></p> <p>○ <u>患者情報に基づく服薬指導を実施し、服薬指導件数は、前年度と比較し44.1%増の1,986件となった。</u></p> <p>○ <u>診療報酬等の請求漏れの防止に努めるとともに、レセプト点検業務の精度向上を目的に、点検ツールの有効活用に取り組んだ。</u></p> <p>○ <u>診療費のコンビニ払いを導入し、支払いの利便性の向上を図った。</u></p> <p>○ <u>会計窓口の患者サービスの向上を目的に、自動精算機の追加導入と、窓口混雑時の窓口案内を開始した。</u></p> <p>○ <u>未収金について、新規未収金の発生防止、管理の厳正化、既存未収金の回収強化及び支払相談の実施に取り組んだ。</u></p>	<p>【DPCマネジメントチーム取組事項】</p> <p>① アレルギー負荷試験入院の運用方法の見直し</p> <p>② 小児入院医療管理料1(拓桃館2階病棟)の本格稼働</p> <p>② 急性期看護補助体制加算の取得</p> <p>③ 医療機器安全管理料1の取得</p> <p>【施設基準の取得状況(新規)】</p> <p>① 急性期看護補助体制加算</p> <p>② 感染防止対策加算1 抗菌薬適正使用支援加算</p> <p>③ 乳線炎重症化予防・ケア指導料</p> <p>④ 医療機器安全管理料1</p> <p>⑤ 在宅経肛門的自己洗腸指導管理料</p> <p>⑥ 冠動脈CT撮影加算</p> <p>⑦ 小児鎮静下MRI撮影加算</p> <p>⑧ 人工肛門・人工膀胱造設術前処理加算</p> <p>⑨ 凍結保存同種組織加算</p> <p>⑩ 小児運動器疾患指導管理料</p> <p>【新規取組事項】</p> <p>① 診療費のコンビニ払いの導入口</p> <p>② 会計窓口混雑時の窓口案内の導入口</p> <p>③ 自動精算機の追加導入の検討 □</p> <p>④ 重症患者の迎え搬送の検討□</p> <p>⑤ リニアック有効利用の検討□</p> <p>⑥ 宮城県救急搬送情報共有システムの導入準備□</p>	—	A

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (平成30年度)	評価の視点
<p>(3) 業務運営コストの節減等 経費節減のため、医療材料・医薬品等の適切な管理を行うとともに、必要に応じて購入・管理方法の見直しを行うこと。 また、適正な職員配置及び業務委託の見直しを通じて、医業収益に占める人件費比率と委託費比率とを合計した率を抑制すること。 特に、人件費及び経費については、医業費用に占める割合も高く、経営に与える影響も大きいことから、定量的目標を策定し、目標達成に向けて的確な業務の遂行にあたること。</p> <p>(4) 財務分析の実施 会計処理を適切に行うとともに、医療情報システムや地方公営企業決算状況調査の調査結果等を活用して詳細な財務分析を行い、経営の効率化に努めること。</p>	<p>(3)業務運営コストの節減等 医療材料・医薬品等の適切な管理、必要に応じた購入・管理方法の見直し、適正な職員配置、業務委託の見直し等により、経費の節減を図る。</p> <p>イ 医療材料・医薬品等の適切な管理による節減 医薬品、医療消耗備品等の材料の購入については、競争性の確保、適切な在庫管理、契約品目数の標準化及び必要に応じた購入・管理方法の見直し等に努め、購入価格及び材料費比率の低減を図る。 棚卸資産の効率的な活用を図るため、月ごとに棚卸しを行い、過剰な在庫や使用期限の到来による廃棄が生じないように徹底する。 医薬品については、診療報酬算定基準に対応し、後発医薬品の導入を推進するとともに、適正価格による購入に向けて価格交渉に注力する。</p> <p>ロ 適正な職員配置及び業務委託の見直しによる節減 業務量に対応した適正な職員配置、業績を適切に反映する人事評価制度の活用、知識と経験のある退職者の再任用等の人材活用の促進等により、人件費率の低減を図る。 業務委託については、業務委託内容の見直しや競争性の確保等により、委託金額及び委託費比率の低減を図る。 人件費及び経費については、医業費用に占める割合が高いことから、定量的目標を定め、人件費比率と委託費比率とを合計した率の抑制等に向けて業務を遂行する。</p> <p>(4)財務分析の実施 会計処理を適切に行うとともに、医療情報システムを活用して財務分析を行い、経営の効率化を図る。 地方公営企業決算状況調査の調査結果等を活用して、他の医療・療育機関の経営情報を集積し、経営の効率化に資する。</p>	<p>(3)業務運営コストの節減等 業務運営コストの節減のため、定量的目標(別表)を策定し、その達成に向け、取り組む。</p> <p>イ 医療材料・医薬品等の適切な管理による節減 医療材料、医薬品等については、競争性の確保、適切な在庫管理、契約品目数の縮減等に努め、購入価格及び材料費比率の低減を図る。 月ごとに棚卸しを行い、過剰な在庫や使用期限の到来による廃棄が生じないように、棚卸実施結果を活用して在庫に対する意識改革を働きかけ、経費の節減を図る。 医薬品については、診療報酬算定基準を踏まえた後発医薬品の導入を推進するとともに、価格交渉を行うなど購入価格の低減を図る。</p> <p>ロ 適正な職員配置及び業務委託の見直しによる節減 業務量等に対応した適正な職員配置、職員の職務能力の向上を図るとともに、退職者の再任用等の人材活用の促進等により、人件費比率の低減を図る。 業務委託については、業務委託内容の見直しや競争性の確保等により、委託金額及び委託費比率の低減を図る。 人件費及び経費については、医業費用に占める割合が高いことから、定量的目標(別表)を定めることとし、人件費比率と委託費比率とを合計した率の抑制等に向けて業務を遂行する。</p> <p>ハ 修繕費の節減 施設・設備については、安全の確保及び良好な環境の維持のために適切に管理し、計画的に修繕を行い、修繕費の低減を図る。 医療機器については、集中管理方式による日常の保守点検の適切な実施等により、修繕費の低減を図る。</p> <p>ニ 廃棄物の適切な分別・処理による節減 法令に基づき、事業ごみの適切な分別に努め、契約単価の見直しや資源化などに取り組み、排出量及び処分費用の最適化を図る。</p> <p>ホ ESCO事業の推進による節減 高効率ボイラー、ヒートポンプチャラー、BEMS装置(ビルエネルギー管理システム)、井水ろ過装置で構成されるESCO事業を引き続き運用し、エネルギー消費の節減、CO2の削減、災害時の飲料水の確保を図る。</p> <p>(4)財務分析の実施 会計処理を適切に行うとともに、医療情報システムを活用して財務分析を行い、経営の効率化を図る。 月次決算を行い毎月の財務状況を把握し、経営改善を図る。 地方公営企業決算状況調査や小児総合医療施設協議会の調査結果等を活用して、他の医療・療育機関の経営情報を集積し、経営の効率化に資する。</p>	<p>◇ 購入価格及び材料費比率の抑制に努めているか。</p> <p>◇ 棚卸しを行い、適正な在庫管理をしているか。</p> <p>◇ 後発医薬品の導入を推進するとともに、価格交渉に注力し適正価格による購入に努めているか。</p> <p>◇ 適正な職員配置に努めるとともに、業務委託内容の見直しなどにより、人件費比率や委託費比率の抑制に努めているか。</p> <p>◇ 人件費及び経費について、定量的目標を定め、人件費比率と委託費比率とを合計した率の抑制等に努めているか。</p> <p>◇ 月次決算を行うとともに、医療情報システムや地方公営企業決算状況調査の調査結果等を活用した財務分析を実施することにより、経営改善に取り組んでいるか。</p>

平成30年度業務実績	業務実績の参考となる指標等	定量評価	定性評価																																																																																																																	
<p>(3)業務運営コストの節減等</p> <p>イ 医療材料・医薬品等の適切な管理による節減 ○ 医薬品費については、高額医薬品の使用量の増加により材料費が上昇しているものの、採用医薬品の見直し、見積合わせによる競争性の強化、全品目の値引き交渉、管理方式の見直し、在庫の圧縮、外来院内処方の見直し等を実施するとともに、信頼性の確保や供給の問題が少ない後発医薬品を積極的に採用するなど、経費の節減に努めた。 ○ 診療材料費については、今年度から本格的に一括調達方式を導入し、スケールメリットを生かした価格交渉を実施した。また、取扱い品目の同種同効品の整理、取扱い品目の見直し、在庫圧縮等を実施し、経費の節減に努めた。</p> <p>ロ 適正な職員配置及び業務委託の見直しによる節減 ○ 業務量等に対応した適正な職員配置を行った。また、豊富な経験と知識を有する退職者2人を新たに再任用したことにより、人件費の抑制面においても一定の効果が得られた。 ○ 業務委託については、競争性を確保することで委託金額の節減に努めた。 ○ 患者等給食提供業務の契約締結後に生じた業務分担の疑義について、委託者・受託者双方で協議・確認を行うなど、各業務委託契約について、受託者との間で必要な調整に努めた。</p> <p>ハ 修繕費の節減 ○ 施設・設備については、安全の確保及び良好な環境の維持のために適切に管理し、限られた予算の中で優先順位を定め、計画的に修繕を行った。 ○ 「まほうの広場」のトップライト部分の雨漏り箇所等を修繕するため、屋上防水改修等工事を実施した。 ○ 医療機器については、保守管理の適切な実施により安全管理の向上を図るとともに、計画的な機器更新による故障率の低下や部署間の機器の再配分を行うなど、修繕費の節減に努めた。</p> <p>ニ 廃棄物の適切な分別・処理による節減 ○ 法令に基づき、事業ごみの適正処理に努めた。 ○ 院内感染を防止する観点から、感染性廃棄物の保管容器と回収方法等を見直した。 ○ 廃棄物処分単価に着眼し、複数年契約(更改可能な自動更新契約)により、廃棄物処分コストの増加への対策を行った。</p> <p>ホ ESCO事業の推進による節減 ○ ESCO事業を継続することで光熱水費の節減等に取り組んでいるものの、今夏の猛暑による影響で、燃料費の支出が増高した。なお、ESCO事業の実績値については、平成28年の宮城県拓桃医療療育センターとの統合による影響を受けていることから、算定方法の検討を進めているところである。</p> <p>(4)財務分析の実施 ○ 月次決算を行い、毎月の財務状況を把握するとともに、経営指標に基づく財務分析を実施し、病院運営・管理会議、部門長会議、診療科長会議等において、その状況を報告し、経営状況を周知するとともに、経営を考慮した業務運営に努めた。 ○ 地方公営企業決算状況調査の調査結果等を集積し、活用を図った。</p>	<p>【医薬収益に対する材料費の割合の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料費</td> <td>12.2億円</td> <td>13.5億円</td> <td>13.7億円</td> <td>13.6億円</td> <td>17.5億円</td> </tr> <tr> <td>材料費比率</td> <td>25.7%</td> <td>24.8%</td> <td>23.2%</td> <td>22.0%</td> <td>25.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【人件費・委託費の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>33.4億円</td> <td>44.9億円</td> <td>44.3億円</td> <td>46.3億円</td> <td>47.5億円</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>8.4億円</td> <td>10.9億円</td> <td>10.6億円</td> <td>10.5億円</td> <td>10.8億円</td> </tr> <tr> <td>人件費+委託費</td> <td>41.8億円</td> <td>55.8億円</td> <td>54.9億円</td> <td>56.8億円</td> <td>58.3億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【医薬収益に対する人件費・委託費の割合の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費比率</td> <td>70.4%</td> <td>83.0%</td> <td>74.9%</td> <td>74.9%</td> <td>69.5%</td> </tr> <tr> <td>委託費比率</td> <td>17.6%</td> <td>20.1%</td> <td>17.9%</td> <td>17.0%</td> <td>15.7%</td> </tr> <tr> <td>人件費比率+委託費比率</td> <td>88.0%</td> <td>103.1%</td> <td>92.8%</td> <td>91.9%</td> <td>85.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【施設・設備に係る修繕費等の執行状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>契約件数</th> <th>契約金額</th> <th>執行率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設整備費</td> <td>77,933千円</td> <td>16件</td> <td>78,184千円</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>38,880千円</td> <td>81件</td> <td>19,346千円</td> <td>49.8%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,813千円</td> <td>97件</td> <td>97,530千円</td> <td>83.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【廃棄物処分量】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業系一般廃棄物(機密文書を含む)</td> <td>97.7トン</td> <td>150.3トン</td> <td>146.9トン</td> <td>150.4トン</td> </tr> <tr> <td>感染性・非感染性廃棄物</td> <td>84.8トン</td> <td>87.3トン</td> <td>91.8トン</td> <td>103.9トン</td> </tr> </tbody> </table> <p>【光熱水費の節減目標と実績】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>光熱水費の基準値</td> <td>176,440千円</td> <td>平成22年度実績値</td> </tr> <tr> <td>光熱水費節減の目標値</td> <td>150,364千円</td> <td>基準値の15%削減</td> </tr> <tr> <td>平成29年度実績</td> <td>158,164千円</td> <td>目標値を5.2%超過</td> </tr> <tr> <td>平成30年度実績(速報値)</td> <td>161,497千円</td> <td>目標値を7.4%超過</td> </tr> </tbody> </table>		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	材料費	12.2億円	13.5億円	13.7億円	13.6億円	17.5億円	材料費比率	25.7%	24.8%	23.2%	22.0%	25.6%		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	人件費	33.4億円	44.9億円	44.3億円	46.3億円	47.5億円	委託費	8.4億円	10.9億円	10.6億円	10.5億円	10.8億円	人件費+委託費	41.8億円	55.8億円	54.9億円	56.8億円	58.3億円		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	人件費比率	70.4%	83.0%	74.9%	74.9%	69.5%	委託費比率	17.6%	20.1%	17.9%	17.0%	15.7%	人件費比率+委託費比率	88.0%	103.1%	92.8%	91.9%	85.2%	区分	予算額	契約件数	契約金額	執行率	施設整備費	77,933千円	16件	78,184千円	100.0%	修繕費	38,880千円	81件	19,346千円	49.8%	合計	116,813千円	97件	97,530千円	83.5%		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	事業系一般廃棄物(機密文書を含む)	97.7トン	150.3トン	146.9トン	150.4トン	感染性・非感染性廃棄物	84.8トン	87.3トン	91.8トン	103.9トン	光熱水費の基準値	176,440千円	平成22年度実績値	光熱水費節減の目標値	150,364千円	基準値の15%削減	平成29年度実績	158,164千円	目標値を5.2%超過	平成30年度実績(速報値)	161,497千円	目標値を7.4%超過	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>B</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>B</p>
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																																																															
材料費	12.2億円	13.5億円	13.7億円	13.6億円	17.5億円																																																																																																															
材料費比率	25.7%	24.8%	23.2%	22.0%	25.6%																																																																																																															
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																																																															
人件費	33.4億円	44.9億円	44.3億円	46.3億円	47.5億円																																																																																																															
委託費	8.4億円	10.9億円	10.6億円	10.5億円	10.8億円																																																																																																															
人件費+委託費	41.8億円	55.8億円	54.9億円	56.8億円	58.3億円																																																																																																															
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																																																															
人件費比率	70.4%	83.0%	74.9%	74.9%	69.5%																																																																																																															
委託費比率	17.6%	20.1%	17.9%	17.0%	15.7%																																																																																																															
人件費比率+委託費比率	88.0%	103.1%	92.8%	91.9%	85.2%																																																																																																															
区分	予算額	契約件数	契約金額	執行率																																																																																																																
施設整備費	77,933千円	16件	78,184千円	100.0%																																																																																																																
修繕費	38,880千円	81件	19,346千円	49.8%																																																																																																																
合計	116,813千円	97件	97,530千円	83.5%																																																																																																																
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																																																																
事業系一般廃棄物(機密文書を含む)	97.7トン	150.3トン	146.9トン	150.4トン																																																																																																																
感染性・非感染性廃棄物	84.8トン	87.3トン	91.8トン	103.9トン																																																																																																																
光熱水費の基準値	176,440千円	平成22年度実績値																																																																																																																		
光熱水費節減の目標値	150,364千円	基準値の15%削減																																																																																																																		
平成29年度実績	158,164千円	目標値を5.2%超過																																																																																																																		
平成30年度実績(速報値)	161,497千円	目標値を7.4%超過																																																																																																																		

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (平成30年度)	評価の視点
<p>(5) 外部評価の活用等 各事業年度に係る業務の実績等に関する評価の結果や平成28年度に実施した包括外部監査の結果等を業務改善に反映させること。</p>	<p>(5)外部評価の活用等 各事業年度に係る業務の実績等に関する評価の結果や平成28年度に当院で実施された宮城県包括外部監査の結果等を業務改善に積極的に反映する。 公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価の受審・認定を通じて、継続的な質改善活動に取り組み、業務改善や病院機能の向上を図る。</p>	<p>(5)外部評価の活用等 地方独立行政法人宮城県立こども病院評価委員会の評価結果や平成28年度に当院で実施された宮城県包括外部監査の結果等を活用して、業務改善に積極的に取り組む。 公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価の受審・認定を通じて、継続的な質改善活動に取り組み、病院機能の向上を図る。</p>	<p>◇ 各事業年度に係る業務の実績等に関する評価の結果や平成28年度に実施された宮城県包括外部監査の結果等を業務改善に積極的に反映しているか。</p> <p>◇ 病院機能評価の受審・認定を通じて、業務改善や病院機能の向上が図られているか。</p>

平成30年度業務実績	業務実績の参考となる指標等	定量評価	定性評価																														
<p>(5)外部評価の活用等</p> <p>○ 宮城県の「平成29年度の業務実績に関する評価結果」及び「第3期中期目標期間の業務実績に関する評価結果」、公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価の評価内容等を活用し、業務改善や病院機能の向上に取り組んだ。</p> <p>○ 平成28年度に実施された宮城県包括外部監査については、平成29年度時点で措置済み59件、検討中1件であり、措置しないことを意思決定したものはない。検討中1件については、監査結果に基づき、法人職員が法人業務以外の業に従事する場合の許可基準や報酬を受ける場合の給与制度上の取扱いを規定した。(職員兼業規程(平成31年4月1日施行)の制定)</p> <p>○ 公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価の認定の更新に向けて、病院機能評価受審準備チームを立ち上げ、質改善活動に取り組み、病院機能の向上を図った結果、良好な評価結果を得て更新認定された。評価項目のうち、3項目についてS評価を獲得した。</p>	<p>【宮城県の評価結果】</p> <table border="1" data-bbox="808 237 1491 341"> <thead> <tr> <th></th> <th>S評価</th> <th>A評価</th> <th>B評価</th> <th>C評価</th> <th>D評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度業務実績</td> <td>なし</td> <td>12項目</td> <td>1項目</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>第3期中期目標期間業務実績</td> <td>なし</td> <td>12項目</td> <td>1項目</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table> <p>「S」計画を大幅に上回っている。「A」計画を上回っている。 「B」計画に概ね合致している。「C」計画をやや下回っている。 「D」計画を下回っており、大幅な改善が必要。</p> <p>【病院機能評価認定状況】</p> <table border="1" data-bbox="808 504 1696 845"> <tbody> <tr> <td>バージョン</td> <td>機能評価種別版評価項目3rdG:Ver. 2. 0</td> </tr> <tr> <td>機能種別</td> <td>一般病院2(主として、二次医療圏等の比較的広い地域において急性期医療を中心に地域医療を支える基幹的病院)</td> </tr> <tr> <td>認定期間</td> <td>平成30年11月1日から(5年間) ※ 初回認定は、平成25年11月1日。今回は、認定2回目。</td> </tr> <tr> <td>受審日</td> <td>平成30年9月26日・27日訪問審査</td> </tr> <tr> <td>審査結果</td> <td>S評価3項目、A評価77項目、B評価9項目、C評価なし</td> </tr> <tr> <td>S評価項目</td> <td>[1. 6. 3] 療養環境を整備している [2. 1. 12] 多職種が協働して患者の診療・ケアを行っている [3. 2. 4] 手術・麻酔機能を適切に発揮している</td> </tr> </tbody> </table> <p>「S」秀でている。「A」適切に行われている。 「B」一定の水準に達している。「C」一定の水準に達しているとは言えない。</p>		S評価	A評価	B評価	C評価	D評価	平成29年度業務実績	なし	12項目	1項目	なし	なし	第3期中期目標期間業務実績	なし	12項目	1項目	なし	なし	バージョン	機能評価種別版評価項目3rdG:Ver. 2. 0	機能種別	一般病院2(主として、二次医療圏等の比較的広い地域において急性期医療を中心に地域医療を支える基幹的病院)	認定期間	平成30年11月1日から(5年間) ※ 初回認定は、平成25年11月1日。今回は、認定2回目。	受審日	平成30年9月26日・27日訪問審査	審査結果	S評価3項目、A評価77項目、B評価9項目、C評価なし	S評価項目	[1. 6. 3] 療養環境を整備している [2. 1. 12] 多職種が協働して患者の診療・ケアを行っている [3. 2. 4] 手術・麻酔機能を適切に発揮している	—	A
	S評価	A評価	B評価	C評価	D評価																												
平成29年度業務実績	なし	12項目	1項目	なし	なし																												
第3期中期目標期間業務実績	なし	12項目	1項目	なし	なし																												
バージョン	機能評価種別版評価項目3rdG:Ver. 2. 0																																
機能種別	一般病院2(主として、二次医療圏等の比較的広い地域において急性期医療を中心に地域医療を支える基幹的病院)																																
認定期間	平成30年11月1日から(5年間) ※ 初回認定は、平成25年11月1日。今回は、認定2回目。																																
受審日	平成30年9月26日・27日訪問審査																																
審査結果	S評価3項目、A評価77項目、B評価9項目、C評価なし																																
S評価項目	[1. 6. 3] 療養環境を整備している [2. 1. 12] 多職種が協働して患者の診療・ケアを行っている [3. 2. 4] 手術・麻酔機能を適切に発揮している																																

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (平成30年度)	評価の視点
第4 財務内容の改善に関する目標	第4 予算、収支計画及び資金計画 「第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」で定めた計画を着実に実施することにより、財務内容の改善を図り、平成32年度までに、経常収支比率100%以上、医業収支比率68.0%以上の達成を目指す。 1 予算 別紙1のとおりとする。 2 収支計画 別紙2のとおりとする。 3 資金計画 別紙3のとおりとする。 第5 短期借入金の限度額 1 限度額 5億円とする。 2 想定される理由 医療機器の更新及び施設の修繕等を想定した資金繰資金の支払に対応するため。 第6 出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画 中期目標期間中の計画はない。 第7 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 中期目標期間中の計画はない。 第8 剰余金の使途 決算において剰余金が生じた場合は、将来の病院建物の大規模修繕、改築、医療機器の整備などに充てる。 第9 積立金の処分に関する計画 第4期中期目標期間の最終事業年度終了後、地方独立行政法人法第40条第4項に該当する積立金があるときは、将来の病院建物の大規模修繕、改築、医療機器の整備等に充てる。 第10 料金に関する事項 < 省略 >	第3 予算、収支計画及び資金計画 「第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」で定めた計画を着実に実施することなどにより、財務内容の改善を図る。 平成30年度の経常収支比率は97%以上、医業収支比率は68%以上を目指す。 1 予算 別紙1のとおりとする。 2 収支計画 別紙2のとおりとする。 3 資金計画 別紙3のとおりとする。 第4 短期借入金の限度額 1 限度額 5億円とする。 2 想定される理由 医療機器の更新及び施設の修繕等を想定した資金繰資金の支払に対応するため。 第5 出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画 平成30年度中の計画はない。 第6 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 平成30年度中の計画はない。 第7 剰余金の使途 決算において剰余金が生じた場合は、将来の病院建物の大規模修繕、改築、医療機器の整備等に充てる。 第8 積立金の処分に関する計画 第4期中期目標期間の最終事業年度終了後、地方独立行政法人法第40条第4項に該当する積立金があるときは、将来の病院建物の大規模修繕、改築、医療機器の整備等に充てる。	◇ 財務内容について、中期計画に掲げる目標の達成に向けて取り組んでいるか。《目標値：平成32年度までに経常収支比率100%以上、医業収支比率68.0%以上》 ◇ 収支計画等について、計画と実績を比較して乖離が生じていないか。生じている場合、その理由は合理的なものか。 ◇ 短期借入金について、借入理由や金額は適正か。 ◇ 計画はないため、評価省略。 ◇ 計画はないため、評価省略。 ◇ 剰余金が生じた場合、その使途は適正か。 ◇ 積立金の使途は適正か。 ◇ 評価項目なし。

平成30年度業務実績	業務実績の参考となる指標等	定量評価	定性評価																																										
第3 予算、収支計画及び資金計画／第4 短期借入金の限度額／第5 出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画／第6 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画／第7 剰余金の使途／第8 積立金の処分に関する計画																																													
<p>第3 予算、収支計画及び資金計画</p> <p>1 予算 別紙1 2 収支計画 別紙2 3 資金計画 別紙3</p> <p>○ 経常収支比率は、99.7%(前年度100.1%)と、年度計画を上回った。 <u>[経常収支比率:対計画値の102.8%]</u> ○ 医業収支比率は、67.5%(前年度65.6%)と、年度計画を下回った。 <u>[医業収支比率:対計画値の99.3%]</u></p> <p>第4 短期借入金の限度額</p> <p>○ 借入金はなかった。</p> <p>第5 出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画</p> <p>○ 当該年度の計画はなかった。</p> <p>第6 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 当該年度の計画はなかった。</p> <p>第7 剰余金の使途</p> <p>○ 平成29年度において単年度剰余金は生じたものの、繰越欠損金(約28億円)が生じており、利益剰余金は生じなかった。</p> <p>第8 積立金の処分に関する計画</p> <p>○ 当該年度の計画はなかった。</p>	<p>【経常収支比率及び医業収支比率】</p> <table border="1" data-bbox="810 338 1696 439"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>99.6%</td> <td>95.1%</td> <td>94.3%</td> <td>100.1%</td> <td>99.7%</td> </tr> <tr> <td>医業収支比率</td> <td>70.5%</td> <td>62.6%</td> <td>65.4%</td> <td>65.6%</td> <td>67.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【収支分析】</p> <p>○ 効率的な業務運営体制の確立、業務運営の見直し・効率化による収支改善に取り組み、経常損益は29百万円余りの損失、経常収支比率は99.7%と、年度計画を上回った。 ○ 医業収益は、6,842百万円余りとなり、前年度決算対比で650百万円余りの増となった。その内訳として、入院収益が439百万円余り、外来収益が113百万円余り、児童福祉施設収益が98百万円余りの増となっている。 在宅指導料算定患者数の増による増収(10百万円)、高額薬剤の投与による増収(218百万円)、心臓血管外科手術患者数の増による増収(132百万円)などが要因である。 収益確保の取組として、新たな診療報酬の取得やDPCの係数向上などをDPCマネージメントチームで検討し、昨年3月に拓桃館2階病棟の小児入院医療管理料の上位基準を取得、そのほか、急性期看護補助体制加算及び医療機器安全管理料などを取得し、また、アレルギー負荷試験入院の運用方法を見直すことにより、対前年比で入院料が140百万円増額となった。 ○ 運営費負担金収益は、2,796百万円余りとなり、前年度決算対比65百万円余りの減となった。平成29年度に平成28年度分の拓桃移転に伴う減収分の補正及び賞与引当金未計上分の補正(65百万円)があり、その補正分が減額となっている。 ○ 補助金等収益は、67百万円余りとなり、前年度決算対比37百万円余りの増となった。今年度新たに院内保育所運営に係る企業主導型保育事業補助金の対象となり、また、宮城県周産期母子医療センター運営事業補助金が増額となったことなどが要因である。 ○ 営業費用は、10,137百万円余りとなり、前年度決算対比692百万円余りの増加となった。 ○ 給与費は、3,558百万円余りとなり、前年度決算対比82百万円余りの増加となった。職員数の増加、給与引上げ改定及び定期昇給による増額などが要因である。 ○ 材料費は、1,663百万円余りとなり、前年度決算対比399百万円余りの増となった。高額薬品使用による薬品費の増額、心臓血管外科手術に係る高額材料の使用による診療材料費の増額などが要因である。診療材料費については費用としては増額となったが、一括調達方式を導入し、スケールメリットによる材料単価の低減、また、取扱品目の見直しなどを行い、費用の圧縮に努めている。 ○ 経費は、1,333百万円余りとなり、前年度決算対比で134百万円余りの増となった。委託費について、主要な業務委託の契約更新を行い20百万円減額できたものの、新たに院内保育所事業に係る委託費が27百万円増、第三次医療情報システムに係るコンサルタント料へのシステム構築業務の追加があり増額した。修繕費について、手術室空調設備更新に伴うICU改修工事、屋上防水工事などで52百万円の増、施設維持に必要なボイラーや非常電源装置の修理で11百万円の増などとなっている。 ○ これらの結果、営業収益から営業費用を差引いた営業損益は、50百万円余りの損失となり、前年度決算対比では68百万円余り損失額が増加する結果となった。</p> <p>【短期借入金の借入状況】</p> <table border="1" data-bbox="810 1412 1696 1546"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金総額</td> <td>250,000千円</td> <td>250,000千円</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>借入先</td> <td>宮城県</td> <td>宮城県</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入期間</td> <td>H26.4.1～H27.3.31</td> <td>H27.4.1～H28.3.31</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	経常収支比率	99.6%	95.1%	94.3%	100.1%	99.7%	医業収支比率	70.5%	62.6%	65.4%	65.6%	67.5%		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	借入金総額	250,000千円	250,000千円	なし	なし	なし	借入先	宮城県	宮城県	—	—	—	借入期間	H26.4.1～H27.3.31	H27.4.1～H28.3.31	—	—	—	<p>B / C</p>	<p>B</p>
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																								
経常収支比率	99.6%	95.1%	94.3%	100.1%	99.7%																																								
医業収支比率	70.5%	62.6%	65.4%	65.6%	67.5%																																								
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																								
借入金総額	250,000千円	250,000千円	なし	なし	なし																																								
借入先	宮城県	宮城県	—	—	—																																								
借入期間	H26.4.1～H27.3.31	H27.4.1～H28.3.31	—	—	—																																								

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (平成30年度)	評価の視点
第5 その他業務運営に関する重要目標	第11 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	第9 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	
1 人事に関する計画	1 人事に関する計画	1 人事に関する計画	
<p>県民のニーズに的確に対応しつつ業務運営の一層の効率化を図り、かつ、高度な専門知識と技術に支えられた良質で安全な医療・療育を提供するため、中長期的な視点の下、適切な人員を計画的に確保し、専門性の向上及び組織の活性化に配慮した人材の育成に努めること。</p> <p>また、業務・業績に対するより適切な人事評価を含む人事制度の確立等により、職員のモチベーションを高めていくための取組を進めること。</p>	<p>(1)人事に関する方針 高度な専門知識と技術に支えられた良質で安全な医療・療育を提供するため、中長期的な視点の下、適切な人員を計画的に確保・配置する。 中期目標の初年度における常勤職員定員を525人とする。 多様化する業務に対応し、豊富な経験と知識に裏打ちされたノウハウ(注39)を活用するため、退職者の再任用等を促進する。 障害者雇用率の達成に向けて、障害者雇用を推進する。</p> <p>(2)人材育成に関する方針 教育研修事業の充実や臨床研究支援体制の充実により、職員一人一人の専門性の向上を図る。 外部研修機関が実施する研修事業等を活用し、人材の育成を図る。 組織の活性化と職員のキャリア形成に資する人事ローテーションを実施する。</p> <p>(3)適切な人事評価の実施等 人事評価制度による適切な人事評価を行うとともに、法人運営及び病院運営への参画促進など、職員のモチベーションの高揚や意識改革に繋がる取組を推進する。</p>	<p>(1)人事に関する方針 高度な専門知識と技術に支えられた良質で安全な医療・療育を提供するため、中長期的な視点の下、医療・療育ニーズや医療・療育を取り巻く状況の変化を捉えた適切な人員を計画的に確保・配置する。 多様化する業務に対応し、豊富な経験と知識に裏打ちされたノウハウを活用するため、退職者の再任用等を促進する。 障害者雇用率の達成に向けて、障害者雇用を推進する。</p> <p>(2)人材育成に関する方針 教育研修事業や臨床研究支援体制の充実により、職員一人一人の専門性の向上を図る。 外部研修機関が実施する研修事業等を活用し、人材の育成を図る。 組織の活性化と職員のキャリア形成に資する人事ローテーションを実施する。</p> <p>(3)適切な人事評価の実施等 人事評価制度による適切な人事評価を行うとともに、法人運営及び病院運営への参画促進や情報共有化など、職員のモチベーションの高揚や意識改革に繋がる取組を推進する。</p>	<p>◇ 良質で安全な医療・療育を提供していくため、中長期的な視点の下、適切な人員を計画的に確保・配置しているか。</p> <p>◇ 退職者の再任用等を促進しているか。</p> <p>◇ 障害者雇用率の達成に向けて、どのような手法により障害者雇用を推進しているか。 《目標値：法定雇用率》</p> <p>◇ 人材の育成のため、研修や組織の活性化と職員のキャリア形成に資する人事ローテーションが実施されているか。</p> <p>◇ 人事評価制度による適正な人事評価を行っているか。</p> <p>◇ 職員のモチベーションの高揚や意識改革に繋がる取組がなされているか。</p>

平成30年度業務実績	業務実績の参考となる指標等	定量評価	定性評価																																																																																									
第9 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置																																																																																												
1 人事に関する計画																																																																																												
<p>(1)人事に関する方針</p> <p>○ 高度な専門知識と技術に支えられた良質で安全な医療・療育を提供するため、専門性の向上に配慮した人材の確保と適正配置に努めるとともに、効率的な組織運営に努めた。</p> <p>○ 質の高い医療・療育サービスの提供に対応できる看護師を確保するため、就職セミナーへの参加やオープンホスピタルを通じて当院の情報と働きやすい職場であることを発信し、翌年度採用予定者を確保した。</p> <p>○ 多様化する業務に対応し、豊富な経験と知識に裏打ちされたノウハウを活用するため、退職者2人を再任用した。</p> <p>○ 障害者雇用率は、1.76%と年度計画(法定2.5%)を下回った。 [障害者雇用率: 対計画値の70.4%] 障害者手帳を有する者のうち1人が返還したことにより障害者雇用率が低下した。法定の障害者雇用率の達成を目標に、事務系業務の再構築により業務量を確保して採用活動を継続し、翌年度に新たに4人(障害等級換算後の雇用数で5人)の採用を内定した。</p> <p>(2)人材育成に関する方針</p> <p>○ 職員の資質の向上並びに勤務能率の発揮及び増進を図り、もって法人業務の円滑な推進に資することを目的として、平成30年7月に職員研修実施要綱を制定し、職員研修を体系化するとともに、理事長と院長の責務及び各所属の研修推進員の役割を明確にした。また、法人職員全体の人材育成を強化するため、職員研修規程を制定した。(平成31年4月1日施行)</p> <p>○ 提供する医療・療育サービスの質をよりいっそう高めるべく、研修体制の充実を図るため、幅広い人材育成が期待できる宮城県公務研修所主催の研修を受講できるよう県当局に働きかけるとともに、当該研修に参加できる当院の体制整備を進め、宮城県と長期にわたり協議を続けてきた。その結果、平成31年2月に協定の締結に至り、公務研修所を活用した研修の受講体制を整備することができた。</p> <p>(3)適切な人事評価の実施等</p> <p>○ 職員の業績や能力を給与等にきめ細かく反映させるため、人事評価制度を適切に運営した。また、その実施過程において、所属長が職員と個別面談を行い、病院運営上の課題や業務上の課題などの情報の共有化を図り、職員のモチベーションの高揚や意識改革に繋げた。</p>	<p>【医師・看護職員等の職員数推移(常勤役職員)】</p> <table border="1" data-bbox="808 439 1696 608"> <thead> <tr> <th>職 種</th> <th>H27.3.31</th> <th>H28.3.31</th> <th>H29.3.31</th> <th>H30.3.31</th> <th>H31.3.31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師(研修医を除く)</td> <td>50人</td> <td>62人</td> <td>59人</td> <td>56人</td> <td>59人</td> </tr> <tr> <td>歯科医師</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>後期・専門研修医</td> <td>9人</td> <td>9人</td> <td>12人</td> <td>16人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>看護師・助産師</td> <td>244人</td> <td>280人</td> <td>294人</td> <td>306人</td> <td>315人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【再任用職員数】</p> <table border="1" data-bbox="808 676 1696 777"> <thead> <tr> <th>職 種</th> <th>H27.3.31</th> <th>H28.3.31</th> <th>H29.3.31</th> <th>H30.3.31</th> <th>H31.3.31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事 務 系</td> <td>2人</td> <td>3人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>技 術 系</td> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【障害者雇用率】</p> <table border="1" data-bbox="808 845 1696 1044"> <thead> <tr> <th>職 種</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定雇用率</td> <td>2.30%</td> <td>2.30%</td> <td>2.30%</td> <td>2.30%</td> <td>2.50%</td> </tr> <tr> <td>達成に必要な人数</td> <td>6人</td> <td>7人</td> <td>8人</td> <td>8人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>障害者雇用率(6月報告時点)</td> <td>0.35%</td> <td>0.29%</td> <td>1.07%</td> <td>0.77%</td> <td>1.76%</td> </tr> <tr> <td>実雇用数</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>4人</td> <td>3人</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【職員研修体系】</p> <table border="1" data-bbox="808 1181 1696 1448"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th colspan="2">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職場研修</td> <td colspan="2">職員の日常業務を通じて、その職務を遂行する上で必要な知識や技術等を修得させることを目的に、院長が行う研修</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">法人研修</td> <td>一般研修</td> <td>職員として必要な一般的知識等を修得させることを目的に、理事長が行う研修又は他の研修機関等に派遣して行う研修</td> </tr> <tr> <td>特別研修</td> <td>法人業務の円滑な遂行に必要な専門的・実務的知識や専門技術等を修得させることを目的に、理事長が行う研修又は他の研修機関等に派遣して行う研修</td> </tr> </tbody> </table>	職 種	H27.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H30.3.31	H31.3.31	医師(研修医を除く)	50人	62人	59人	56人	59人	歯科医師	2人	2人	2人	2人	2人	後期・専門研修医	9人	9人	12人	16人	15人	看護師・助産師	244人	280人	294人	306人	315人	職 種	H27.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H30.3.31	H31.3.31	事 務 系	2人	3人	2人	2人	4人	技 術 系	1人	2人	1人	1人	1人	職 種	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	法定雇用率	2.30%	2.30%	2.30%	2.30%	2.50%	達成に必要な人数	6人	7人	8人	8人	9人	障害者雇用率(6月報告時点)	0.35%	0.29%	1.07%	0.77%	1.76%	実雇用数	1人	1人	4人	3人	7人	種 類	内 容		職場研修	職員の日常業務を通じて、その職務を遂行する上で必要な知識や技術等を修得させることを目的に、院長が行う研修		法人研修	一般研修	職員として必要な一般的知識等を修得させることを目的に、理事長が行う研修又は他の研修機関等に派遣して行う研修	特別研修	法人業務の円滑な遂行に必要な専門的・実務的知識や専門技術等を修得させることを目的に、理事長が行う研修又は他の研修機関等に派遣して行う研修	D	B
職 種	H27.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H30.3.31	H31.3.31																																																																																							
医師(研修医を除く)	50人	62人	59人	56人	59人																																																																																							
歯科医師	2人	2人	2人	2人	2人																																																																																							
後期・専門研修医	9人	9人	12人	16人	15人																																																																																							
看護師・助産師	244人	280人	294人	306人	315人																																																																																							
職 種	H27.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H30.3.31	H31.3.31																																																																																							
事 務 系	2人	3人	2人	2人	4人																																																																																							
技 術 系	1人	2人	1人	1人	1人																																																																																							
職 種	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																																							
法定雇用率	2.30%	2.30%	2.30%	2.30%	2.50%																																																																																							
達成に必要な人数	6人	7人	8人	8人	9人																																																																																							
障害者雇用率(6月報告時点)	0.35%	0.29%	1.07%	0.77%	1.76%																																																																																							
実雇用数	1人	1人	4人	3人	7人																																																																																							
種 類	内 容																																																																																											
職場研修	職員の日常業務を通じて、その職務を遂行する上で必要な知識や技術等を修得させることを目的に、院長が行う研修																																																																																											
法人研修	一般研修	職員として必要な一般的知識等を修得させることを目的に、理事長が行う研修又は他の研修機関等に派遣して行う研修																																																																																										
	特別研修	法人業務の円滑な遂行に必要な専門的・実務的知識や専門技術等を修得させることを目的に、理事長が行う研修又は他の研修機関等に派遣して行う研修																																																																																										
		—	A																																																																																									
		—	B																																																																																									

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画 (平成30～33年度)	年度計画 (平成30年度)	評価の視点
<p>2 職員の就労環境の整備</p> <p>定期的に職員の満足度調査及びメンタルヘルスクエアを実施する等、日常業務の質の向上を図ること。 職員のワークライフバランスを推進するため、多様な雇用形態を導入するとともに、職員のニーズに対応した院内保育所の運営に努め、職員が安心して働くことができる就労環境を整備すること。</p>	<p>2 職員の就労環境の整備</p> <p>日常業務の質の向上を図るため、職員の心身の健康状態を把握し、メンタルヘルス不調の早期発見と未然防止に活用するメンタルヘルスクエア(注40)等を実施する。 多様な雇用形態を導入するとともに、職員のニーズに対応した院内保育所の運営等の子育て支援を充実するなど、職員のワークライフバランス(注41)に十分に配慮し、職員が健康で、生きがいを持って業務を遂行できる良好で快適な就労環境を整備する。</p>	<p>2 職員の就労環境の整備</p> <p>職員の心身の健康状態の向上を目指し、ストレスチェックの実施、メンタルヘルスクエア対策の充実、産業医による健康相談等に取り組む。 多様な雇用形態の導入、子育て支援の充実など、職員のワークライフバランスに十分に配慮し、職員が健康で、生きがいを持って業務を遂行できる良好で快適な就労環境を整備する。 特に、平成30年4月開園の院内保育所については、職員のニーズに対応できる運営を実施する。</p>	<p>◇ メンタルヘルスクエア等を実施し、日常業務の質の向上に取り組んでいるか。</p> <p>◇ 職員のニーズに対応した院内保育所の運営等、職員のワークライフバランスに配慮し、良好で快適な就労環境の整備や維持に努めているか。</p>

平成30年度業務実績	業務実績の参考となる指標等	定量評価	定性評価																																																																																										
<p>2 職員の就労環境の整備</p> <p>○ 職員に安全で快適な労働環境を提供するとともに、職員の健康と福祉の増進を図るため、安全衛生委員会を開催した。</p> <p>○ 職員の健康状態を把握するため、全職員を対象に定期健康診断を実施したほか、希望者に対し、簡易がん検診を実施した。</p> <p>○ 職員の心身の維持向上を図るため、産業医による健康相談を定期的実施したほか、過重な労働負担に起因する脳・心臓・精神疾患等の発症を予防するため、恒常的に時間外労働を行っている職員に対し、産業医による面接指導を受けるよう促した。</p> <p>○ 多様な雇用形態の導入、子育て支援の充実など、職員のワークライフバランスに十分に配慮し、職員が健康で、生きがいを持って業務を遂行できる良好で快適な就労環境を整備するため、平成30年4月に開園した院内保育所については、職員のニーズに対応できる運営に努めた。</p>	<p>【平成30年度第1回定期健康診断受診状況(他健診機関受診者61人を除く)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>受診対象者</th> <th>受診者</th> <th>受診率</th> <th>未受診者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>520人</td> <td>486人</td> <td>93.5%</td> <td>産休・育休29人、病休等5人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">総合判定</td> <td>異常なし</td> <td>125人(25.7%)</td> <td>要治療</td> <td>39人(8.0%)</td> </tr> <tr> <td>軽度異常</td> <td>108人(22.2%)</td> <td>要精密検査</td> <td>61人(12.6%)</td> </tr> <tr> <td>要経過観察</td> <td>153人(31.5%)</td> <td>治療中(再掲)</td> <td>42人(8.6%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【平成30年度第2回定期健康診断受診状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>受診対象者</th> <th>受診者</th> <th>受診率</th> <th>未受診者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>583人</td> <td>542人</td> <td>93.0%</td> <td>産休・育休24人、病休等17人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">総合判定</td> <td>異常なし</td> <td>152人(28.0%)</td> <td>要治療</td> <td>51人(9.4%)</td> </tr> <tr> <td>軽度異常</td> <td>86人(15.9%)</td> <td>要精密検査</td> <td>49人(9.1%)</td> </tr> <tr> <td>要経過観察</td> <td>204人(37.6%)</td> <td>治療中(再掲)</td> <td>53人(9.8%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【産業医による健康相談・メンタル相談】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成27年度</th> <th rowspan="2">平成28年度</th> <th rowspan="2">平成29年度</th> <th rowspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>こども病院</th> <th>拓桃</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康相談件数(本人)</td> <td>4件</td> <td>19件</td> <td>5件</td> <td>7件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>メンタル相談件数(本人)</td> <td>8件</td> <td>(健康相談・メンタル相談)</td> <td>7件</td> <td>11件</td> <td>16件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【宮城県立こども病院院内保育所の概要】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>名称</td> <td>まほうのもり保育園</td> </tr> <tr> <td>入所対象</td> <td>宮城県立こども病院の職員が養育する0歳児(満8週間)~小学校入学前の乳幼児のうち、家庭・その他で保育すべき者がいないなど保育園で保育が必要と認められる者</td> </tr> <tr> <td>施設規模</td> <td>建物 木造平屋 218.69㎡ 諸室 乳児室2室、保育室2室、事務室、調理室</td> </tr> <tr> <td>定員</td> <td>24人以内で各年度理事長が決定する。平成30年度は21人を予定する。</td> </tr> <tr> <td>利用実績</td> <td>通常保育利用者数12人、一時保育延べ利用者数50人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【看護師離職率の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>こども病院</td> <td>7.2%</td> <td>6.3%</td> <td>6.7%</td> <td>5.8%</td> <td>7.2%</td> </tr> <tr> <td>全国平均</td> <td>10.8%</td> <td>10.9%</td> <td>10.9%</td> <td>10.9%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	受診対象者	受診者	受診率	未受診者	520人	486人	93.5%	産休・育休29人、病休等5人	総合判定	異常なし	125人(25.7%)	要治療	39人(8.0%)	軽度異常	108人(22.2%)	要精密検査	61人(12.6%)	要経過観察	153人(31.5%)	治療中(再掲)	42人(8.6%)	受診対象者	受診者	受診率	未受診者	583人	542人	93.0%	産休・育休24人、病休等17人	総合判定	異常なし	152人(28.0%)	要治療	51人(9.4%)	軽度異常	86人(15.9%)	要精密検査	49人(9.1%)	要経過観察	204人(37.6%)	治療中(再掲)	53人(9.8%)		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	こども病院	拓桃	健康相談件数(本人)	4件	19件	5件	7件	0件	メンタル相談件数(本人)	8件	(健康相談・メンタル相談)	7件	11件	16件	名称	まほうのもり保育園	入所対象	宮城県立こども病院の職員が養育する0歳児(満8週間)~小学校入学前の乳幼児のうち、家庭・その他で保育すべき者がいないなど保育園で保育が必要と認められる者	施設規模	建物 木造平屋 218.69㎡ 諸室 乳児室2室、保育室2室、事務室、調理室	定員	24人以内で各年度理事長が決定する。平成30年度は21人を予定する。	利用実績	通常保育利用者数12人、一時保育延べ利用者数50人	年次区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	こども病院	7.2%	6.3%	6.7%	5.8%	7.2%	全国平均	10.8%	10.9%	10.9%	10.9%	—	—	A
受診対象者	受診者	受診率	未受診者																																																																																										
520人	486人	93.5%	産休・育休29人、病休等5人																																																																																										
総合判定	異常なし	125人(25.7%)	要治療	39人(8.0%)																																																																																									
	軽度異常	108人(22.2%)	要精密検査	61人(12.6%)																																																																																									
	要経過観察	153人(31.5%)	治療中(再掲)	42人(8.6%)																																																																																									
受診対象者	受診者	受診率	未受診者																																																																																										
583人	542人	93.0%	産休・育休24人、病休等17人																																																																																										
総合判定	異常なし	152人(28.0%)	要治療	51人(9.4%)																																																																																									
	軽度異常	86人(15.9%)	要精密検査	49人(9.1%)																																																																																									
	要経過観察	204人(37.6%)	治療中(再掲)	53人(9.8%)																																																																																									
	平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																																								
	こども病院	拓桃																																																																																											
健康相談件数(本人)	4件	19件	5件	7件	0件																																																																																								
メンタル相談件数(本人)	8件	(健康相談・メンタル相談)	7件	11件	16件																																																																																								
名称	まほうのもり保育園																																																																																												
入所対象	宮城県立こども病院の職員が養育する0歳児(満8週間)~小学校入学前の乳幼児のうち、家庭・その他で保育すべき者がいないなど保育園で保育が必要と認められる者																																																																																												
施設規模	建物 木造平屋 218.69㎡ 諸室 乳児室2室、保育室2室、事務室、調理室																																																																																												
定員	24人以内で各年度理事長が決定する。平成30年度は21人を予定する。																																																																																												
利用実績	通常保育利用者数12人、一時保育延べ利用者数50人																																																																																												
年次区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																																																								
こども病院	7.2%	6.3%	6.7%	5.8%	7.2%																																																																																								
全国平均	10.8%	10.9%	10.9%	10.9%	—																																																																																								

中期目標 (平成30～33年度)	中期計画(平成30～33年度)	年度計画(平成30年度)	評価の視点
3 医療機器・施設整備に関する	3 医療機器・施設整備に関する計画	3 医療機器・施設整備に関する計画	
<p>医療機器, 医療情報システム及び施設の整備については, 費用対効果, 県民のニーズ, 医療技術の進展等を総合的に勘案し, 財源を含め投資計画を策定し, 計画的な更新・整備を行うとともに, その効率的な活用を図ること。</p> <p>特に, 施設整備については, こども病院開院後, 15年以上経過することから, 10年以上の中長期的な大規模修繕を視野に入れた整備計画を策定し, 計画的に実施すること。</p>	<p>(1)医療機器・施設整備計画 医療機器, 医療情報システム及び施設の整備に当たっては, その目的, 費用対効果, 県民のニーズ, 医療技術の進展等を総合的に勘案して, 財源を含む投資計画に基づき更新・整備する。 中期目標期間中に整備する医療機器, 医療情報システム及び施設に関する計画は, 別紙4のとおりとする。</p> <p>(2)医療情報システムの整備・効率的活用 中期目標期間における医療情報システムの更新, 第三次医療情報システムの構築を計画的に行う。 電子カルテシステムを中心とした医療情報システムの業務の標準化及び運用改善を推進する。 電子カルテシステムと医療機器の情報連携を推進するなど, 効率的な活用を図る。</p> <p>(3)大規模修繕計画の策定 施設整備については, 10年以上の中長期的な大規模修繕を視野に入れた整備計画を策定し, 計画的に実施する。</p>	<p>(1)医療機器・施設整備計画 医療機器及び施設の整備に当たっては, その目的, 費用対効果, 県民のニーズ, 医療技術の進展等を総合的に勘案して, 財源を含む投資計画に基づき更新・整備する。 平成30年度において整備する医療機器及び施設に関する計画は, 別紙4「医療機器・施設整備に関する計画」のとおりとする。</p> <p>(2)医療情報システムの整備・効率的活用 医療情報システムの更新, 第三次医療情報システムの構築を計画的に行う。 電子カルテシステムを中心とした医療情報システムの業務の標準化及び運用改善を推進する。 電子カルテシステムと医療機器の情報連携を推進するなど, 医療情報システムの効率的な活用を図る。</p> <p>(3)大規模修繕計画の策定 10年以上の中長期的な大規模修繕計画を策定し, 計画的に実施する。</p>	<p>◇ 必要な医療機器, 医療情報システム及び施設設備の更新・整備を, 費用対効果, 県民のニーズ, 財務状況等を勘案して, 財源を含む投資計画に沿って行っているか。</p> <p>◇ 医療情報システムの更新, 第三次医療情報システムの構築を計画的に行っているか。</p> <p>◇ 電子カルテシステムを中心とした医療情報システムの業務の標準化及び運用改善を推進しているか。</p> <p>◇ 電子カルテシステムと医療機器の情報連携を推進するなど, 効率的な活用が図られているか。</p> <p>◇ 施設整備について, 10年以上の中長期的な大規模修繕を視野に入れた整備計画を策定し, 計画的に実施しているか。</p>

平成30年度業務実績	業務実績の参考となる指標等	定量評価	定性評価																																																																					
3 医療機器・施設整備に関する計画																																																																								
<p>(1)医療機器・施設整備計画</p> <p>○ 医療機器については、医療機器委員会での審議・決定を経て策定した医療機器整備計画に基づき、各部署からのヒアリングによる情報収集、仕様書の作成等を適切に行った上、順次、適切に入札を行うなど計画的な調達・整備を図った。</p> <p>○ 中期修繕計画に基づき、屋上防水改修等工事を実施した。</p> <p>(2)医療情報システムの整備・効率的活用</p> <p>○ 第三次医療情報システム構築に係る事業者選定に向けて、対象となる電子カルテ事業者より機能説明を受けた上で、当院が必要とする機能要件の取りまとめを行った。また、当該業務支援を委託したコンサルタントとともに、医療情報システムに関するRFI(情報提供依頼)を実施し、広く情報を収集したことにより、競争性を確保した調達仕様書を作成することができた。</p> <p>さらに、幹部職員による調達仕様書及び調達方式の検討、調整を行い、計画どおり一般競争入札(総合評価落札方式)による入札を行い、次期電子カルテ構築事業者を決定した。</p> <p>○ 現行電子カルテシステムに関しては、機能強化作業(レベルアップ)を実施し、新たな機能が追加され、業務改善を推進した。</p> <p>○ 医療機器との情報連携について、放射線画像情報システム(PACS)や超音波診断装置との情報連携に対応し、医療情報システムとの効率的な連携を推進した。</p> <p>(3)大規模修繕計画の策定</p> <p>○ 中長期的な大規模修繕計画の策定に向け、日々の施設管理業務から得られた情報を収集・整理した。また、必要に応じて当施設の設計業者及び施工業者等と情報交換した。</p> <p>宮城県が作成する「宮城県公共施設等総合管理方針」が改訂され、対象施設に「地方独立行政法人施設」として当院が追加されたことから、この方針に則った長寿命化計画(個別施設計画)の策定に着手した。</p>	<p>【財源別医療機器整備状況】</p> <table border="1" data-bbox="808 270 1696 807"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>区分</th> <th>機種数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">平成26年度</td> <td>整備した医療機器</td> <td>61機種</td> <td>499,940千円(税込)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>起債</td> <td>24機種 393,600千円(税込)</td> </tr> <tr> <td>自己資金</td> <td>37機種 106,340千円(税込)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">平成27年度</td> <td>整備した医療機器</td> <td>59機種</td> <td>985,586千円(税込)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>起債</td> <td>7機種 853,184千円(税込)</td> </tr> <tr> <td>自己資金</td> <td>52機種 132,403千円(税込)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">平成28年度</td> <td>整備した医療機器</td> <td>50機種</td> <td>560,583千円(税込)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>起債</td> <td>8機種 459,346千円(税込)</td> </tr> <tr> <td>自己資金</td> <td>42機種 101,237千円(税込)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">平成29年度</td> <td>整備した医療機器</td> <td>54機種</td> <td>524,689千円(税込)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>起債</td> <td>6機種 383,090千円(税込)</td> </tr> <tr> <td>自己資金</td> <td>48機種 141,599千円(税込)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">平成30年度</td> <td>整備した医療機器</td> <td>31機種</td> <td>551,268千円(税込)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>起債</td> <td>13機種 525,884千円(税込)</td> </tr> <tr> <td>自己資金</td> <td>18機種 25,384千円(税込)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【医療情報システム整備事業進捗状況】</p> <table border="1" data-bbox="808 908 1696 1110"> <thead> <tr> <th>実施内容</th> <th>実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査分析、概略仕様作成</td> <td>業務委託(コンサル)導入① 平成29年度実施</td> </tr> <tr> <td>詳細仕様作成、入札、契約</td> <td>業務委託(コンサル)導入② 第三次医療情報システム・契約 平成30年度実施</td> </tr> <tr> <td>第三次医療情報システム構築</td> <td>第三次医療情報システム・構築 業務委託(コンサル)導入③ 平成31年度予定</td> </tr> </tbody> </table> <p>【大規模修繕事業実施状況】</p> <table border="1" data-bbox="808 1507 1696 1644"> <thead> <tr> <th>事業等の名称</th> <th>開催回数</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設エネルギー管理定期報告会(総括)</td> <td>1回</td> <td>建物・設備点検の年次報告</td> </tr> <tr> <td>施設エネルギー管理定期報告会(月例)</td> <td>12回</td> <td>建物・設備点検の月次報告</td> </tr> <tr> <td>中期修繕計画書の更新(H31~H36)</td> <td>随時</td> <td>建築費、電気・衛生・空調設備費</td> </tr> </tbody> </table>	年度	区分	機種数	金額	平成26年度	整備した医療機器	61機種	499,940千円(税込)	財源内訳	起債	24機種 393,600千円(税込)	自己資金	37機種 106,340千円(税込)	平成27年度	整備した医療機器	59機種	985,586千円(税込)	財源内訳	起債	7機種 853,184千円(税込)	自己資金	52機種 132,403千円(税込)	平成28年度	整備した医療機器	50機種	560,583千円(税込)	財源内訳	起債	8機種 459,346千円(税込)	自己資金	42機種 101,237千円(税込)	平成29年度	整備した医療機器	54機種	524,689千円(税込)	財源内訳	起債	6機種 383,090千円(税込)	自己資金	48機種 141,599千円(税込)	平成30年度	整備した医療機器	31機種	551,268千円(税込)	財源内訳	起債	13機種 525,884千円(税込)	自己資金	18機種 25,384千円(税込)	実施内容	実施時期	調査分析、概略仕様作成	業務委託(コンサル)導入① 平成29年度実施	詳細仕様作成、入札、契約	業務委託(コンサル)導入② 第三次医療情報システム・契約 平成30年度実施	第三次医療情報システム構築	第三次医療情報システム・構築 業務委託(コンサル)導入③ 平成31年度予定	事業等の名称	開催回数	事業内容	施設エネルギー管理定期報告会(総括)	1回	建物・設備点検の年次報告	施設エネルギー管理定期報告会(月例)	12回	建物・設備点検の月次報告	中期修繕計画書の更新(H31~H36)	随時	建築費、電気・衛生・空調設備費	—	B
年度	区分	機種数	金額																																																																					
平成26年度	整備した医療機器	61機種	499,940千円(税込)																																																																					
	財源内訳	起債	24機種 393,600千円(税込)																																																																					
		自己資金	37機種 106,340千円(税込)																																																																					
平成27年度	整備した医療機器	59機種	985,586千円(税込)																																																																					
	財源内訳	起債	7機種 853,184千円(税込)																																																																					
		自己資金	52機種 132,403千円(税込)																																																																					
平成28年度	整備した医療機器	50機種	560,583千円(税込)																																																																					
	財源内訳	起債	8機種 459,346千円(税込)																																																																					
		自己資金	42機種 101,237千円(税込)																																																																					
平成29年度	整備した医療機器	54機種	524,689千円(税込)																																																																					
	財源内訳	起債	6機種 383,090千円(税込)																																																																					
		自己資金	48機種 141,599千円(税込)																																																																					
平成30年度	整備した医療機器	31機種	551,268千円(税込)																																																																					
	財源内訳	起債	13機種 525,884千円(税込)																																																																					
		自己資金	18機種 25,384千円(税込)																																																																					
実施内容	実施時期																																																																							
調査分析、概略仕様作成	業務委託(コンサル)導入① 平成29年度実施																																																																							
詳細仕様作成、入札、契約	業務委託(コンサル)導入② 第三次医療情報システム・契約 平成30年度実施																																																																							
第三次医療情報システム構築	第三次医療情報システム・構築 業務委託(コンサル)導入③ 平成31年度予定																																																																							
事業等の名称	開催回数	事業内容																																																																						
施設エネルギー管理定期報告会(総括)	1回	建物・設備点検の年次報告																																																																						
施設エネルギー管理定期報告会(月例)	12回	建物・設備点検の月次報告																																																																						
中期修繕計画書の更新(H31~H36)	随時	建築費、電気・衛生・空調設備費																																																																						
3 医療機器・施設整備に関する計画																																																																								
		—	B																																																																					
		—	B																																																																					

平成30年度計画の予算・決算

(単位:百万円)

区 分	予 算	決 算	増 減
収入			
営業収益	9,087	9,706	619
医業収益	6,230	6,842	612
入院収益	4,222	4,591	369
外来収益	1,014	1,157	143
児童福祉施設収益	916	1,019	103
入院収益	687	750	63
外来収益	179	206	27
児童福祉収益	50	63	13
その他医業収益	78	75	△ 3
運営費負担金	2,799	2,797	△ 2
補助金等収益	58	67	9
営業外収益	92	117	25
運営費負担金	64	64	0
その他営業外収益	28	53	25
資本収入	587	526	△ 61
長期借入金	587	526	△ 61
収入合計	9,766	10,349	583
支出			
営業費用	7,952	8,381	429
医業費用	7,379	7,760	381
給与費	3,383	3,385	2
材料費	1,272	1,664	392
経 費	1,276	1,334	58
研究研修費	45	59	14
児童福祉施設費	1,403	1,318	△ 85
給与費	910	862	△ 48
材料費	118	89	△ 29
経 費	367	360	△ 7
研究研修費	8	7	△ 1
一般管理費	275	287	12
給与費	239	248	9
経 費	36	39	3
控除対象外消費税等	244	282	38
資産に係る控除対象外消費税等償却	54	52	△ 2
営業外費用	97	96	△ 1
財務費用	96	95	△ 1
その他営業外費用	1	1	0
資本支出	1,414	1,433	19
建設改良費	587	606	19
償還金	827	827	0
その他支出	0	38	38
支出合計	9,463	9,948	485

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しないものがあります

平成30年度計画の収支計画・決算

(単位:百万円)

区 分	計 画	決 算	増 減
収入の部	9,555	10,203	648
営業収益	9,463	10,086	623
医業収益	6,230	6,842	612
入院収益	4,222	4,591	369
外来収益	1,014	1,157	143
児童福祉施設収益	916	1,019	103
入院収益	687	750	63
外来収益	179	206	27
児童福祉収益	50	63	13
その他医業収益	78	75	△ 3
運営費負担金収益	2,799	2,797	△ 2
補助金等収益	58	67	9
資産見返運営費負担金戻入	59	59	0
資産見返補助金等戻入	0	4	4
資産見返寄附金等戻入	7	7	0
資産見返物品等受贈額戻入	310	310	0
営業外収益	92	117	25
運営費負担金収益	64	64	0
その他営業外収益	28	53	25
支出の部	9,833	10,233	400
営業費用	9,736	10,137	401
医業費用	9,087	9,430	343
給与費	3,534	3,559	25
材料費	1,272	1,664	392
減価償却費	1,244	1,162	△ 82
経 費	1,276	1,334	58
研究研修費	45	59	14
児童福祉施設費	1,716	1,652	△ 64
給与費	953	935	△ 18
材料費	118	89	△ 29
減価償却費	270	261	△ 9
経 費	367	360	△ 7
研究研修費	8	7	△ 1
一般管理費	351	373	22
給与費	250	261	11
減価償却費	65	73	8
経費	36	39	3
控除対象外消費税等	244	282	38
資産に係る控除対象外消費税等償却	54	52	△ 2
営業外費用	97	96	△ 1
財務費用	96	95	△ 1
その他営業外費用	1	1	0
純損益	△ 278	△ 30	248

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しないものがあります

平成30年度計画の資金計画・決算

(単位:百万円)

区 分	計 画	決 算	増 減
資金収入	13,166	13,254	88
業務活動による収入	9,179	9,466	287
医業収入	6,230	6,480	250
運営費負担金収入	2,863	2,861	△ 2
補助金等収入	58	67	9
寄付金収入	0	9	9
その他業務活動による収入	28	46	18
利息の受取額	0	3	3
投資活動による収入	1,500	1,500	0
投資有価証券の償還による収入	500	500	0
長期性預金の満期償還による収入	1,000	1,000	0
財務活動による収入	587	526	△ 61
長期借入金による収入	587	526	△ 61
前期繰越金	1,900	1,762	△ 138
資金支出	10,963	11,103	140
業務活動による支出	8,049	8,632	583
給与費支出	4,532	4,603	71
材料費支出	1,390	1,752	362
その他業務活動による支出	2,031	2,182	151
利息の支払額	96	95	△ 1
投資活動による支出	2,087	1,606	△ 481
投資有価証券の取得による支出	1,500	700	△ 800
定期預金の預け入れによる支出	0	300	300
固定資産の取得による支出	587	606	19
財務活動による支出	827	865	38
長期借入金の返済による支出	454	454	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	373	373	0
リース債務の返済による支出	0	38	38
次期繰越金	2,203	2,151	△ 52

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しないものがあります

平成30年度業務実績等報告に係るアピールポイント【診療部】

No.	部署	平成30年度業務実績(アピールポイント)
1	新生児科	① 周産期専門医(新生児)2人とフェロー3人で、365日24時間の入院診療を行った。平日日中の外来診療は、常勤医5人と非常勤医1人により運営した。各科との連携を要す先天性疾患を持つ新生児の多くは胎児診断される。産科、新生児科医師のほか、病棟スタッフや臨床心理士、認定遺伝カウンセラーなどと週に1回カンファランスを行い、出生前から医学的社会的リスクの把握に努めている。また、先天性心疾患の胎児診断例が多いため、循環器科医師もカンファランスに参加しており、今後は麻酔科外科なども参加する流れになっている。また、宮城県の周産期医療施設として2-3次医療も請け負っている。先天異常を持たない早産、多胎は産科外来紹介ないし母体搬送で対応し、産科クリニックで出生した異常新生児は直接新生児科に入院している。早産や先天性疾患の出生後治療や予後に関して、産科医師の要請があれば出生前からご家族に説明している。
2	新生児科	② 入院患者(保険診療)総数:342人 母体搬送、産科外来紹介からの入院数:208例 院外で出生して新生児搬送された入院数:85例 そのほか重症例の迎え搬送:0例 県外からの紹介患者数:14例(青森0/秋田4/岩手2/山形5/福島3) 院外出生児の入院数は県内の新生児医療施設で最も多く、宮城県での需要の約40%であった。仙台日赤の新生児搬送用救急車は平成29年度に廃止となった。平成30年10月より平日日中に限り、病院救急車を利用した迎え搬送のシステムが開始となった。新生児の患者については、新生児科医師が対応することになっている。新生児搬送は搬送システムが確立しているため、対象患者は仙台医療圏、仙南医療圏の産科クリニックで出生した重症児に限られており、平成30年度の迎え搬送依頼は0件であった。
3	新生児科	③ 入院病名の内訳: 超低出生体重児22例(出生体重1,000g未満、大学病院から出血後水頭症2例) 極低出生体重児18例(出生体重1,000-1,499g) 心疾患68例、脳神経関連疾患24例、腎泌尿器科疾患23例、外科関連疾患27例、 染色体異常・多発奇形32例(それぞれ重複含む)
4	新生児科	④ 高度医療: 人工換気療法72例、nCPAP/NHF62例(人工換気との重複含む) NO吸入療法10例、低酸素療法10例、交換輸血1例、低体温療法2例、血液透析2例
5	新生児科	⑤ 外来診療: 早産低出生体重児の成長発達フォローアップ、予防接種、シナジス投与などを中心に行っている。症状のない脳奇形の児や産科クリニックからの紹介例の外来フォローアップを行い、必要時専門診療科に紹介している。また、主に新生児期から幼児期の患者さんを対象にダウン症療育指導外来が開設された。近年、複雑心奇形の患者さんが発達上の問題を抱えて生活していることが知られてきており、当科でも循環器科からフォローアップの要請が増加している。
6	新生児科	⑥ 臨床研究 全国学会5回、小児科地方会2回。日本語論文1編、総説1編、英語論文1編。教育周産期(新生児)専門医の指導、東北大学医学部5-6年生臨床実習。
7	消化器科 (総合診療科)	① 日本小児栄養消化器肝臓学会認定医2人を含む小児科専門医4人体制で、数多くの消化器疾患症例に対応している。 宮城県内の小児消化器疾患患者のほとんどが当院に集中しており、隣県からも多数ご紹介いただいている。宮城県のみならず東北地方における小児消化器診療の拠点として認知されており、全国的にもみても消化器疾患症例数の多い施設である。 平成29年10月より小児消化器を専門とする医師を仙台市立病院小児科に常勤医として派遣し、救急を中心とした小児消化器疾患を当院と連携して診療する体制を構築している。
8	消化器科 (総合診療科)	② 大学病院の小児科・小児外科・消化器内科など、他の高度専門病院からも小児消化器疾患に関して当院に依頼・転送される件数が増えている。その多くは炎症性腸疾患の難治例、急性肝不全などの重症度の高い症例で、生物学的製剤、血球成分除去療法、血液浄化療法、外科治療などの高度な専門的医療を実施している。
9	消化器科 (総合診療科)	③ 当院の外科・神経科・血液腫瘍科・循環器科・心臓血管外科などと協力して、外科的消化器疾患の術前後の検査・治療や、様々な基礎疾患をもつ重症患児における消化器合併症に対する診療を多数行っている。
10	消化器科 (総合診療科)	④ 平成30年度の消化管内視鏡検査は計288件(上部112件、下部122件、ダブルバルーン小腸内視鏡38件、カプセル小腸内視鏡16件)で、全国的にもみても小児の消化管内視鏡検査件数が多い施設である。 他にも肝生検16件、内視鏡的治療・処置23件(消化管異物摘出術、内視鏡的大腸ポリープ切除術、内視鏡的止血術、吻合部狭窄に対するバルーン拡張術など)を行った。他に上部消化管造影、24時間食道内pHモニタリング注腸、造影、気管・喉頭ファイバースコープを施行している。

No.	部署	平成30年度業務実績(アピールポイント)
11	消化器科 (総合診療科)	⑤ 学会・研究会・カンファレンスでの発表10回、講演・講義15回、論文・総説(共著を含む)6編、著書(分担執筆)2編と学術的活動を活発に行っている。 平成30年5月19日に第14回仙台小児IBD研究会(代表世話人・虻川大樹)を仙台市で開催した。 平成30年7月14日・15日に第35回日本小児肝臓研究会(会長・虻川大樹)を仙台市で開催した。 平成30年11月18日の第226回日本小児科学会宮城地方会において、篠崎まみ医師が「診療ガイドラインに基づいた小児急性虫垂炎42例の後方視的検討」を口演し、若手優秀演題賞を受賞した。 平成31年3月16日に第30回東北小児肝胆膵消化管研究会(代表世話人・虻川大樹)を仙台市で開催した。
12	消化器科 (総合診療科)	⑥ 当院は東北地方における小児消化器診療の拠点病院として認知されており、多くの多施設共同研究や治験、厚生労働省研究班・AMED研究班(炎症性腸疾患、小児期ウイルス性肝炎、進行性家族性肝内胆汁うっ滞症、小児希少難治性消化管疾患)、診療ガイドライン・治療指針作成(小児炎症性腸疾患、小児消化器内視鏡、胆道閉鎖症、小児好酸球性胃腸疾患、消化管ポリポース)に関与している。
13	消化器科 (総合診療科)	⑦ 消化器診療だけでなく、気管切開・人工呼吸器管理の必要な呼吸器疾患をもつ患児や、トータルケアを要する重症心身障害児に対する入院・外来・在宅医療に多数関わっている。
14	アレルギー科 (総合診療科)	① 宮城県のアレルギー疾患医療拠点病院として: 平成26年に制定された「アレルギー疾患対策基本法」に基づき、平成30年に東北大学病院と共に宮城県のアレルギー疾患医療拠点病院に指定された。今後、実名共に宮城県の小児のアレルギー疾患医療拠点病院の位置づけになって来るとされる。平成30年度は一般・教育者向けの宮城県アレルギー疾患連携推進事業講習会を行い、多くの参加者が集まり高評価を得た。
15	アレルギー科 (総合診療科)	② 学会認定教育正施設として: 宮城県唯一(東北で2つの内の1つ)の日本アレルギー学会認定(小児科)のアレルギー専門医教育研修施設として可能な限り研修志望者を受け入れ、宮城県内外に小児科医のアレルギー学会認定専門医の合格者を輩出している(平成30年度:専門医1人合格、研修生2人受け入れ)。また、東北唯一の日本小児臨床アレルギー学会(旧:日本小児難治喘息・アレルギー疾患学会)認定教育研修施設ともなっており、メデイカル・スタッフの小児アレルギーエデュケーター(PAE)を輩出している(平成30年度:研修生2人受け入れ)。
16	アレルギー科 (総合診療科)	③ 診療体制: 日本アレルギー学会認定(小児科)の指導医1人を含むスタッフ(医師)5人に加え、小児アレルギーエデュケーター(看護師2人、管理栄養士1人)と協力して、多職種協働で小児アレルギー疾患全般の診療にあたっている。今までの診療実績から、宮城県ばかりでなく東北地方全域での認知度は高く、東北地方全域から紹介患者を受けている。新患の紹介患者数は10人以上/週である。
17	アレルギー科 (総合診療科)	④ 食物アレルギーの診療について: 食物負荷試験(1日の入院枠は最大7人)は県内外から受け入れ1,225件(全国でも有数の実施数であった)。PAEの管理栄養士(食事指導・栄養指導等)と看護師(症状出現時の対応の教育)の協力を得て内容の充実した食物負荷試験を実施している。食物アレルギーに対して緩徐経口免疫療法(261人)を積極的に行っており、県内外からの紹介患者を受け入れている。平成30年度は15例に導入した。外来通院にて食事指導での食物増量法を多数の症例で行っている。対象食物は、鶏卵、牛乳、小麦が主であるが、ピーナッツや蕎麦などの症例にも希望に応じて対応している。これらの治療や指導で多くの食物アレルギー患者がアレルギーで食べられなかった食物を食べられるようになってきている。
18	アレルギー科 (総合診療科)	⑤ アトピー性皮膚炎の診療について: 県内で小児のアトピー性皮膚炎を入院で治療できる施設は少ないが、当科では重症アトピー性皮膚炎の治療入院や難治アトピー性皮膚炎の教育入院を行い、平成30年度はアトピー性皮膚炎の入院加療を計29人に行った。(教育入院は週末の食物負荷試験の空いているベッドを有効利用している。)PAE(看護師)を中心に本館2階、4階病棟の看護師もケアの経験を積んでおり、今後受け入れを増やしていきたい。□
19	アレルギー科 (総合診療科)	⑥ 学術活動への取り組み: 主要な関連学会(日本アレルギー学会、日本小児アレルギー学会、日本小児臨床アレルギー学会など)に積極的に参加し、精力的に論文、演題(講演)発表を行っている(英文誌:1編、学会誌:5編、依頼原稿:8編、発表:10題)。日本アレルギー学会主催第1回臨床アレルギー講習会では、三浦が1つのセッションの講師として指導をした。さらに、第4回総合アレルギー講習会では、三浦が2つのセッションの講師として指導をした。
20	アレルギー科 (総合診療科)	⑦ アレルギーの社会啓発活動: アレルギー科医師とPAEで宮城県教育委員会、仙台市教育委員会、消防署の依頼により、教育関係者、救命救急士、患者やその保護者に対して講演や講習を行っている。さらに平成30年度は、当院の愛子ホールで約60人の教育関係者や救命救急士に対して、実技を交えた「こどもの食物アレルギー緊急時対応シミュレーション講習会」を2回行った。
21	リウマチ・感染症科 (総合診療科)	① リウマチ性疾患の診療においては、日本リウマチ学会専門医1人が対応している。 宮城県内の小児リウマチ性疾患患者のほとんどが当院に集約されており、隣県からも紹介されてくる。日本小児リウマチ学会の理事は東北地方では当院の1人のみであり、宮城県のみならず東北地方における小児リウマチ性疾患診療の拠点として認知されている。 リウマチ外来には、62人のリウマチ性疾患(疑いを含む)の患者紹介があった。 そのうち5例(8%)が他県からの症例であった。

No.	部署	平成30年度業務実績(アピールポイント)
22	リウマチ ・感染症科 (総合診療科)	② 前年度に引き続き、小児治験ネットワークを介して、「全身型若年性特発性関節炎の日本人患者を対象に48週間以上投与するカナキマブの有効性及び安全性を検討する非盲検第3相試験」にも参加し、無事に終了して同薬剤の市販に至った。 さらに、「小児全身性エリテマトーデス患者に標準治療を加えてベリムマブを静脈内投与した時の安全性、有効性及び薬物動態に対する影響を与える試験」にも引き続き参加し、1例に対して治験薬投与を行った。 新たに、「2歳以上18歳未満の若年性特発性関節炎患者を対象としたバリシチニブの安全性及び有効性を評価する二重盲検無作為化プラセボ対象治療中止試験」の治験契約も締結した。
23	リウマチ ・感染症科 (総合診療科)	③ 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患等政策研究事業における『小児期および成人移行期小児リウマチ患者の全国調査データの解析と両者の異同性に基づいた全国的「シームレス」診療ネットワーク構築による標準的治療の均てん化』に研究分担者として参加した。
24	リウマチ ・感染症科 (総合診療科)	④ 小児リウマチ性疾患における治療は、生物学的製剤や免疫抑制剤などを用いることが多く、専門的管理が必要である。合併症として起こり得る感染症についても、感染症を専門とするスタッフがいることでその管理が高度なレベルで可能になっている。
25	リウマチ ・感染症科 (総合診療科)	⑤ 当院総合診療科で研修を行った後期研修医と学生に対して、小児感染症診療についての講義を行うとともに細菌検査室での実習も行い、若手医師と学生に対する教育的活動を行った。
26	リウマチ ・感染症科 (総合診療科)	⑥ 感染管理室、ICT(Infection control team)、AST(Antimicrobial Stewardship Team)として、インフルエンザや水痘など院内で発生した感染症事案に対して適宜介入し、また毎週の病棟環境ラウンドを行うなど、感染管理業務に従事するとともに、抗菌薬適正使用に関する活動にも力を入れ、週3回のAST meeting を一年間通して開催した。
27	リウマチ ・感染症科 (総合診療科)	⑦ 年間で7件の講演やセミナーの講師を行い、小児感染症の教育に関与した。
28	腎臓内科 (総合診療科)	① 腎炎、ネフローゼの治療について： 26件の腎生検を施行しており、腎炎、ネフローゼに対してしっかりした治療が可能である。
29	腎臓内科 (総合診療科)	② 急性血液浄化について： 年間13件の急性血液浄化(持続血液濾過/透析、血漿交換、白血球/顆粒球除去)を行っており、迅速な対応が可能である。
30	腎臓内科 (総合診療科)	③ 学校検尿について： 検尿異常者について、19件の紹介があり、その状態に応じた対応を行った。
31	腎臓内科 (総合診療科)	④ 慢性腎不全について： 小児腹膜透析の施行が可能であり、5人施行中である。また、保存期腎不全症例についても投薬、食事などの指導を行っている。
32	血液腫瘍科	① 小児がん診療について： 平成30年度も希少疾患である小児がんを多数診療した。新規患者は急性リンパ性白血病8人であった。また今年度は急性リンパ性白血病と急性骨髄性白血病再発例を各々1例経験した。東北大学病院とは密に連携し、特に小児科血液グループとは月1回のWebカンファランスを定期的実施している。今年度は前述の初発固形腫瘍患者3人について小児科に転院搬送し治療を依頼した。これら小児がん患者の入院は長期(6か月以上)になることが多く、拓桃支援学校の先生方や成育支援局スタッフ(保育士、チャイルド・ライフ・スペシャリスト、子ども療育支援士、臨床心理士、ソーシャルワーカーなど)との連携を大切にしながらチーム医療を実践している。
33	血液腫瘍科	② 非腫瘍性血液疾患について： 非腫瘍性の血液・免疫疾患を幅広く診療している。平成30年度血液疾患の入院は、免疫性血小板減少性紫斑病のべ21例、再生不良性貧血症3例、ファンconi貧血と自己免疫性溶血性貧血1例ずつなどであった。また、血友病は専門外来を設け、広く県内外から約30人を外来診療し、自己注射トレーニングや夏休みを利用した勉強会なども行っている。今年度は、血友病インヒビター陽性への対応に加えて皮下注射型新薬の導入などが特記すべき診療であった。
34	血液腫瘍科	③ 造血幹細胞移植療法について： 当科は積極的に造血幹細胞移植を実施してきており、平成30年3月末までに71例の移植実績がある。平成30年度は3例の造血幹細胞移植(非血縁者間骨髄移植2例、血縁者間骨髄移植1例)を実施した。移植を終え退院した患児に対しては、専門外来として造血幹細胞移植後フォローアップ外来を設け、造血細胞移植学会の指定研修を受けた看護師も参加しきめ細かい外来診療を継続している。
35	血液腫瘍科	④ 臨床研究について： 当科は小児白血病研究会(JACLS)、日本小児がん研究グループ(JCCG)参加施設として小児白血病・リンパ腫および神経芽腫の多施設臨床研究に多数参加している。平成30年度は学術集会および研究会等で、計20回の研究発表(筆頭演者)を行い、血液腫瘍科領域における疾患病態や病因解析の共同研究では、7編の論文報告を行った。さらに、当科は東北大学大学院医学研究科連携講座小児血液腫瘍学として大学院生を受け入れ、小児の白血病や難治性血液疾患の病態解明や診断・治療に関する研究を行っている。

No.	部署	平成30年度業務実績(アピールポイント)
36	血液腫瘍科	⑤ 教育について: 平成30年度は東北大学医学部の5-6年次学生を受け入れ、教育活動も実施し、東北医科薬科大学医学部3年生へ小児血液学および小児腫瘍学の講義を実施した。また、当院は日本血液学会認定研修施設、日本小児血液・がん専門医研修認定施設、日本造血細胞移植学会認定の非血縁者間移植施設、日本がん治療認定医機構認定研修施設であり、専門研修医の教育環境が整っている。
37	循環器科	① 入院患者管理のうち、ICU入室患者数は年々増加傾向にあり、山形県等他県からの紹介も受けている。集中治療科と協力して積極的な高度医療の導入を図り、早期の人工呼吸器からの離脱とnasal highflowを利用した一般病棟への早期移床をすすめている。一般病棟ではICUが満床で入室できない時にも重症患者に対応できるようなレベルアップを図っている。1日2回のチームミーティングでこれらの治療方針を確認し、すべての心エコー画像をスタッフ全員でチェックしている。
38	循環器科	② 外来患者数は難病患者の救命率がアップすることにより増加の一途をたどっている。また循環器疾患においても在宅呼吸管理や在宅エポプロステノール持続静注管理など入院管理から在宅管理への移行を積極的に行っており、外来管理の比重が増大している。そのため外来を週4日に増やして対応している。急患に対しては24時間態勢の対応を行っている。成人期管理への移行については中学生くらいから患者や家族に働きかけ、高校生になるとアンケートを行い患者さんの自立に向けた準備態勢を確認し、東北大学病院と連携して18才になると大学へ紹介をするシステムをとっている。
39	循環器科	③ カテーテル検査件数はやはり難病患者の救命率アップが主因となって増加傾向にあり、年間300件を超えた。カテーテル治療においても以前では断念していた手術非適応の疾患(先天性肺静脈狭窄等)において積極的にカテーテル治療を繰り返すことにより救命率が向上している。小児のAmplatzer心房中隔欠損カテーテル閉鎖術および動脈管開閉鎖術の認定施設(東北では2か所)として東北6県から紹介患者を受けており、他県からのセカンドオピニオンの件数も増加している。
40	循環器科	④ エコー検査は当科の患者のみならず、心臓血管外科手術中の術中経食道エコー検査やNICU、ICUの患者、一般病棟の他科の患者、産科の胎児エコー等で多数施行している。胎児心エコー検査はコンスタントに年間100例を超えるようになり、日本胎児心臓病学会より胎児心臓超音波検査専門施設に認定されている(東北で2か所)。当院を事務局として第5回宮城胎児心臓病研究会を開催した。宮城、山形、岩手、秋田の病院とテレビ会議システムを利用して宮城県立こども病院胎児紹介症例のフィードバックを毎月行っている。このような活動の成果として先天性心疾患の胎児診断率は約80%と国内トップクラスに上昇した。当院での胎児心臓病の分野に対する活動が評価され、第27回日本胎児心臓病学会(2021年)を主催することに決定した。
41	循環器科	⑤ 学会は年2回の循環器関係の地方会を主導し、日本小児循環器学会、日本胎児心臓病学会、日本小児インターベンション学会、日本小児心筋学会などで積極的に発表し、幹事として参加している。また宮城県の循環器グループの間で連携をとり、当院で毎月大学との症例検討カンファランスを行ったり、年1回のグループでの年末総括を行っている。また仙台市の学校心臓病検診事業に参加し、二次健診異常者を当科外来で受け付けている。
42	神経科	① 学術活動への取り組み: 当科では東北大学小児科、横浜市大遺伝学との共同研究を倫理委員会の承認のもとに遂行し、てんかんと脳性麻痺の病因や画像解析に関して、平成30-31年では8本の英文論文を発信している。若手が筆頭著者の論文も多く含まれており、学術的視点から思考を鍛えるよい機会となっている。 毎年、日本小児神経学会や日本てんかん学会などに演題を発表している。 平成28年度から、「脳性麻痺の遺伝学的解明」というタイトルで採択された文科省の科学研究費(基盤C)を有効利用して東北大学小児科との共同研究を遂行し、論文を発表できた。この結果は、脳性麻痺の遺伝子に関しての新たな知見を提供するものであり、東北大学小児科との共同でプレスリリースした。さらに平成30年の米国脳性麻痺学会(AACPDPM)において、脳性麻痺の遺伝子セッションで唯一我々の論文が紹介され、1時間にわたり、脳性麻痺の定義と遺伝子に関してホットな意見交換がなされた。 多施設共同研究「脳性麻痺とてんかん性脳症の関連に関する多施設共同研究」がてんかん治療研究振興財団助成金に採択された。今後2019-2021年にわたり、研究をすすめる予定である。 平成28年度からは、東北大学大学院医学系研究科の連携講座(小児包括リハビリテーション医学分野)が開設され、小児のリハビリテーションを学術的な視点から検討する大学院生を受け入れることが可能である。
43	神経科	② 外来診療: 外来新患患者数は、本館、拓桃館を合わせて442人であった。 頭痛・痙攣・めまい等から発達遅滞、脳性麻痺、摂食障害、末梢神経障害、急性脳症後遺症、広汎性発達障害が多く見られ、希少難病の紹介もある。 精査・治療とともに、必要に応じて外来でのリハビリテーションを行った。 脳波、誘発電位、末梢神経伝導速度、針筋電図、筋生検、終夜脳波ビデオモニタリング、24時間pHモニタリングなどを検査科の協力で実施した。 小児神経学会・日本てんかん学会の認定研修施設となっている。
44	神経科	③ 入院診療: 年間延べ入院患者数は、10,606人であった。急性脳症・痙攣重積等の急性期疾患とともに、在宅療養中の重症心身障害児の体調不良時対応が多く、他診療科との協力体制のもとに診療を行った。また、急性脳症後遺症・脳梗塞後遺症等の患者について、そのまま慢性期リハへスムーズに移行が可能な環境を提供することができた。

No.	部署	平成30年度業務実績(アピールポイント)
45	神経科	④ 入院による療育: 県内の他施設では見られないユニークなサービスとして、乳幼児期の発達遅滞・中途障害・摂食障害・脳性麻痺患者を対象とした「親子入院」を実施している。今年度の入院は20組であった。 これは医療型障害児入所施設としてのメリットを生かした約2か月間の親子による入院で、多職種によるリハビリ・保育・ペアレントトレーニングを介して、家族の療育への意識を高める、退院後の地域での連携機能を調整する、患児の機能改善を図るうえで、大切な役割を担っている。療育のアウトカムを明らかにすべく、COPM、PSIなどの評価尺度を導入して評価を進めている。
46	外科	① 手術件数: 当院は、宮城県内に3つある日本小児外科学会認定施設の1つであり、平成30年1月1日から12月31日までの1年間の入院数387例(前年比-3.1%)、手術数は370例(前年比-5.2%)であった。新生児手術45例(前年+67%)と著しい増加を見たが、腹腔鏡・胸腔鏡手術45例(前年-17%)で例年と前年とほぼ同等の症例を扱った。人口動態の変化に伴うと思われる東北大学小児外科関連施設での入院数が前年比-11%、手術例で-8.5%と減少傾向の中では、当科での影響は、未だ少ないと言えるかもしれない。
47	外科	② 救急疾患の受け入れ: 小児救急疾患および20歳未満の重症心身障害児(者)の緊急患者については、在宅医療機関と連携し、全例を受け入れるのが当科方針である。手術中であっても外科的疾患であれば、総合診療科に初期治療を依頼し、手術終了後に外科治療を開始する体制をとっている。また、他医療機関受け入れ不能などの事態でも、密な医療情報共有の中、連携しつつ診療に当たっている。
48	外科	③ 円ラポレーション: 当科が治療する疾患は多岐にわたるため、様々な診療科との協力が不可欠である。炎症性腸疾患、腸管不全などは、総合診療科(消化器)と、総排泄腔遺残・総排泄腔外反症・二分脊椎の治療については泌尿器科や脳神経外科と、心脱出、縦隔腫瘍・気管気管支軟化症などの胸部疾患については循環器科・心臓血管外科・形成外科等と、腫瘍系の疾患については血液腫瘍科と協力してきた。神経内科とは重症心身障害児(者)の気道系・消化器系疾患に関して院内外で緊密な協力体制を保っており、集中治療科とも随時連携している。市内訪問診療所や各学校と施設、さらに県内・外の小児外科との連携も積極的に行っている。また、不定期だが東北大学小児外科とWeb症例検討を行い、患児の評価と方針決定を行っている。
49	外科	④ 各種管理: (ア)【排便管理】消化器科とも協力して内科的治療を進めているが、投薬治療などでは効果が得られない場合には、逆行性洗腸法、順行性洗腸路造設による順行性洗腸法による管理を積極的に行っている。今後は、他院とも協力の上、仙骨神経刺激療法など、より先進的な治療を取り入れ、患児のQOL向上を図る予定である。 (イ)【栄養管理】栄養サポートチーム(NST)の枠組みの中、栄養管理部、薬剤部と協力して経腸・静脈栄養管理を積極的に行っている。特に、静脈栄養については、院内調剤の微量元素製剤での治験も施行中である。 (ウ)【気道管理】新生児科における声門下狭窄症や気管軟化症に対する気管切開のある患児、神経内科の重症心身障がい児での気管切開・喉頭気管分離後の患児の気道管理を行っている。気管切開カニューレ先端位置の異常は肉芽造成による気道閉塞や潰瘍、そして気管動脈瘻形成による大出血など多くのリスクを抱えている。適切な位置管理や肉芽の外科的処置等を含め厳重な管理を行っている。
50	外科	⑤ 学術活動: 常に先進的な治療を行うために、様々な学術活動を行っている。厚生労働省科学研究ほか、学会主導の全国調査などの様々な研究に参画している。
51	心臓血管外科	① 心臓血管外科総手術数が約168例、山形県をはじめとする県外からの患者が増加しており要因の一つとなった。 全患者手術死亡は0例であり、良好な成績を得た。当院の全体の手術成績は全国データベース機構のリスク分析により手術関連死亡オッズ比で表現すると0.20となり昨年より更に向上し全国平均をかなり上回る成績であった。 県内の出生数から先天性心疾患の発生率を試算すると約150~200例となり、手術が必要な患児は当施設で行った数と同等と推察される。例年仙台日赤新生児科の依頼により動脈管手術5~10例を出張手術として行っており、県内における当科の役割は重要であると考えられる。 県外からも患児を積極的に受け入れる方針の中、隣県の基幹病院への出張手術支援も実施しており東北唯一の小児医療専門施設として重要な役割を果たしつつある。
52	心臓血管外科	② 学術活動においても積極的に参加、発表しており計16題の発表を行った。特に国内関連学会(日本心臓血管外科学会、日本小児循環器学会、日本胸部外科学会)で5題の演題を発表し、東北外科地方会2題の演題を発表した。その他の研究会で5題の発表を行った。 国際学会ではモスクワ、チェンナイで行われたアジア心臓血管外科学会での計4題の口演が採択され発表の機会を得て、その2題は学会賞候補となった。
53	心臓血管外科	③ 山形大学より平成31年2月から若手心臓血管外科の医師を受け入れ研鑽を積んでもらうことで、同時にスタッフのマンパワーも改善傾向にある。今後も東北全体の小児心臓血管外科を志す若手医師を積極的に受け入れ、教育的病院としての場を提供していき、全国的に困窮しつつある次世代の担い手を育てていく方針である。
54	脳神経外科	① 水頭症および胎児期中枢神経異常に関して、新生児および乳幼児の治療経験が豊富で、東北地方全域から患者の紹介を受けている。本疾患は新生児期の管理が困難であるため、積極的に紹介を受け入れている。脳室腹腔シャントが一般的な術式であるが、当院では困難な症例に対しては脳室心房シャントも行っている。また、開頭手術、内視鏡手術も速やかに行える体制が確立しており、今後の展開が期待できる。

No.	部署	平成30年度業務実績(アピールポイント)
55	脳神経外科	② 二分脊椎を代表とする脊髄奇形は年平均50件の手術を行い、小児科、整形外科、泌尿器科、小児外科とのシームレスな連携診療を確立しており、総合的なケアが可能なことで、500人を超える通院患者の利便性を確保している。東北地方唯一の専門施設として広く患者を集めている。
56	脳神経外科	③ 小児モヤモヤ病に関しては経験症例数が豊富で、幼少児に対しても安全を追求して治療を行っている。技術的に困難とされている乳幼児に対する脳動脈直接吻合術を始めとして、病態に応じた多様な血行再建術を行える、世界的にも数少ない施設として症例を集めている。
57	脳神経外科	④ 頭蓋変形に対して、頭蓋縫合早期癒合症は形成外科と共に診療を行い平成28年7月に日本頭蓋縫合早期癒合症学会を当院にて主催した。脳神経外科と形成外科が揃い体制が整っている施設は東北地方で当院だけである。また頭蓋変形に対するヘルメット療法は東北地方では当院だけが窓口となっており、変形性頭蓋疾患の症例掘り起こしになっている。
58	脳神経外科	⑤ 小児脳腫瘍に関しては良性腫瘍のみ当院で治療を行い、悪性腫瘍は東北大学病院が担当するという機能分担の上で治療にあっている。治療が困難とされている小児頭蓋咽頭腫に関しては我が国におけるセンター的役割を担っており、小児科全国学会からの講演依頼も多い。
59	脳神経外科	⑥ 小児神経科との連携のもとで、痙性に対するITB療法が可能である。
60	整形外科	① 小児整形外科疾患への治療： 小児整形外科としての本来業務ではあるが、宮城県だけでなく東北地方唯一の小児病院として各地の医院・病院からの紹介要請に応じてきた。 保存的治療が主となるものの、先天性股関節脱臼、筋性斜頸、先天性内反足の紹介が増加している。 また、軟骨無形成症や骨形成不全症など希少疾患である骨系統疾患への治療が行える全国的にも数少ない診療科である。 さらに小児に対して創外固定器を用いた骨延長術並びにその応用としての四肢変形矯正手術は高度な技術が必要となるが、積極的に診療に用いており、当診療科を象徴する技術であると自負している。 今年度の整形外科手術件数は117件(H29:105件)であった。
61	整形外科	② 旧肢体不自由児施設としての補装具外来(リハビリテーション科との共同作業)： 宮城県の18歳未満の障害児に対する補装具作成が可能なのは当院のみで、これは旧肢体不自由児施設からの独占的業務であり、県民からの期待も高い。 宮城県内にとどまらず東北5県、北関東からも障害児を受け入れており、東日本を代表する病院として福祉サービスを担ってきた。 装具外来は多数の受診希望のため混雑しているが、希望に応えられるよう関連スタッフとしっかりと対応していきたい。 平成30年度の補装具作成数は総数1,279件(H29:1,312件)、うち補装具意見書847件(H29:878件)および治療用装具診断書432件(H29:434件)であった。
62	整形外科	③ 痙縮に対するボトックス治療： 脳性麻痺などによる痙縮に対してボツリヌス毒素治療は保存療法と手術療法の間隔的な位置付けとなる比較的新しい治療法である。 今年度は延べ127件(H29:183件)、投与バイアル数は50Uが43本(H29:65本)、100Uが114本(H29:162本)であった。
63	整形外科	④ 学術活動への取り組み： 小児整形および小児リハを専門に診療し、各地の医師から信頼され多くの紹介を受け入れているが、そのような期待への回答のひとつとして、学術活動を通したわれわれの経験のフィードバックを積極的に行ってきた。 平成30年にも日本整形外科学会や日本リハビリテーション学会、日本小児整形外科学会など日本を代表する学会への報告・講演・執筆依頼などを行った。 今年度は、論文・執筆が7編(H29:5編)、学会報告が10回(H29:15回)、講演が8回(H29:10回)であった。
64	形成外科	① 小児の形成外科的疾患のほとんどに対し、標準的な治療を行うことができる。
65	形成外科	② 脳神経外科や歯科口腔外科・矯正歯科と協力し頭蓋額顔面の先天異常疾患の治療にあっている。
66	形成外科	③ さまざまな科と協力しながら、先天性心疾患や神経疾患などの合併症を有する小児に対して形成手術を行っている。
67	泌尿器科	① 常勤4人および東北大学泌尿器科からの後期研修医の5人体制で診療を行った。常勤スタッフのうち3人は日本泌尿器科学会指導医であり、うち2人は小児泌尿器科学会認定医の資格を有している。 小児泌尿器科学会認定医は全国に175人(平成31年4月現在)登録されているが、東北6県では7人のみが資格を有している。
68	泌尿器科	② 泌尿器科専門医を取得するための基幹教育施設として認定されており、東北大学からの泌尿器科後期研修医の育成にも貢献している。新たに開始された泌尿器科専門医制度においては、東北大学および弘前大学の研修プログラムの協力病院として登録されている。

No.	部署	平成30年度業務実績(アピールポイント)
69	泌尿器科	③ 東北大学からの臨床修練の学生を年間10数人受け入れている。また、坂井が東北大学、弘前大学の学生講義を担当しており、医学部学生教育に貢献している。
70	泌尿器科	④ 宮城県のみならず東北6県および北関東からの患者を受け入れている。宮城県以外から受診する患児が30%以上を占めている。年間の外来延べ患者数は、平成30年度で5,795人である。診療スタッフ数の増加に伴い、外来患者数や救急患児の受け入れ人数も増加してきている。
71	泌尿器科	⑤ 年間の手術数は例年では200-246例であったが、今年度はスタッフの増加にあわせて手術枠を増やして対応した結果、272例に達した。また、総排泄腔異常など数十万人に一人の頻度で難易度の極めて高い手術に対しては、小児外科や形成外科など関連する各科と協力体制を構築して対応している。顕微鏡下手術、内視鏡手術や腹腔鏡下手術、レーザー治療も施行しており、開腹手術では小切開創を用いて、低侵襲の治療を実践している。
72	泌尿器科	⑥ 二分脊椎患児においては排泄管理(排尿、排便)、尿路ストーマ管理が必須であり、間欠導尿を指導している患児は150症例以上に増加した。脳神経外科、小児外科、整形外科や神経科などの診療科および皮膚排泄ケア認定看護師、在宅ケア看護師と協力して個別に対応している。
73	泌尿器科	⑦ デリケートな診療を必要とする性分化疾患に対応するために、平成27年度に泌尿器科、内分泌科、遺伝科、看護部、臨床心理士、遺伝カウンセラー等の多科、多職種から成るDSDチーム(Disorder of Sex Development)を編成した。日本小児内分泌学会の指定する「性分化疾患診療中核施設」に認定(平成28年11月に承認)されている。
74	泌尿器科	⑧ 小児泌尿器科はいまだ全国的に認定医は不足していて、手術操作などの技術の普及は不十分な地域や施設が存在するため、坂井が東北大学、弘前大学、琉球大学へ手術指導に出向いた。
75	泌尿器科	⑨ 日本泌尿器科学会、日本小児泌尿器科学会、日本排尿機能学会、日本小児腎臓病学会、日本腎臓学会、日本小児外科学会、日本小児ストーマ・排泄・創傷管理研究会、夜尿症学会、日本逆流性腎症フォーラム等に参加し、研究報告・症例報告を行い、発表の成果を論文化した。
76	泌尿器科	⑩ 研究面では、以下を継続中である。 (1) 福井大学医学部、東北大学医学部と共同で先天性水腎症の原因遺伝子Id2の研究 (2) 東北大学医科学分野との共同で異所性尿管・尿管瘤発生における転写因子GATA2遺伝子解析 (3) 膀胱尿管逆流患児の全国実態調査(日本逆流性腎症フォーラム)を主導
77	産科	① 東北大、仙台日赤とならんで宮城県の3つの周産期センターのひとつとして、胎児疾患や多胎、早産などのハイリスク分娩を主に取り扱っている。 平成28年より周産期センターにMFICU 6床が新たに認可され、救急搬送の受け入れが増加しており、平成30年度の母体搬送の受入数は120件(前年度と同数)であった。 また当院の位置する仙台西郊の折立、落合、愛子地域は仙台屈指の人口増加地域であり、日常診療の余力で地域住民のローリスクの妊産婦の管理も積極的に引き受けている。 分娩取扱いは372件であり、そのおよそ7割がハイリスク分娩、3割が地域住民などのローリスク分娩であった。
78	産科	② 東北地方唯一の小児専門病院にある産科として、ハイリスク妊娠を含めた妊娠分娩管理、胎児疾患・双胎の周産期管理、胎児手術、出生前診断、遺伝カウンセリングなどを行っている。 特に高度で専門的な胎児診断(胎児超音波検査、胎児CT、胎児MRI、羊水検査、絨毛検査、胎児採血など)が特徴的で、絨毛生検(CVS)、無侵襲的遺伝学的検査(NIPT)、コンバインドテスト(NTおよび妊娠初期母体血清マーカー)、胎児遺伝子検査などについては東北地方でほぼ唯一の施行医療施設である。 県内のみならず東北六県からの多くの症例が紹介され、平成30年度の実績は、CVS 5件、羊水染色体検査 55件、NIPT 260件、コンバインドテスト 30件であった。
79	産科	③ 当科の方針として胎児期に治療することを目標としており、出生前に治療が必要となる疾患では適切な胎児治療(胎児手術)を行っている。 平成22年8月に双胎間輸血症候群に対する胎児鏡下胎盤吻合血管レーザー凝固術を当院ではじめて行ってから、平成31年3月までに70例の手術を行った。この胎児鏡下レーザー手術は、国内では7施設のみで行われている。そのほかに胎児輸血が2件あった。こういった胎児症例は東北地方一円から紹介されている。
80	産科	④ 毎週火曜日を遺伝カウンセリング外来とし、遺伝や出生前診断に関する相談に十分に時間をかけたカウンセリングを行っている。社会的に有名にもなった無侵襲的遺伝学的検査(NIPT)の実施にあたっては特に遺伝カウンセリングを重視している。 また、妊産婦の服薬に関する不安や悩みを解決するための「妊娠と薬カウンセリング」や、医療や震災後の被曝に対する「放射線カウンセリング」などにも取り組んでいる。 さらに、子宮内胎児死亡などを含む死産、妊娠中期の選択的中絶、新生児の看取りなど、あわせて30人の「お子さん」が産科病棟から祈りの部屋を通して退院して行かれた。こういった流死産、新生児死亡のご両親の心のケアにも積極的に取り組んできた。

No.	部署	平成30年度業務実績(アピールポイント)
81	産科	⑤ 当科には、東北大学大学院医学系研究科の連携講座(先進成育医学講座胎児医学分野)が設置されており、当科で働きながら社会人大学院生として学んでいる。当科には現在4人の医師が在籍しているが、そのなかの2人が大学院に在籍中である。日常診療のなかで臨床研究を常に積み重ね、学会発表や論文作成に結びつけている。臨床と研究をあわせて学ぶ目的で全国から若手産婦人科医師が集まってきている。
82	歯科口腔外科・矯正歯科	① 外来治療困難患者(自閉症、発達遅滞、歯科治療恐怖症、脳性麻痺等)に対する外来での定期的口腔ケアおよび全身麻酔下での一括歯科治療
83	歯科口腔外科・矯正歯科	② 入院中の小児がん患者に対する定期的な口腔ケアおよび他科の顎顔面領域(口蓋形成術、顎裂部腸骨骨移植術等)での手術に対する周術期口腔ケア管理
84	歯科口腔外科・矯正歯科	③ 先天的顎顔面形態異常(唇顎口蓋裂、片側顔面萎縮症、クルーズン症候群等)や先天的咬合異常(ダウン症、ブリーダーウィリー症候群等)に対する包括的な歯科治療
85	歯科口腔外科・矯正歯科	④ 小児に多い口腔外科疾患(埋伏過剰歯、小帯異常、粘液嚢胞等)に対する口腔外科手術
86	歯科口腔外科・矯正歯科	⑤ 顎変形症を含む不正咬合に対する高度な矯正歯科治療全般
87	リハビリテーション科	① リハビリテーション: リハビリテーション処方では脳性麻痺や二分脊椎などに対するものを乳幼児より行っている。下肢変形や股関節脱臼などに対する手術後の訓練や血液腫瘍や代謝異常などの訓練を行っている。可動域改善や移動機能の向上などの理学療法、上肢機能や日常生活動作向上などの作業療法、言語・コミュニケーション、摂食・嚥下などに対する言語療法などが中心である。 リハビリテーション延べ実施者数は理学療法が入院7,424人、外来5,246人、業療法が入院3,061人、外来2,606人、言語療法が入院1,742人、外来2,743人であった。リハ処方、リハカンファ、療育会議等を行ってきた。
88	リハビリテーション科	② 装具作成: 障害児に対する日常生活向上のための補装具作成と、治療を目的とした治療用装具作成を行っており、平成30年度に作成した補装具作成数は総数1,279件、うち補装具意見書847件(外来793、入院54)および治療用装具診断書432件(外来337件、入院95件)であった。厚生装具は脳性麻痺や二分脊椎などに対する上下肢変形や体幹支持性不良などに対して、体幹装具、上下肢装具、義肢、座位保持装置、車いす、座位保持いす、立位保持装具、歩行器などを作成しており、様々な変形に対応した作成を行っており、随時、修理等を行っている。治療用装具は外反扁平足に対する足底装具、股関節脱臼に対するRB装具、ベルテス病に対する股関節外転装具、下腿わん曲に対する矯正を目的とした短下肢装具などを作成しており、治療効果がみられている。
89	発達診療科	① 発達障害(自閉症・ADHD・学習障害)をもつ子どもたちの診断と治療を行っている。今年度の発達障害の初診患者は393人で、県内で一番多くの初診患者を診て、発達指導を継続している。
90	発達診療科	② 小児科医2人で週に14人の初診患者を診ているので、予約から初診までの待機期間が1か月以内と他の医療機関に比べて著しく短い。
91	発達診療科	③ 発達障害の子どもをもつ親は、子どもとの生活に疲れていることが多く、精神科医にかかっていることもあり、また、親が発達障害のこともあるので、親子治療を行っている。
92	発達診療科	④ NICUとICUに週1回、理学療法士と作業療法士とともに回診に向かい、発達評価とポジショニング(姿勢のコントロール)や廃用症候群の予防を行っている。発達評価した子どもたちは継続して、外来でフォローアップし、小学校入学まで発達指導を行っている。
93	放射線科	① CT、MRI、核医学検査を適切・有効に実施するために、それぞれの検査計画立案と指示を行い、原則としてその全てに対して画像診断報告書を作成した。 件数はCT 986件、MRI 1,280件、核医学検査285件であった。
94	放射線科	② 各診療科から依頼された超音波検査を実施し、その全てに対して画像診断報告書を作成した。 件数は692件であった。
95	放射線科	③ 各診療科からの要請に応じ、時間外の緊急画像検査(超音波、CT、MRIなど)に可能なかぎり対応した。

No.	部署	平成30年度業務実績(アピールポイント)
96	麻酔科	① 麻酔管理症例は1,742例で前年度よりわずかに減少した。原因としては5月に行われた手術室の改装工事と手術制限の影響があったためと考えられる。麻酔医6人体制となり、心臓カテーテル検査や内視鏡手術の麻酔に加えて、従来は病棟で鎮静下に行われてきた肝臓生検の麻酔も手術室で行うようになった。これにより幅広い検査・処置がさらに安全に行われるような環境が整備されてきた。また術後鎮痛に関しては前年に引き続き硬膜外や持続末梢神経ブロックなどを積極的に用いることにより患者の術後のQOL向上に貢献した。さらに急性期の疼痛管理にとどまらず、緩和ケアチームに参加し慢性期疼痛患者のQOLの向上に努めている。
97	麻酔科	② 科内で術前の患者情報交換のためのミニカンファランスを実施し、安全で有効な麻酔を提供できるように努めている。また週一回の麻酔教科書の輪読、抄読会を行うことで麻酔の知識を深めている。日本麻酔学会、小児麻酔学会などにも積極的に参加し発表や講演を行い施設の全国的プレゼンスの向上に努めている。
98	麻酔科	③ 東北大学麻酔科から6か月派遣される医師の他に、毎週月曜日に若手を中心とした麻酔科医を受け入れ、小児麻酔の研修を行っている。また東北大学病院に週一回診療応援におもむき、また講義を通じて大学の医師にも小児麻酔の知識や実践の啓蒙を行っている。
99	集中治療科	① 入室患者統計： 入室患者総数313例。予定入室213例、緊急入室100例。入室契機は、術後管理196例、呼吸不全54例、循環不全18例、心停止蘇生後7例、中枢神経障害9例、肝不全2例、モニタリング・評価観察目的15例、その他12例。院内274例の入室経路の内訳は、手術室201例、カテーテル室7例、病棟64例、院内出生2例。院外39例の入室経路の内訳は救急外来・外来23例、転院搬送16例(ヘリ搬送2例、救急車搬送14例、うち当院ドクターカーによる迎え搬送1例)。県外からの転院は福島から2例、山形から2例であった。 治療としては、人工呼吸管理(人工気道下)223例、非侵襲的陽圧換気療法(NPPV)12例、高流量鼻カヌー療法(high flow nasal cannula)59例、一酸化窒素吸入療法50例、低酸素療法(窒素吸入療法)8例、体外式膜型人工肺(ECMO)を用いた呼吸循環補助4例、持続血液ろ過透析8例、血漿交換11例、蘇生後症候群などに対する治療的体温管理(低体温療法・平温療法)8例に実施した。ICU死亡7例であった。
100	集中治療科	② 呼吸ケアチーム(RST; Respiratory Support Team):臨床工学技士、看護師、理学療法士などと連携し、呼吸療法全般に関する安全管理と呼吸療法の質の改善を目的とした多職種チームを立ち上げ、週1回の病棟ラウンド、呼吸理学療法・体位管理・排痰補助具に関する勉強会、講習会を実施した。
101	集中治療科	③ 学術活動としては、関連学会での口演・シンポジウム発表(集中治療医学会、日本呼吸療法医学会など)、総説執筆2本を行った。
102	集中治療科	④ 小児重症患者、小児救命救急患者のさらなる受け入れと、転院搬送時の高度な集中治療の提供を目指して、当院ドクターカーを活用した迎え搬送システムを整備した。搬送チームは、集中治療科医師とPICU看護師としている。
103	集中治療科	⑤ 急変時・心停止時における救急蘇生処置の質の向上、安全性の向上を目指し、救急カート整備、蘇生薬・蘇生物品の早見表の更新整備、救急外来に蘇生アルゴリズムのポスター掲示を行っている。
104	臨床病理科	① 診療業務 病理組織診断:722件 細胞診:177件 術中迅速診断:16件 病理解剖:5件 術中迅速診断と病理解剖に関しては夜間休日もオンコールで対応した。
105	臨床病理科	② 臨床放射線病理カンファランスを年4回行っているほか、問題症例に関しては適宜 discussion を行っている。

平成30年度計画に係る定量的目標

No.	該当項目	本文記載	指標	定量的目標	達成状況(割合)	H30年度実績	H29年度実績	H28年度実績
1	第1-1-(1) 質の高い医療・療育の提供		新生児病棟 病床利用率	80%以上	NICU121.8% GCU88.0%	NICU97.4% GCU70.4%	NICU97.8% GCU74.0%	NICU94.2% GCU59.1%
2	同上		新生児科 年間入院患者数	350人	97.7%	342人	338人	322人
3	同上		消化管内視鏡件数	年間380件以上	81.8%	311件	314件	311件
4	同上		食物負荷試験件数	年1,200件	102.1%	1,225件	1,107件	1,166件
5	同上		アトピー性皮膚炎教育入院	年11件以上	116.7%	年14件	33件	38件
6	同上		アトピー性皮膚炎治療入院	年11件以上	125.0%	年15件	74人	65人
7	同上		リウマチ外来紹介患者数	年70人以上	88.6%	62人	74人	65人
8	同上		感染症コンサルテーション(院内)	年間300例以上	116.7%	350例以上	300例以上	—
9	同上		腎疾患の新患紹介件数	20件以上	105.0%	21件	18件	—
10	同上		血液腫瘍科 年間延入院患者数	4,500人	92.1%	4,143人	3,972人	5,226人
11	同上		年間心臓カテーテル件数	310件	100.6%	312件	297件	281件
12	同上		神経科 年間延入院患者数	7,500人	141.4%	10,606人	8,413人	9,303人
13	同上		神経科 年間新患総数	400人	110.5%	442人	374人	418人
14	同上		神経科関連年間英文論文総数	10	80.0%	8	8	8
15	同上		外科 年間入院数	440例(10%増)	88.0%	387例	398例/年	403例/年
16	同上		外科 年間手術件数	400例	92.5%	370例	390例/年	405例/年
17	同上		鏡視下手術数	60例	75.0%	45例	56例/年	54例/年
18	同上		年間心臓血管手術数	平成31年度までに150例	112.0%	168例	114例	129例
19	同上		脳神経外科 年間手術件数	前年度比較5%増	95.2%	114件	114件	105件
20	同上		脳神経外科 外来新患者数	300人以上	160.7%	482件	476件	484件
21	同上		整形外科 新患者数	330人以上	94.5%	312人	295人	311人
22	同上		形成外科 年間手術件数	180件	123.9%	223件	257件	224件
23	同上		泌尿器科 年間手術件数	270~300件	100.7%	272件	246件	221件
24	同上		年間分娩数	400件以上	93.0%	372件	370件	391件
25	同上		産科 年間救急受入数	100件以上	120.0%	120件	124件	111件
26	同上		歯科口腔外科・矯正歯科 初診患者数	550人以上	76.5%	421人	469人	544人
27	同上		発達診療科 外来初診患者数	600人以上	104.3%	626人	677人	647人
28	同上		発達診療科 発達障害の外来初診患者数	400人以上	98.3%	393人	445人	412人
29	同上		CT件数	1,100件	90.1%	991件	952件	1,052件
30	同上		MRI件数	1,300件	98.5%	1,280件	1,312件	1,283件
31	同上		核医学件数	370件	77.0%	285件	332件	375件
32	同上		超音波検査件数	660件	104.8%	692件	588件	657件
33	同上		麻酔管理件数	5%以上増加	93.6%	1,742件/年	1,772件/年	1,512件
34	同上		ICU入室患者数	年間300例超え	104.3%	313人	309人	307人
35	同上		ICU搬送患者数	5~10%の増加	56.4%	16人	27人	22人
36	同上		病理組織診断件数	700件以上	103.1%	722件	702件	689件
37	同上		細胞診件数	300件以上	59.0%	177件	212件	271件
38	同上		術中迅速診断件数	10件以上	180.0%	16件	6件	11件
39	同上		病理解剖件数	5件以上	100.0%	5件	3件	4件
40	第1-1-(1)ハ クリニカルパスの活用		クリニカルパスの新規作成成数関係	5件	120.0%	6件	14件	7件
41	同上	○	クリニカルパス適用率	電子カルテ・クリニカルパス移行前と同水準である50%程度まで上げる	89.6%	44.8%	28.2%	28.1%
42	第1-1-(1)ニ 退院サマリーの作成	○	退院後2週間以内の退院サマリー作成率	90%以上	108.2%	97.4%	94.2%	91.6%
43	第1-1-(1)ホ(ロ)関係機関等との連携推進	○	紹介率	80%以上	109.4%	87.5%	86.1%	82.9%
44	同上	○	逆紹介率	50%以上	106.4%	53.2%	52.8%	52.7%
45	第1-1-(2)ハ 患者の価値観の尊重	○	患者満足度調査の頻度	年1回	100.0%	年1回	年1回	年0回
46	第1-1-(3)ロ 医療安全対策の充実	○	病棟、診療関連部門のラウンド実施頻度	月3回	133.3%	月4回	月2回	月1回
47	同上	○	医療安全対策に係る全体研修の回数	年2回以上	100.0%	年2回	年3回	年2回
48	第1-1-(3)ハ 院内感染防止対策の充実		職員の針刺し切創件数(患者未使用器材・粘膜炎を除く)	20件以下	166.7%	12件	10件	7件
49	同上		職員のインフルエンザ予防接種率	90%以上	110.6%	99.5%	99.1%	—
50	同上	○	院内感染防止対策に係る全体研修の回数	年2回以上	200.0%	年4回	年2回	年2回
51	第1-2-(2) こどもの成長・発達への支援		まほうの広場コンサート開催回数	月1回以上	116.7%	14回	13回	24回
52	同上		慰問件数	行事委員会承認の慰問全ての受入れ	100.0%	13回	12回	13回
53	第1-2-(4)イ 在宅療養・療育支援の充実		お話しシリーズ開催回数	年6回	100.0%	6回	6回	4回
54	第1-2-(5) 病院ボランティア活動の充実と支援		ボランティア研修会開催回数	年8回以上	125.0%	10回	8回	8回
55	第1-3-(1) 臨床研究の推進		臨床研究実施件数	130件	128.5%	167件	138件	154件
56	同上		研究倫理に関する研修の受講者数	院内研修会:40人以上 e-learning:50人以上	72.5% 66.0%	29人 33人	48人 10人	—
57	第1-3-(2) 治験の推進		治験受託件数	10件	180.0%	18件	13件	9件
58	第1-3-(3) 院内学術活動の支援体制の充実		院内療育研究会開催回数	年2回	100.0%	年2回	年2回	年1回
59	第1-4-(1)ニ 職員の資質向上への支援		看護部全体研修平均参加人数	60人以上	98.7%	59.2人	56.6人	57.6人
60	同上		クリニカルラダーレベルⅢ以上取得者割合	看護師全体の35%以上	102.6%	35.9%	33%	—
61	同上		厚生労働省が新人に求める臨床実践能力の技術的側面の平均目標達成率	平均達成率91%以上	92.6%	84.3%	82.3%	90.2%
62	第1-4-(2)イ 地域医療支援病院に貢献する研修事業の実施	○	地域医療研修会開催回数	年12回以上	200.0%	24回	25回	16回
63	第1-4-(2)ロ 療育拠点としての研修事業		療育支援研修会開催回数	年1回	100.0%	1回	1回	1回
64	第2-2-(1)イ 病床の効率的な利用の推進による収支改善	○	病床利用率	78%	98.1%	76.5%	76.2%	76.0%
65	第2-2-(1)ロ 医療機器の効率的な利用の推進による収支改善		各部署共用医療機器の故障率	0.8%以下	266.7%	0.30%	—	—
66	第2-2-(1)ハ 診療報酬制度等に対応した体制の整備による収支改善		栄養食事指導件数(特定疾患管理料、外来栄養食時指導料関係)	前年度件数の110%	107.0%	666件	566件	482件
67	第2-2-(2) 収益確保の取組		施設基準の新規取得数	3件	333.3%	10件取得	—	—
68	同上		服薬指導件数	1,800件以上	110.3%	1,986件	1,378件	211件
69	第2-2-(3)イ 医療材料・医薬品等の適切な管理による削減		医薬品費比率	13%	82.8%	15.7%	12.6%	13.5%
70	同上		後発医薬品使用率(数量ベース)	85%以上	102.2%	(3月末)86.9%	78.6%	68%
71	第2-2-(3)ロ 適正な職員配置及び業務委託の見直しによる削減		人件費比率	76.0%	109.4%	69.5%	74.9%	74.9%
72	同上		委託費比率	17.1%	108.9%	15.7%	17.0%	17.9%
73	同上		人件費比率と委託費比率とを合計した率	93.1%	109.3%	85.2%	91.9%	92.8%
74	第3 予算、収支計画及び資金計画	○	経常収支比率	97%	102.8%	99.7%	100.1%	94.3%
75	同上	○	医業収支比率	68%	99.3%	67.5%	65.6%	65.4%
76	第9-1-(1) 人事に関する方針	○	障害者雇用	障害者雇用率の達成(2.5%)	70.4%	1.76%	0.77%	1.07%

第3期中期目標期間及び平成29年度の業務実績に関する評価結果の反映状況

No.	第3期中期目標期間の評価結果	平成29年度の評価結果	反映状況
1	<p><クリニカルパスの活用とEBMの推進></p> <p>○ クリニカルパスの新規作成が毎年行われているが、クリニカルパスの運用状況を見るとパスの適応率は増加していない。今後は医療の標準化、安全のためにもパスの整備を進め、適応率が高まることを期待している。 (評価結果5頁)</p>	<p><クリニカルパスの活用とEBMの推進></p> <p>該当なし</p>	<p>【中期計画】</p> <p>○ 第4期中期計画に次のとおり記載し、目標達成に向けて取り組むこととしている。特に、クリニカルパス適用率の定量的数値目標を設定した。</p> <p>○ 「医療の標準化、看護の均質化等を図るため、クリニカルパスの作成、活用を推進する。 作成・実施するクリニカルパスの増加に努めるとともに、クリニカルパス適用率の向上を図り、電子カルテ・クリニカルパス移行前と同水準である50%程度まで適用率を上げることを目指す。」</p> <p>【年度計画】</p> <p>○ 平成31年度(令和元年度)計画に次のとおり記載し、目標達成に取り組むこととしている。</p> <p>○ 「医療の標準化、看護の均質化等を図るため、現行のクリニカルパスの見直しを行い、運用基準等を整備するなど、電子カルテを活用したクリニカルパスの活用を推進する。 電子カルテシステムの更新を見据え、システム更新後のクリニカルパスの運用が円滑にできるように、クリニカルパスの移行準備を行う。 クリニカルパス適用率の向上を図り、電子カルテ・クリニカルパス移行前と同水準である50%程度まで適用率を上げることを目指す。」</p> <p>【平成30年度実績】</p> <p>○ 医療の標準化と効率化、看護の均質化等を図るため、クリニカルパスWG(看護部、診療部ほか)が中心となって、電子カルテを活用したクリニカルパスへの移行を積極的に進めた。</p> <p>○ 新規のクリニカルパスの対象として、短期入院(アレルギー科食物負荷、日帰り入院検査)などのパス化に取り組んだ結果、パス総数24.0%増、適用件数65.5%増、適用率16.6ポイント増と、前年度実績と比較し大幅な改善を達成した。</p>
2	<p><分かりやすい説明と相談しやすい環境づくり></p> <p>○ 重症心身障害児の在宅医療に係る取り組みについて、今後は、他の医療機関と密な連携を図っていく等更なる取り組みに期待したい。 (評価結果6頁)</p>	<p><分かりやすい説明と相談しやすい環境づくり></p> <p>該当なし</p>	<p>【中期計画】</p> <p>○ 第4期中期計画に次のとおり記載し、目標達成に向けて取り組むこととしている。</p> <p>○ 「急性期治療後の病棟移行や在宅療養・療育への円滑な移行に向けて、契約入所者の退所後も見据えて個別支援計画の作成を担う療育支援室と、地域での療養・療育を必要とする入所者の在宅移行調整を担う在宅支援運営委員会が連携して、患者及びその家族が安心して療養・療育できる地域の環境を整備するなどの取組を推進する。」(「在宅療養・療育への移行支援の推進」より)</p> <p>【年度計画】</p> <p>○ 平成31年度(令和元年度)計画に次のとおり記載し、目標達成に取り組むこととしている。</p> <p>○ 「急性期治療後の病棟移行や在宅療養・療育への円滑な移行に向けて、患者及びその家族が安心して療養・療育できる地域の環境を整備するなど、療育支援室、在宅支援運営委員会、ケース会議等による入院早期からの取組を推進する。」(「在宅療養・療育への移行支援の推進」より)</p> <p>【平成30年度実績】</p> <p>○ 親子入所中の付添い保護者(主に母親)に対して、ペアレントトレーニングを応用したグループワークを定期的に行い、障害を抱える我が子を受け入れ前向きに子育てしていけるよう支援した。(「高度な療育サービスの提供」より)</p> <p>○ 「重症心身障害児者等医療型短期入所コーディネーターの配置事業」(宮城県・仙台市)に参画し、コーディネート施設(仙台エコー医療療育センター)と相互に体制確認を実施した。担当者会議で、コーディネート、新規導入施設支援体制構築のための検討を継続している。また、新規に短期入所事業を検討している施設からの要望で、視察を受け入れた。(「関係機関等との連携推進」より)</p> <p>○ 退院に向けては、職員のほか、地域の保健師や訪問看護師等も交えて検討し、在宅への移行に繋げている。(「在宅療養・療育への移行支援の推進」より)</p> <p>○ 入所者を対象として、理学療法士・作業療法士・在宅支援看護師・病棟看護師による、入所者自宅の「退院前訪問」を実施した。在宅療養の環境調整を早期に行ったことにより、在宅療養への円滑な移行に繋がった。(「在宅療養・療育への移行支援の推進」より)</p>

No.	第3期中期目標期間の評価結果	平成29年度の評価結果	反映状況
3	<p><医療安全対策の充実>□</p> <p>○ 今後は、インシデントレベル3bクラスの減少に向けて、こども病院全体としてより明確な形で取り組む等更なる改善を期待する。 (評価結果2頁)</p> <p>○ インシデント報告件数が増加しているのは、医療安全に関する意識の向上と捉えられるが、インシデントレベル3b以上の件数が増加していることから、インシデントの要因分析を行い、再発防止に向けて取り組みを強化することを期待する。 (評価結果7頁)</p>	<p><医療安全対策の充実>□</p> <p>○ 2年続けてレベル3bのインシデントが発生していることから、インシデント間の共通項の発見やその予防策を徹底的に検証し、職員間で共有するなど、積極的な対応を期待したい。 (評価結果2頁)</p> <p>○ 3bクラスのインシデント件数が前年とほぼ同じである。原因分析、前年度に発生したインシデントとの内容比較等、今後の対策に期待したい。 (評価結果7頁)</p>	<p>【中期計画】</p> <p>○ 第4期中期計画に次のとおり記載し、目標達成に向けて取り組むこととしている。</p> <p>○ 「医療安全対策を推進するため、医療安全推進室、安全対策委員会及びリスクマネージャー会議が連携して、インシデント事例の適正な分析等を行い、再発防止や重大なインシデント(レベル3b以上)の縮減を図る。」、「重大なインシデントが発生した場合に迅速に対応できる体制を整備する。」</p> <p>【年度計画】</p> <p>○ 平成31年度(令和元年度)計画に次のとおり記載し、目標達成に取り組むこととしている。</p> <p>○ 「医療安全対策を推進するため、医療安全推進室、安全対策委員会及びリスクマネージャー会議が連携して、インシデント事例の適正な分析等を行い、再発防止策を検討し、重大なインシデント(レベル3b以上)の縮減を図る。」</p> <p>重大なインシデントが発生した場合に迅速に対応できる体制を維持する。」</p> <p>【平成30年度実績】</p> <p>○ 重大なインシデントについては、関連部署と医療安全推進室で事例検討を行い、対策を実施した。</p> <p>○ レベル3b以上のインシデント発生件数は5件であり、前年度と比較し減少した(前年度8件)。</p>
4	<p><在宅療養・療育支援の充実></p> <p>○ 在宅の重症心身障害児の短期入所など、在宅児への支援も行われていることを評価する。在宅児の家族が安心して生活できるよう、他の医療機関や行政との連携にも期待したい。 (評価結果8頁)</p>	<p><在宅療養・療育支援の充実></p> <p>該当なし</p>	<p>○ 前述の「分かりやすい説明と相談しやすい環境づくり」の評価結果に関する反映状況を参照。</p>
5	<p><地域医療に貢献する研修事業の実施></p> <p>該当なし</p>	<p><地域医療に貢献する研修事業の実施></p> <p>○ 宮城県立こども病院出張セミナーを実施することで、若い医師確保や患者搬送に役立つことが期待されることから、今後の拡大継続が望まれる。 (評価結果8頁)</p>	<p>【中期計画/年度計画】</p> <p>○ 第4期中期計画及び平成31年度(令和元年度)計画に次のとおり記載し、目標達成に向けて取り組むこととしている。</p> <p>○ 「地域医療支援病院として、(中略)地域医療研修会を年12回以上開催し、その充実を図る。」</p> <p>【平成30年度実績】</p> <p>○ 地域医療研修会のうち2回については、県外の中核病院に当院の高度な診療・療育内容を紹介し、相互に顔の見える連携を築き、人的交流と患者紹介を促進することを目的とした「宮城県立こども病院出張セミナー」を実施した。</p> <p>6月 八戸市民病院(青森県八戸市) 10月 太田西ノ内病院(福島県郡山市)</p>

No.	第3期中期目標期間の評価結果	平成29年度の評価結果	反映状況
6	<p><医療資源の有効活用></p> <p>○ 病床稼働率向上のため、今後は具体的な方策を掲げた更なる取り組みを期待する。</p> <p>○ 入院診療単価、外来診療単価のアップに向けて、具体的に診療内容を細かく分析・検討する等、更なる改善に期待したい。 (評価結果11頁)</p>	<p><医療資源の有効活用></p> <p>該当なし</p>	<p>【中期計画／年度計画】</p> <p>○ 第4期中期計画及び平成31年度(令和元年度)計画に次のとおり記載し、目標達成に向けて取り組むこととしている。特に、病床利用率の定量的数値目標を設定した。</p> <p>○ 「病床の管理体制の充実により、入退院予定情報、空床情報等を集約的に把握し、また、病床を柔軟に運用して、緊急入院患者等が速やかに入院できる体制を整える。 (中略)</p> <p>病床利用率は、中期目標期間中に80%以上の達成を視野に入れ、平成31年度は79%以上の達成を目指す。」(「病床の効率的な利用の推進による収支改善」より)</p> <p>○ 「新たな診療報酬の取得可能性やDPCの係数向上等について診療データを基に具体的に検討し、提供する医療・療育サービスとその提供体制に見合った収益を確保する。 収益確保に係る制度や算定状況に関する職員の理解を深め、また、診療報酬制度改定や障害福祉サービス等報酬改定への対応を迅速かつ適切に行い、収益の確保に取り組む。」(「収益確保の取組」より)</p> <p>【平成30年度実績】</p> <p>○ 休日の予定入院について、従来の2診療科に加え、新たに1診療科が開始し、毎週日曜日に1～5人が入院した。これにより、当該診療科の患者の入院期間が短縮され、また、休日の病床利用の向上に繋がった。(「病床の効率的な利用の推進による収支改善」より)</p> <p>○ 病床利用率は76.5%であり、年度計画78%を下回るものの、前年度を0.3ポイント上回った。[病床利用率:対計画値の98.1%](「病床の効率的な利用の推進による収支改善」より)</p> <p>○ 短期入所について、受入れ対象患者を拡大したことにより、新たに、循環器科や総合診療科の患者の利用に繋がった。また、入所初日は原則として平日としているが、連休の場合は休日でも可能とし(要予約)、短期入所の利便性を高めた。(「病床の効率的な利用の推進による収支改善」より)</p> <p>○ 新たな診療報酬の取得可能性やDPCの係数向上等について、診療データを基にDPCマネジメントチームで検討し、提供する医療・療育サービスとその提供体制に見合う収益確保に努めた。(「収益確保の取組」より)</p>
7	<p><予算、収支計画及び資金計画></p> <p>○ 少子化等による営業利益の減少が懸念される中でしっかりと資金計画を立てた経営を行っており、特に平成29年度は営業収益が営業費用を上回り、経常収支比率が100%を超えた。しかし、平成26年度から平成28年度までは経常収支比率100%を下回っており、今後は更なる経営改善に努め、継続的に黒字化していくことに期待したい。 (評価結果3頁)</p> <p>○ 平成26年度から平成28年度までは、拓桃との統合により、医業費用は大きく増加したが、医業収益は期待する伸びが見られず、目標である経常収支比率100%を下回っていた。 しかし、平成29年度には目標とする100%を達成したことは評価できる。統合したメリットを最大限生かしながら、どのように収益を上げるか、今後の取り組みに期待したい。</p> <p>○ 超高齢少子化、更に小児医療、予防医療の進歩の中で、どのように患者を獲得していくか、大きな課題である。より高度で専門性の高い診療が期待される。 (評価結果12頁)</p>	<p><予算、収支計画及び資金計画></p> <p>○ 今後も、欠損金の解消に努めるべく、経営改善に向けた取組を進めることを期待する。 (評価結果3頁)</p> <p>○ 医業収益が伸びたものの医業費用も膨らみ、経常収支比率がおおむね計画どおりとなったことから、Bと判定した。 (評価結果10頁)</p>	<p>【中期計画／年度計画】</p> <p>○ 第4期中期計画及び平成31年度(令和元年度)計画に次のとおり記載し、目標達成に向けて取り組むこととしている。特に、病床利用率の定量的数値目標を設定した。</p> <p>○ 「第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」で定めた計画を着実に実施することなどにより、財務内容の改善を図る。 平成31年度の経常収支比率は100%以上、医業収支比率は72%以上を目指す。」</p> <p>【平成30年度実績】</p> <p>○ 経常収支比率は、99.7%(前年度100.1%)と、年度計画を上回った。[経常収支比率:対計画値の102.8%]</p> <p>○ 各診療科の取組については、別表1「平成30年度業務実績等報告に係るアピールポイント」に記載のとおり。(「高度で専門的な医療への取組及び政策医療の適切な実施」より)</p>

No.	第3期中期目標期間の評価結果	平成29年度の評価結果	反映状況												
8	<p><人事に関する計画></p> <p>○新たに障害者1名を雇用し、障害者雇用を推進した。今後は、障害者が継続して働いていける環境を整えることを期待する。(評価結果12頁)</p>	<p><人事に関する計画></p> <p>該当なし</p>	<p>【中期計画/年度計画】</p> <p>○第4期中期計画及び平成31年度(令和元年度)計画に次のとおり記載し、目標達成に向けて取り組むこととしている。</p> <p>○「障害者雇用率の達成に向けて、障害者雇用を推進する。」(「人事に関する方針」より)</p> <p>【平成30年度実績】</p> <p>○法定の障害者雇用率の達成を目標に、事務系業務の再構築により業務量を確保して採用活動を継続し、翌年度に新たに4人(障害等級換算後の雇用数で5人)の採用を内定した。</p>												
9	<p><医療機器・施設整備に関する事項></p> <p>該当なし</p>	<p><医療機器・施設整備に関する事項></p> <p>○電子カルテと医療機器の情報連携の推進などは高く評価できる。しかし、データ蓄積に伴うサーバーの確保等、データ管理の問題は検討が必要である。また、コンピュータやシステム自体の進歩が著しく、経年劣化が急速に進むことも考えられ、今後の整備計画に反映させることが望ましい。(評価結果12頁)</p>	<p>【中期計画】</p> <p>○第4期中期計画に次のとおり記載し、目標達成に向けて取り組むこととしている。</p> <p>○「中期目標期間における医療情報システムの更新、第三次医療情報システムの構築を計画的に行う。」(「医療情報システムの整備・効率的活用」より)</p> <p>【年度計画】</p> <p>○平成31年度(令和元年度)計画に次のとおり記載し、目標達成に取り組むこととしている。</p> <p>○「第三次医療情報システムに係る次期電子カルテシステム及び次期ネットワークの構築を計画的に行う。」(「医療情報システムの整備・効率的活用」より)</p> <p>【平成30年度実績】</p> <p>○第三次医療情報システム構築に係る事業者選定に向けて、対象となる電子カルテ事業者より機能説明を受けた上で、当院が必要とする機能要件の取りまとめを行った。また、当該業務支援を委託したコンサルタントとともに、医療情報システムに関するRFI(情報提供依頼)を実施し、広く情報を収集したことにより、競争性を確保した調達仕様書を作成することができた。</p> <p>さらに、幹部職員による調達仕様書及び調達方式の検討、調整を行い、計画どおり一般競争入札(総合評価落札方式)による入札を行い、次期電子カルテ構築事業者を決定した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">実施内容</th> <th>実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査分析、概略仕様作成</td> <td>業務委託(コンサル)導入①</td> <td>H29年度</td> </tr> <tr> <td>詳細仕様作成、入札、契約</td> <td>業務委託(コンサル)導入② 第三次医療情報システム・契約</td> <td>H30年度</td> </tr> <tr> <td>第三次医療情報システム構築</td> <td>第三次医療情報システム・構築 業務委託(コンサル)導入③</td> <td>H31年度</td> </tr> </tbody> </table>	実施内容		実施時期	調査分析、概略仕様作成	業務委託(コンサル)導入①	H29年度	詳細仕様作成、入札、契約	業務委託(コンサル)導入② 第三次医療情報システム・契約	H30年度	第三次医療情報システム構築	第三次医療情報システム・構築 業務委託(コンサル)導入③	H31年度
実施内容		実施時期													
調査分析、概略仕様作成	業務委託(コンサル)導入①	H29年度													
詳細仕様作成、入札、契約	業務委託(コンサル)導入② 第三次医療情報システム・契約	H30年度													
第三次医療情報システム構築	第三次医療情報システム・構築 業務委託(コンサル)導入③	H31年度													